

高 監 委 第 1 8 号  
令和 3 年 8 月 1 8 日

高島市長 福井 正明 様

高島市監査委員 多胡 豊章  
高島市監査委員 万木 豊

令和 2 年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況  
ならびに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項および第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況ならびに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度高島市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計）決算について、高島市監査基準に準拠し審査したので、次のとおり意見を提出します。



令和2年度

高島市一般会計・特別会計決算  
および基金運用状況ならびに  
公営企業会計決算審査意見書

高島市監査委員

## 総目次

高島市一般会計・各特別会計	1 ~ 49
高島市水道事業会計	50 ~ 63
高島市下水道事業会計	64 ~ 77
高島市病院事業会計	78 ~ 94
高島市介護老人保健施設事業会計	95 ~ 105

### 注記

- 1 文中の各表および別表中に用いた金額は、特別に表示のあるものを除き、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、実質収支に関する調書などと一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100になるよう一部調整した。
- 4 構成比率(%)の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 収入率とは、予算現額に対する収入額の割合、収納率とは、調定額に対する収入額の割合である。なお、収入額には、還付未済額が含まれていることから、収納率が100を超えることがある。
- 6 執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

令和2年度

高島市一般会計・特別会計決算  
および基金運用状況審査意見書

## 目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 審査の概要	
1. 総括	2
2. 一般会計	
(1) 歳入	4
(2) 歳出	17
3. 特別会計	
(1) 国民健康保険特別会計	26
(2) 介護保険事業特別会計	30
(3) 訪問看護ステーション事業特別会計	33
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	34
4. 市債の状況	36
5. 不納欠損額の状況	38
6. 収入未済額の状況	41
7. 不用額の状況	42
8. 財産の状況	
(1) 公有財産	43
(2) 物品	44
(3) 債権	44
(4) 基金	45
むすび	46

# 令和2年度高島市一般会計・特別会計 決算および基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

### 1. 一般会計および特別会計

令和2年度高島市一般会計歳入歳出決算

令和2年度高島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度高島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度高島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 2. 基金の運用状況

令和2年度高島市土地開発基金

令和2年度高島市まちづくり資金貸付基金

令和2年度高島市育英資金貸付基金

令和2年度高島市清水安三育英資金貸付基金

令和2年度高島市高島屋奨学金育英資金貸付基金

令和2年度高島市国民健康保険高額療養費貸付基金

## 第2 審査の期間

令和3年6月22日から令和3年8月6日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

## 第4 審査の結果

### 1. 各会計決算書およびその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は正確であると認められた。

予算の執行状況については、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認められたが、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

### 2. 定額の資金を運用している基金の運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用は、おおむね適正に行われていると認められた。

## 第5 審査の概要

### 1. 総括

当年度の一般会計決算は、歳入決算額 36,103,436 千円、歳出決算額 35,149,600 千円となり、歳入歳出差引額は 953,836 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 98,748 千円を控除した実質収支額は 855,088 千円である。また、特別会計決算の合計は、歳入決算額 12,051,246 千円、歳出決算額 11,874,774 千円となり、歳入歳出差引額は 176,472 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 4,482 千円を控除した実質収支額は 171,990 千円である。

一般会計および特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計および特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名	区分	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出差引額
一般会計	令和2年度	37,192,801	36,103,436	97.1	35,149,600	94.5	953,836
	令和元年度	31,021,179	28,802,122	92.8	28,078,984	90.5	723,138
	前年度比較	6,171,622	7,301,314	-	7,070,616	-	230,698
特別会計	令和2年度	12,049,239	12,051,246	100.0	11,874,774	98.6	176,472
	令和元年度	11,944,488	11,950,173	100.0	11,749,854	98.4	200,319
	前年度比較	104,751	101,073	-	124,920	-	△ 23,847
合計	令和2年度	49,242,040	48,154,682	97.8	47,024,374	95.5	1,130,308
	令和元年度	42,965,667	40,752,295	94.8	39,828,838	92.7	923,457
	前年度比較	6,276,373	7,402,387	-	7,195,536	-	206,851

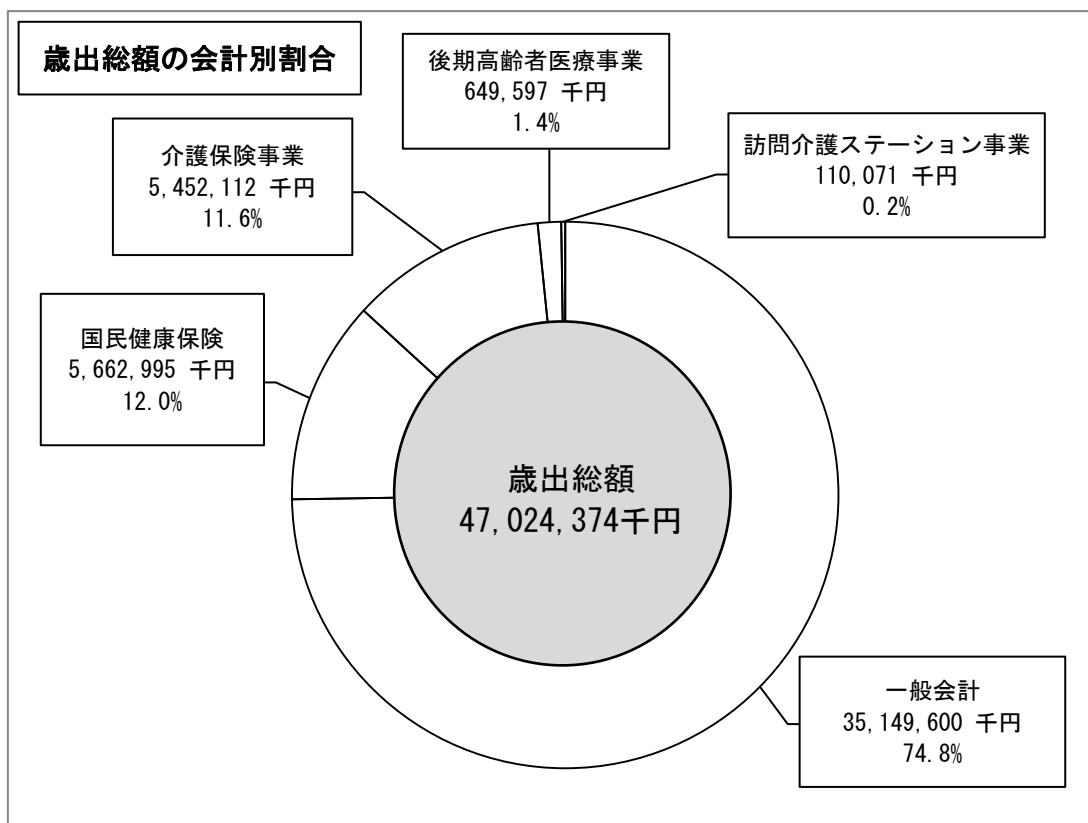
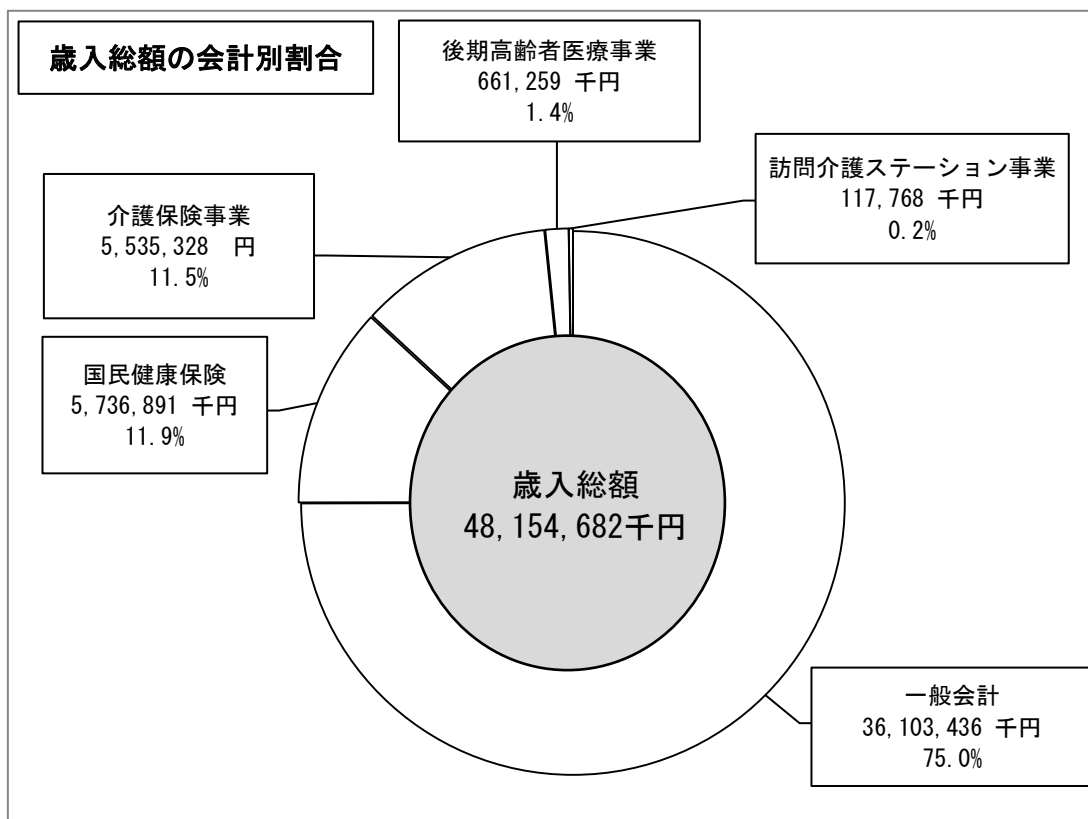
特別会計の内訳

(単位:千円)

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出差引額
国民健康保険	5,686,464	5,736,891	100.9	5,662,995	99.6	73,896
介護保険事業	5,583,182	5,535,328	99.1	5,452,112	97.7	83,216
訪問看護ステーション事業	112,729	117,768	104.5	110,071	97.6	7,697
後期高齢者医療事業	666,864	661,259	99.2	649,597	97.4	11,662
合計	12,049,239	12,051,246	100.0	11,874,774	98.6	176,472



歳入総額および歳出総額の会計別割合は、下図のとおりである。



## 2. 一般会計

当年度の一般会計歳入歳出予算額は、当初27,875,000千円に補正7,242,620千円、繰越2,075,181千円を含め37,192,801千円である。

一方、決算額は歳入で36,103,436千円、歳出で35,149,600千円となり、歳入歳出差引額は953,836千円で、翌年度へ繰り越すべき財源98,748千円を控除した実質収支額は855,088千円である。

### (1) 歳入

当年度の歳入決算額は36,103,436千円で、予算現額37,192,801千円に対する割合は97.1%、調定額37,543,670千円に対する割合は96.2%である。

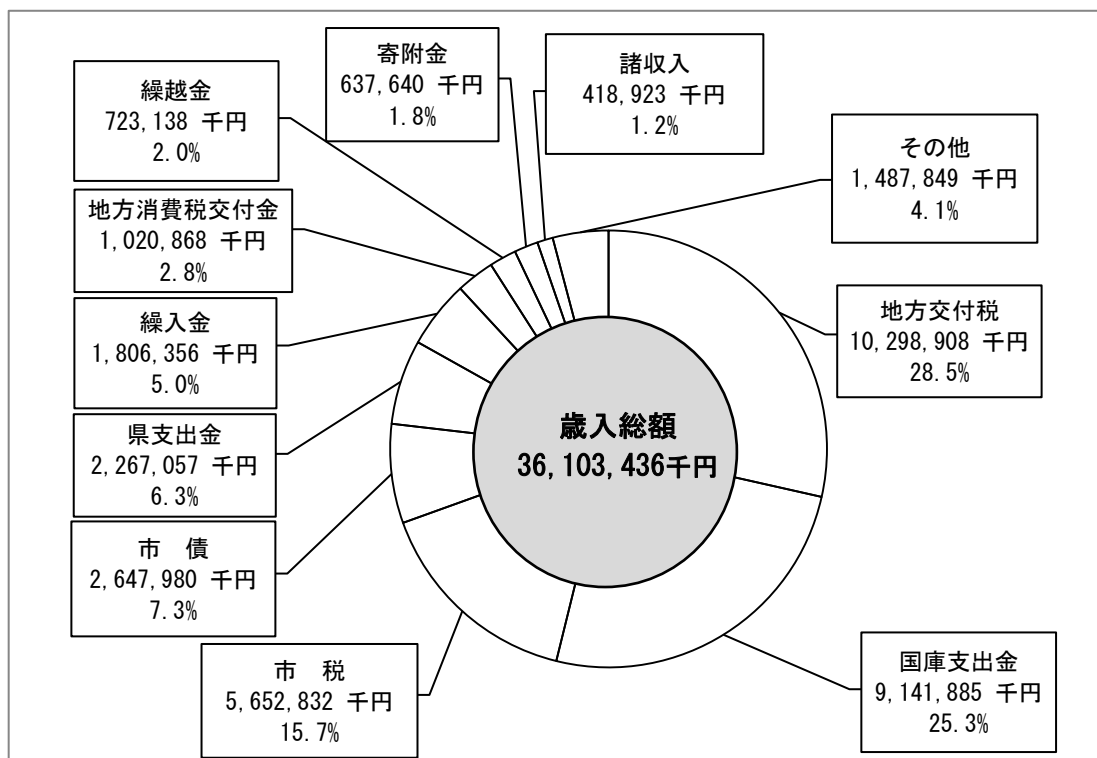
歳入決算額を財源別にみると、自主財源が9,869,529千円(27.3%)、依存財源が26,233,907千円(72.7%)である。

自主財源・依存財源一覧表

(単位:千円)

	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
自主財源	市税	5,652,832	15.7	5,827,058	20.2	△174,226	△3.0
	分担金及び負担金	136,936	0.3	153,878	0.5	△16,942	△11.0
	使用料及び手数料	365,207	1.0	410,296	1.4	△45,089	△11.0
	財産収入	128,498	0.3	86,708	0.3	41,790	48.2
	寄附金	637,640	1.8	604,371	2.1	33,269	5.5
	繰入金	1,806,356	5.0	1,162,506	4.0	643,850	55.4
	繰越金	723,138	2.0	884,673	3.1	△161,535	△18.3
	諸収入	418,923	1.2	424,123	1.5	△5,200	△1.2
	小計	9,869,529	27.3	9,553,614	33.1	315,915	3.3
	依存財源	地方譲与税	272,656	0.8	260,274	0.9	12,382
利子割交付金		5,940	0.0	5,588	0.0	352	6.3
配当割交付金		21,941	0.1	24,674	0.1	△2,733	△11.1
株式等譲渡所得割交付金		28,139	0.1	16,875	0.1	11,264	66.7
法人事業税交付金		25,336	0.1	0	0.0	25,336	皆増
地方消費税交付金		1,020,868	2.8	834,871	2.9	185,997	22.3
ゴルフ場利用税交付金		6,114	0.0	3,995	0.0	2,119	53.0
自動車取得税交付金		0	0.0	57,013	0.2	△57,013	皆減
環境性能割交付金		29,828	0.1	14,387	0.1	15,441	107.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金		414,521	1.2	414,521	1.4	0	0.0
地方特例交付金		47,935	0.1	106,230	0.4	△58,295	△54.9
地方交付税		10,298,908	28.5	10,128,473	35.2	170,435	1.7
交通安全対策特別交付金		4,799	0.0	4,229	0.0	570	13.5
国庫支出金		9,141,885	25.3	2,857,030	9.9	6,284,855	220.0
県支出金		2,267,057	6.3	2,162,273	7.5	104,784	4.8
市債		2,647,980	7.3	2,358,075	8.2	289,905	12.3
小計	26,233,907	72.7	19,248,508	66.9	6,985,399	36.3	
合計	36,103,436	100	28,802,122	100.0	7,301,314	25.3	

歳入の構成比は、下図のとおりである。



歳入決算額は、前年度に比べ 7,301,314 千円 (25.3%) の増加となっている。

自主財源のうち、繰入金 1,806,356 千円 (前年度比 55.4%増)、寄附金 637,640 千円 (前年度比 5.5%増)、財産収入 128,498 千円 (前年度比 48.2%増)、が前年度に比べ増加し、市税 5,652,832 千円 (前年度比 3.0%減)、繰越金 723,138 千円 (前年度比 18.3%減)、諸収入 418,923 千円 (前年度比 1.2%減) などが前年度に比べ減少した。

依存財源では、地方交付税 10,298,908 千円 (前年度比 1.7%増)、国庫支出金 9,141,885 千円 (前年度比 220%増)、市債 2,647,980 千円 (前年度比 12.3%増) などが前年度に比べ増加し、法人事業税交付金 25,336 千円が創設されている。

また、減少したものは、地方特例交付金 47,935 千円 (前年度比 54.9%減)、配当割交付金 21,941 千円 (前年度比 11.1%減) が前年度に比べ減少し、自動車取得税交付金が廃止されている。

款別の収入状況は、次のとおりである。

### 第1款 市税

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	5,521,383	6,092,332	5,652,832	36,366	403,135	102.4	92.8
令和元年度	5,702,377	6,136,707	5,827,058	15,208	294,441	102.2	95.0
前年度比較	△ 180,994	△ 44,375	△ 174,226	21,158	108,694	-	-

市税の収入済額は、前年度に比べ 174,226 千円 (3.0%) 減少している。

税目別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

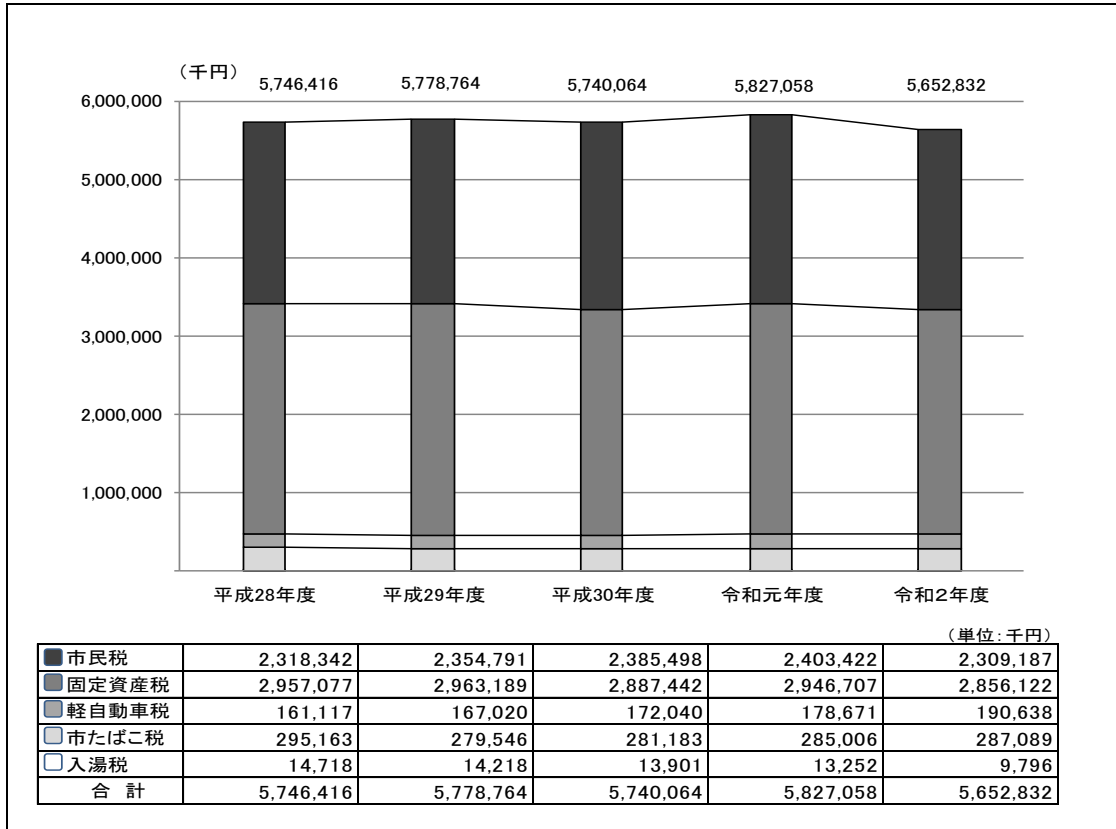
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	収納率 (%)
市民税	2,263,700	2,405,145	2,309,187	2,939	93,019	102.0	96.0
固定資産税	2,788,081	3,188,670	2,856,122	32,578	299,971	102.4	89.6
軽自動車税	180,600	201,632	190,638	849	10,145	105.6	94.5
市たばこ税	280,001	287,089	287,089	0	0	102.5	100.0
入湯税	9,001	9,796	9,796	0	0	108.8	100.0
合 計	5,521,383	6,092,332	5,652,832	36,366	403,135	102.4	92.8

(単位:千円)

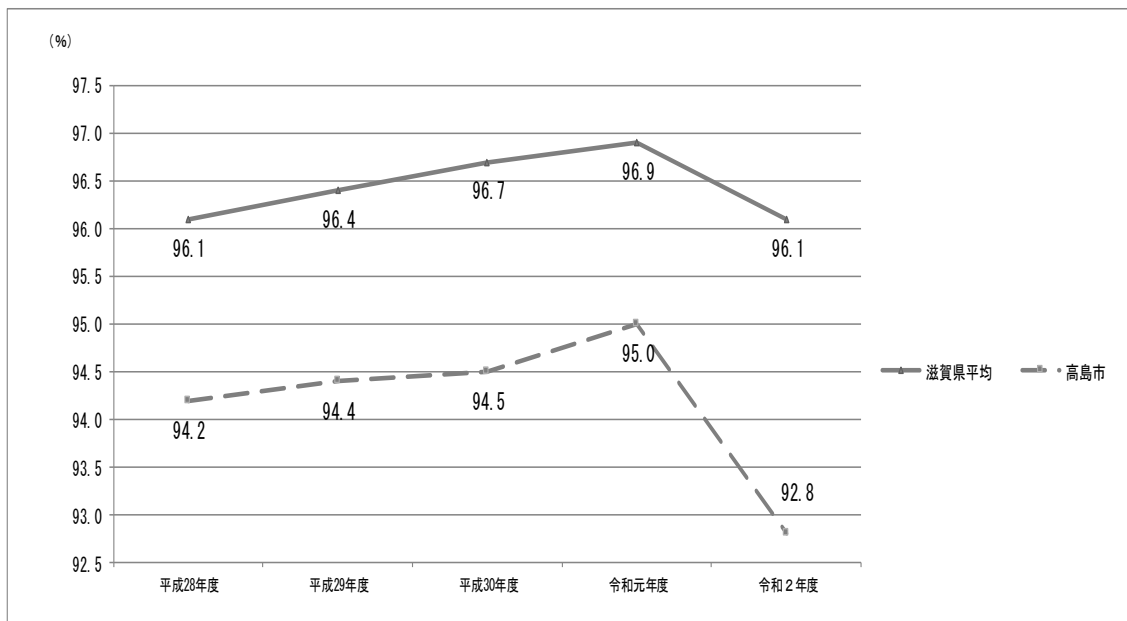
	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比(%)	収入済額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市民税	2,309,187	40.8	2,403,422	41.2	△ 94,235	△ 3.9
固定資産税	2,856,122	50.5	2,946,707	50.6	△ 90,585	△ 3.1
軽自動車税	190,638	3.4	178,671	3.1	11,967	6.7
市たばこ税	287,089	5.1	285,006	4.9	2,083	0.7
入湯税	9,796	0.2	13,252	0.2	△ 3,456	△ 26.1
合 計	5,652,832	100.0	5,827,058	100.0	△ 174,226	△ 3.0

税目別にみると、増加したものは、軽自動車税 190,638 千円(前年度比 6.7%増)、市たばこ税 287,089 千円(前年度比 0.7%増)であり、減少したものは、市民税 2,309,187 千円(前年度比 3.9%減)、固定資産税 2,856,122 千円(前年度比 3.1%減)、入湯税 9,796 千円(前年度比 26.1%減)である。なお、収入済額には、市民税 295 千円、固定資産税 74 千円の還付未済額が含まれている。

最近5か年における市税収納額の推移は、下図のとおりである。



市税の収納率と滋賀県内各市町の平均収納率の推移は、下図のとおりである。

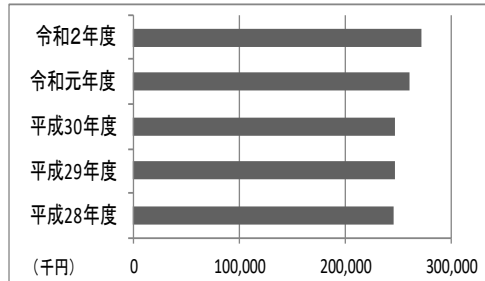


## 第2款 地方譲与税

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	274,753	272,656	272,656	99.2	100.0
令和元年度	263,906	260,274	260,274	98.6	100.0
前年度比較	10,847	12,382	12,382	-	-

☆収入済額の5か年推移



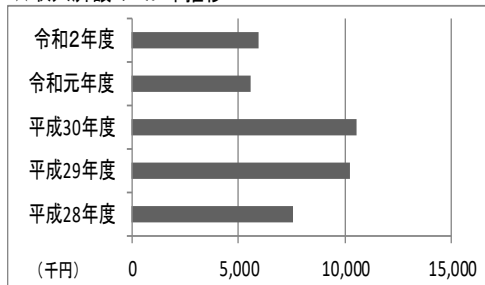
地方譲与税の収入済額は272,656千円で、前年度に比べ12,382千円の増となり、その内訳は、地方揮発油譲与税62,133千円(2.1%減)、自動車重量譲与税180,771千円(1.1%減)、森林環境譲与税29,752千円(112.5%増)である。

## 第3款 利子割交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	6,000	5,940	5,940	99.0	100.0
令和元年度	6,000	5,588	5,588	93.1	100.0
前年度比較	0	352	352	-	-

☆収入済額の5か年推移



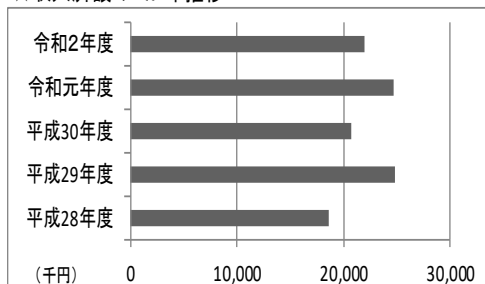
利子割交付金の収入済額は5,940千円で、前年度に比べ352千円の増となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	24,000	21,941	21,941	91.4	100.0
令和元年度	23,000	24,674	24,674	107.3	100.0
前年度比較	1,000	△2,733	△2,733	-	-

☆収入済額の5か年推移



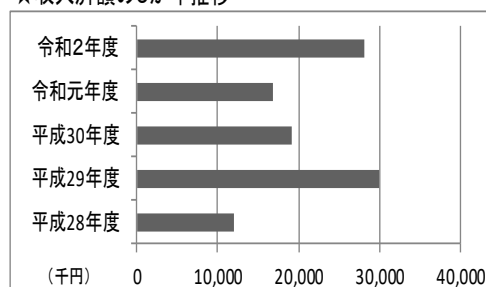
配当割交付金の収入済額は21,941千円で、前年度に比べ2,733千円の減となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	17,000	28,139	28,139	165.5	100.0
令和元年度	19,000	16,875	16,875	88.8	100.0
前年度比較	△ 2,000	11,264	11,264	-	-

☆収入済額の5か年推移



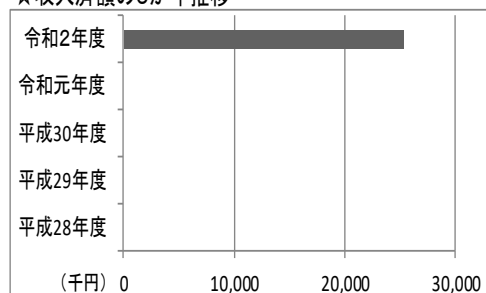
株式等譲渡所得割交付金の収入済額は28,139千円で、前年度に比べ11,264千円の増となっている。

### 第6款 法人事業税交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	28,952	25,336	25,336	87.5	100.0
令和元年度	0	0	0	-	-
前年度比較	28,952	25,336	25,336	-	-

☆収入済額の5か年推移



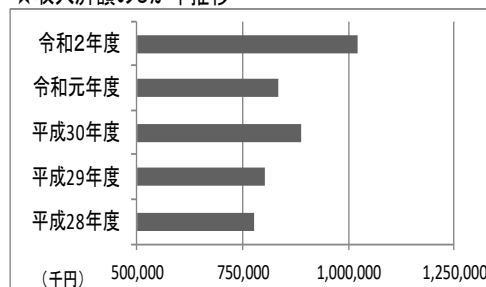
法人事業税交付金が創設され、収入済額は25,336千円となっている。

### 第7款 地方消費税交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	950,000	1,020,868	1,020,868	107.5	100.0
令和元年度	820,000	834,871	834,871	101.8	100.0
前年度比較	130,000	185,997	185,997	-	-

☆収入済額の5か年推移



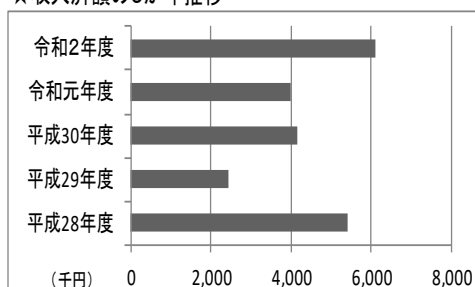
地方消費税交付金の収入済額は、1,020,868千円で、前年度に比べ185,997千円の増となっている。

### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	3,500	6,114	6,114	174.7	100.0
令和元年度	3,500	3,995	3,995	114.1	100.0
前年度比較	0	2,119	2,119	-	-

☆収入済額の5か年推移



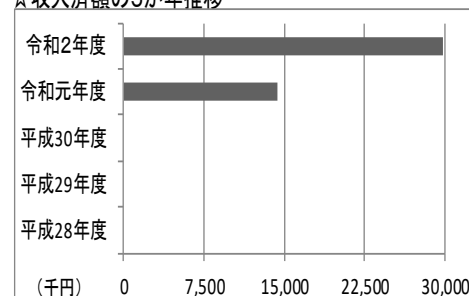
ゴルフ場利用税交付金の収入済額は6,114千円で、前年度に比べ2,119千円の増となっている。

### 第9款 環境性能割交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	31,000	29,828	29,828	96.2	100.0
令和元年度	17,000	14,387	14,387	84.6	100.0
前年度比較	14,000	15,441	15,441	-	-

☆収入済額の5か年推移



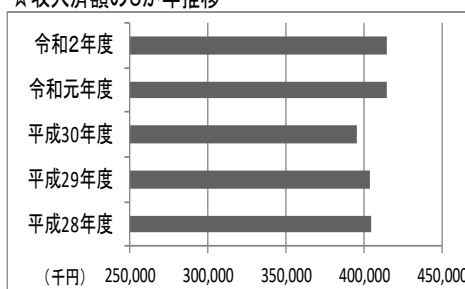
環境性能割交付金の収入済額は29,828千円で、前年度に比べ15,441千円の増となっている。

### 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	414,521	414,521	414,521	100.0	100.0
令和元年度	414,521	414,521	414,521	100.0	100.0
前年度比較	0	0	0	-	-

☆収入済額の5か年推移



国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は414,521千円で、前年度と同額となっている。

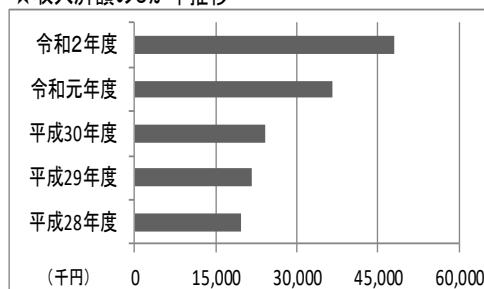


### 第11款 地方特例交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	48,000	47,935	47,935	99.9	100.0
令和元年度	36,442	36,442	36,442	100.0	100.0
前年度比較	11,558	11,493	11,493	-	-

☆収入済額の5か年推移



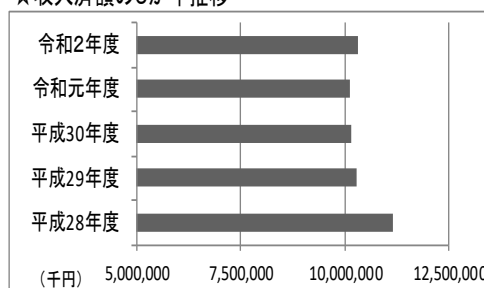
地方特例交付金の収入済額は47,935千円で、前年度に比べ11,493千円の増となっている。

### 第12款 地方交付税

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	10,262,349	10,298,908	10,298,908	100.4	100.0
令和元年度	10,112,268	10,128,473	10,128,473	100.2	100.0
前年度比較	150,081	170,435	170,435	-	-

☆収入済額の5か年推移



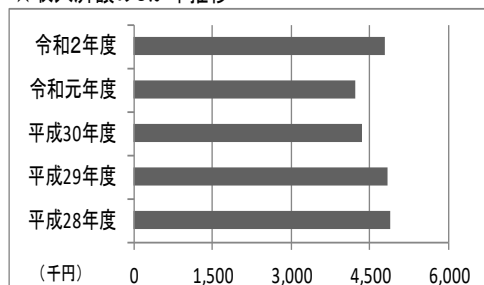
地方交付税の収入済額は10,298,908千円で、前年度に比べ170,435千円の増となり、その内訳は、普通交付税が9,262,349千円(1.6%増)で、特別交付税が1,036,559千円(2.0%増)となっている。

### 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	4,042	4,799	4,799	118.7	100.0
令和元年度	4,500	4,229	4,229	94.0	100.0
前年度比較	△458	570	570	-	-

☆収入済額の5か年推移

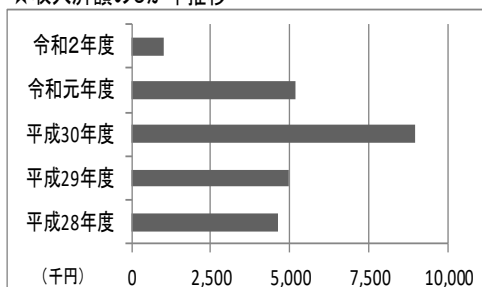


交通安全対策特別交付金の収入済額は4,799千円で、前年度に比べ570千円の増となっている。

## 第14款 分担金及び負担金

(分担金)		(単位:千円)			
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	31,778	1,012	1,012	3.2	100.0
令和元年度	5,489	5,155	5,155	93.9	100.0
前年度比較	26,289	△ 4,143	△ 4,143	-	-

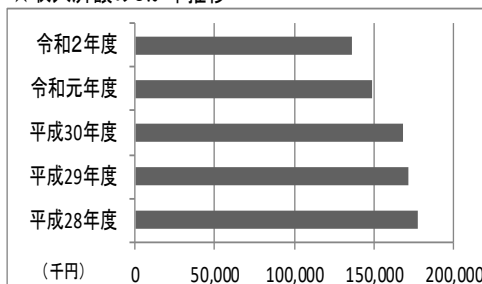
☆収入済額の5か年推移



分担金の収入済額は1,012千円で、前年度に比べ4,143千円の減となり、その内訳は、防衛施設周辺民生安定施設整備事業分担金768千円、獣害防止柵復旧等分担金16千円、災害復旧事業分担金228千円である。

(負担金)		(単位:千円)			
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	135,742	143,198	135,924	100.1	94.9
令和元年度	162,455	156,654	148,724	91.5	94.9
前年度比較	△ 26,713	△ 13,456	△ 12,800	-	-

☆収入済額の5か年推移

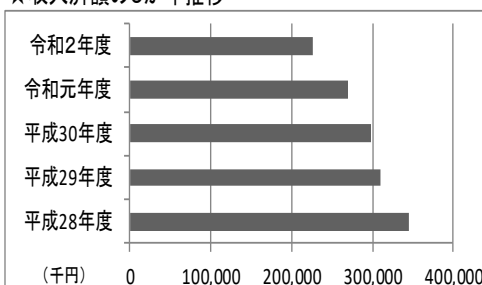


負担金の収入済額は135,924千円で、前年度に比べ12,800千円の減となっている。主なものは、老人ホーム入所負担金、学校給食費負担金などである。

## 第15款 使用料及び手数料

(使用料)		(単位:千円)			
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	222,943	253,953	226,414	101.6	89.2
令和元年度	271,594	304,450	269,593	99.3	88.6
前年度比較	△ 48,651	△ 50,497	△ 43,179	-	-

☆収入済額の5か年推移



使用料の収入済額は226,414千円で、前年度に比べ43,179千円の減となっている。

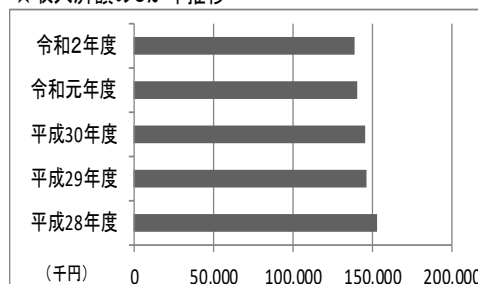
主なものは、火葬場使用料、道路占用料、市営駐車場使用料、住宅使用料などである。

(手数料)

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	137,645	138,793	138,793	100.8	100.0
令和元年度	145,390	140,703	140,703	96.8	100.0
前年度比較	△ 7,745	△ 1,910	△ 1,910	-	-

☆収入済額の5か年推移



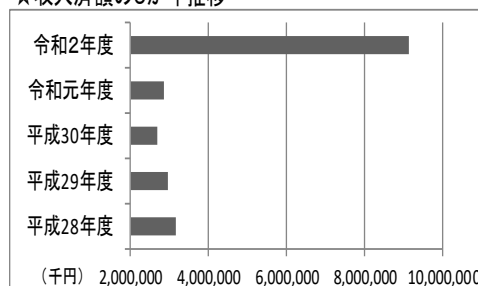
手数料の収入済額は138,793千円で、前年度に比べ1,910千円の減となっている。主なものは、戸籍住民票等交付手数料、介護予防サービス計画費手数料、し尿処理手数料、特別事業所ごみ収集手数料などである。

### 第16款 国庫支出金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	9,573,388	9,524,851	9,141,885	95.5	96.0
令和元年度	3,164,341	3,113,863	2,857,030	90.3	91.8
前年度比較	6,409,047	6,410,988	6,284,855	-	-

☆収入済額の5か年推移



国庫支出金の収入済額は9,141,885千円で、前年度に比べ6,284,855千円の増となっている。

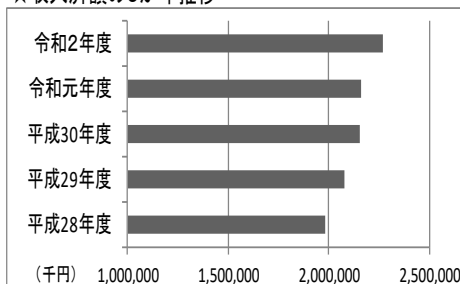
主なものは、障がい福祉サービス給付費負担金、児童手当負担金、施設型給付費負担金、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、特定防衛施設周辺整備調整交付金、公立学校情報機器整備費補助金、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金などである。

### 第17款 県支出金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	2,878,898	2,814,619	2,267,057	78.7	80.5
令和元年度	2,998,413	2,885,375	2,162,273	72.1	74.9
前年度比較	△ 119,515	△ 70,756	104,784	-	-

☆収入済額の5か年推移



県支出金の収入済額は2,267,057千円で、前年度に比べ104,784千円の増となっている。

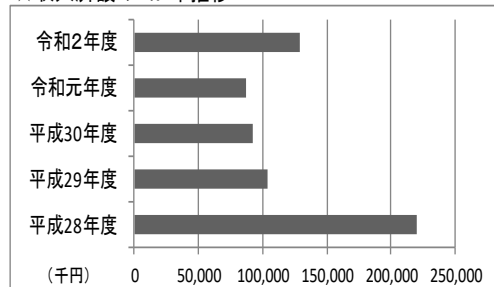
主なものは、国民健康保険保険基盤安定対策費負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、障がい福祉サービス給付費負担金、施設型給付費負担金、地域密着型サービス施設等整備費補助金、農村まるごと保全向上対策交付金、急傾斜地崩壊対策事業補助金などである。

### 第18款 財産収入

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	111,913	128,568	128,498	114.8	99.9
令和元年度	51,337	86,778	86,708	168.9	99.9
前年度比較	60,576	41,790	41,790	-	-

☆収入済額の5か年推移



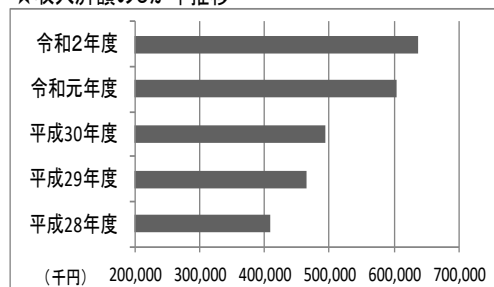
財産収入の収入済額は128,498千円で、前年度に比べ41,790千円の増となり、その内訳は、財産運用収入28,108千円(3.9%減)、財産売払収入100,389千円(74.8%増)である。

### 第19款 寄附金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	650,000	637,640	637,640	98.1	100.0
令和元年度	610,000	604,371	604,371	99.1	100.0
前年度比較	40,000	33,269	33,269	-	-

☆収入済額の5か年推移



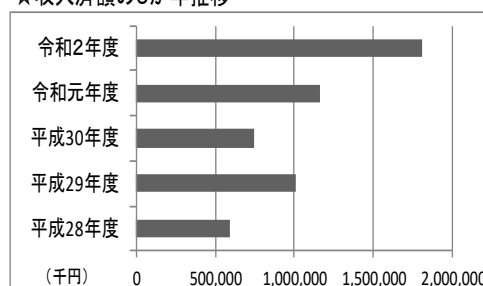
寄附金の収入済額は637,640千円で、前年度に比べ33,269千円の増となり、その内訳は、水と緑のふるさとづくり事業寄附金である。

## 第20款 繰入金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	1,806,362	1,806,356	1,806,356	100.0	100.0
令和元年度	1,163,150	1,162,506	1,162,506	99.9	100.0
前年度比較	643,212	643,850	643,850	-	-

☆収入済額の5か年推移



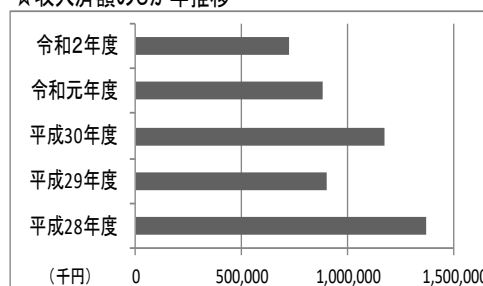
繰入金の収入済額は1,806,356千円で、前年度に比べ643,850千円の増となり、その内訳は、財政調整基金繰入金 999,981千円(皆増)、ふるさと・水と土保全基金繰入金 4千円(同額)、地域活性化基金繰入金 212,000千円(24.3%減)、水と緑のふるさとづくり基金繰入金 594,371千円(23.8%増)である。

## 第21款 繰越金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	723,137	723,138	723,138	100.0	100.0
令和元年度	884,673	884,673	884,673	100.0	100.0
前年度比較	△ 161,536	△ 161,535	△ 161,535	-	-

☆収入済額の5か年推移



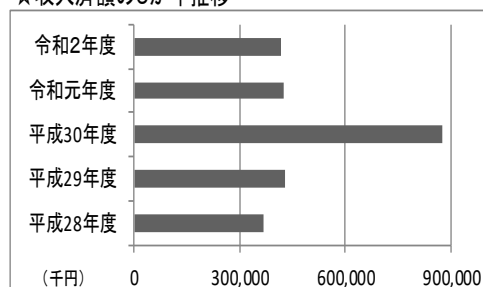
繰越金の収入済額は723,138千円で、前年度に比べ161,535千円の減となっている。

## 第22款 諸収入

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	418,997	454,246	418,923	100.0	92.2
令和元年度	396,639	463,899	424,123	106.9	91.4
前年度比較	22,358	△ 9,653	△ 5,200	-	-

☆収入済額の5か年推移



諸収入の収入済額は418,923千円で、前年度に比べ5,200千円の減となっている。

主なものは、延滞金、実践型地域雇用創造事業資金貸付金元金、公営企業貸付金元利収入、学校教職員等給食費、建物共済金、滋賀県市町村振興協会市町村交付金、指定管理者納付金、派遣職員人件費助成金、有価物売却代金、児童発達支援事業給付費、福祉医療高額療養費返還金、ごみ袋販売収入、国庫支出金過年度収入、後期高齢者医療広域連合負担金返還金などである。

### 第23款 市債

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和2年度	2,916,498	2,647,980	2,647,980	90.8	100.0
令和元年度	3,634,375	2,358,075	2,358,075	64.9	100.0
前年度比較	△ 717,877	289,905	289,905	-	-

市債の収入済額は2,647,980千円で、前年度に比べ289,905千円の増となっている。

市債の収入済額（借入額）の目別内訳は、次表のとおりである。

	令和2年度 金額	令和元年度 金額	前年度比較
総務債	194,300	284,100	△ 89,800
民生債	258,200	181,500	76,700
衛生債	12,300	0	12,300
農林水産業債	60,500	218,400	△ 157,900
商工債	80,700	50,200	30,500
土木債	403,300	331,300	72,000
消防債	103,400	122,200	△ 18,800
教育債	816,200	553,900	262,300
臨時財政対策債	644,902	585,275	59,627
災害復旧債	27,300	31,200	△ 3,900
減収補填債	46,878	0	46,878
合計	2,647,980	2,358,075	289,905

(2) 歳出

一般会計歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
令和2年度	37,192,801	35,149,600	1,173,776	869,425	94.5
令和元年度	31,021,179	28,078,984	2,075,181	867,014	90.5
前年度比較	6,171,622	7,070,616	△ 901,405	2,411	-

当年度の歳出決算額は35,149,600千円で、予算現額に対する執行率は94.5%である。

翌年度繰越額は1,173,776千円で、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業、予防接種事業(新型コロナウイルスワクチン接種事業)、上安曇地区経営体育成基盤整備事業、西万木川原上線道路改良事業など23事業が翌年度へ繰り越されている。

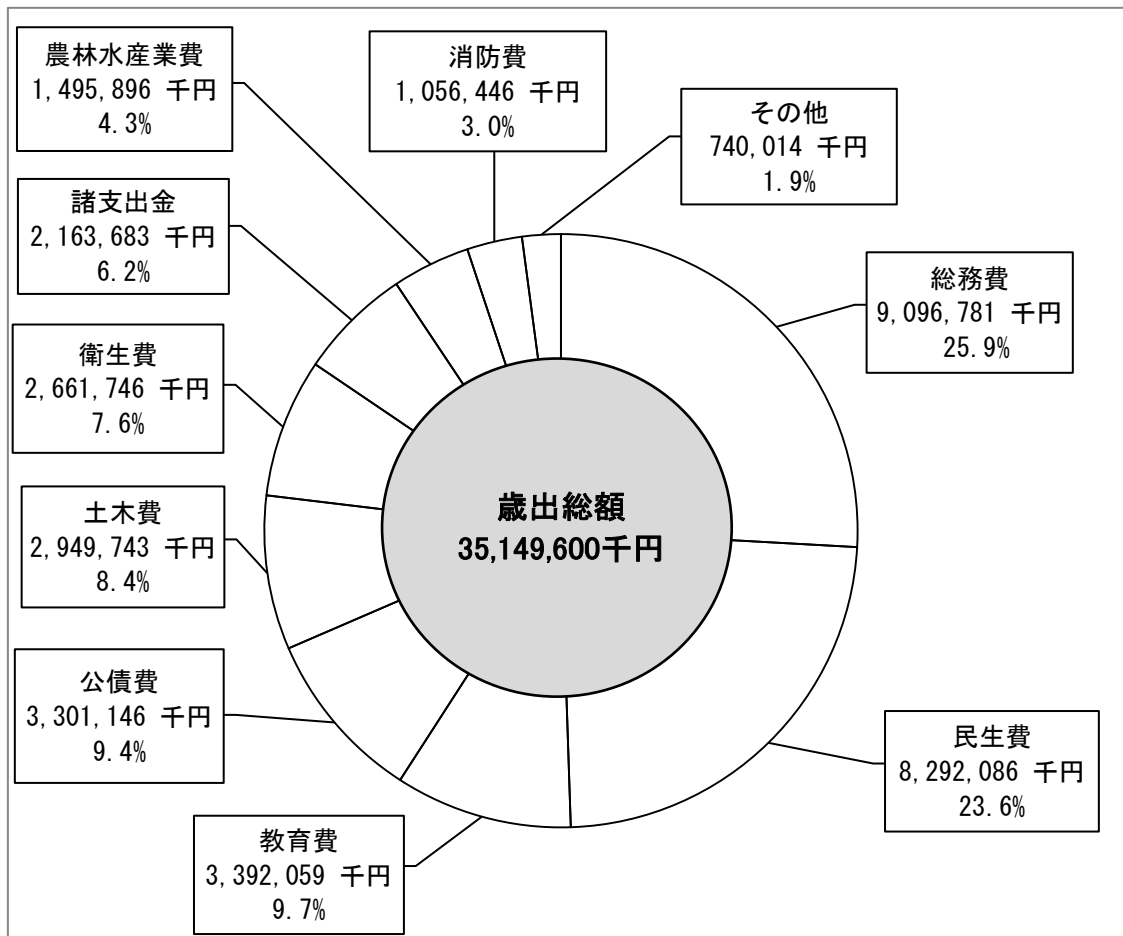
不用額は869,425千円で、主なものは款別に総務費196,197千円、民生費282,858千円、教育費134,612千円などである。

款別の支出済額および構成比、前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比(%)	支出済額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
議会費	163,057	0.4	171,290	0.6	△ 8,233	△ 4.8
総務費	9,096,781	25.9	3,733,610	13.3	5,363,171	143.6
民生費	8,292,086	23.6	8,007,270	28.5	284,816	3.6
衛生費	2,661,746	7.6	2,588,825	9.2	72,921	2.8
労働費	26,486	0.1	25,056	0.1	1,430	5.7
農林水産業費	1,495,896	4.3	1,680,609	6.0	△ 184,713	△ 11.0
商工費	497,067	1.3	384,801	1.4	112,266	29.2
土木費	2,949,743	8.4	2,689,578	9.6	260,165	9.7
消防費	1,056,446	3.0	1,145,611	4.1	△ 89,165	△ 7.8
教育費	3,392,059	9.7	2,760,136	9.8	631,923	22.9
災害復旧費	53,404	0.1	189,309	0.7	△ 135,905	△ 71.8
公債費	3,301,146	9.4	2,965,151	10.5	335,995	11.3
諸支出金	2,163,683	6.2	1,737,740	6.2	425,943	24.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	35,149,600	100.0	28,078,984	100.0	7,070,616	25.2

歳出の款別構成比は、下図のとおりである。



歳出決算額は、前年度に比べ 7,070,616 千円 (25.2%) 増加となっている。

款別決算額について、前年度に比べ増加した主なものは、総務費 9,096,781 千円 (前年度比 143.6%増)、民生費 8,292,086 千円 (前年度比 3.6%増)、教育費 3,392,059 千円 (前年度比 22.9%増) などである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、農林水産業費 1,495,896 千円 (前年度比 11.0%減)、消防費 1,056,446 千円 (前年度比 7.8%減) などである。



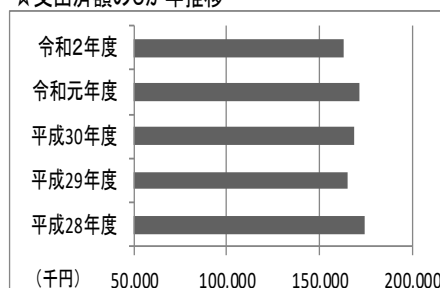
款別の支出状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和2年度	165,196	163,057	0	2,139	98.7
令和元年度	172,678	171,290	0	1,388	99.2
前年度比較	△ 7,482	△ 8,233	0	751	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は163,057千円で、歳出総額の0.4%に当たり、前年度に比べ8,233千円(4.8%)の減となっている。

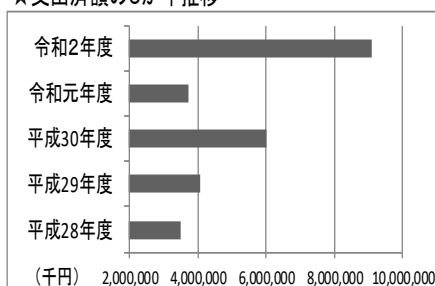
支出済額の主なものは、議員報酬、職員人件費などである。

### 第2款 総務費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和2年度	9,308,027	9,096,781	15,049	196,197	97.7
令和元年度	3,907,833	3,733,610	58,689	115,534	95.5
前年度比較	5,400,194	5,363,171	△ 43,640	80,663	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は9,096,781千円で、歳出総額の25.9%に当たり、前年度に比べ5,363,171千円(143.6%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、総務管理費8,671,934千円(158.2%増)などで、これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金事業や新生児特別定額給付金などの増によるものである。

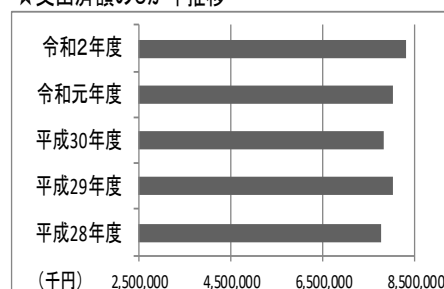
なお、15,049千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、地方創生道整備事業費とその他公有財産維持管理事業費である。

### 第3款 民生費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和2年度	8,574,944	8,292,086	0	282,858	96.7
令和元年度	8,543,223	8,007,270	370,424	165,529	93.7
前年度比較	31,721	284,816	△ 370,424	117,329	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は8,292,086千円で、歳出総額の23.6%に当たり、前年度に比べ284,816千円(3.6%)の増となっている。

その内訳は、児童福祉費が3,110,687千円(9.2%増)、生活保護費が632,754千円(13.2%増)で、前年度に比べ増加し、社会福祉費が4,548,645千円(1.1%減)で、前年度に比べ減少となっている。児童福祉費は、主に、朽木こども園大規模改修事業等の増によるものであり、生活保護費は、主に、生活保護扶助費などの増によるものである。

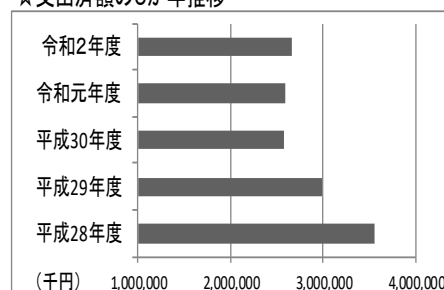
また、社会福祉費は、主に、新旭総合福祉センターやすらぎ荘の空調設備等改修事業費の完了による減によるものである。

### 第4款 衛生費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和2年度	2,948,823	2,661,746	235,972	51,105	90.3
令和元年度	2,639,037	2,588,825	0	50,212	98.1
前年度比較	309,786	72,921	235,972	893	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は2,661,746千円で、歳出総額の7.6%に当たり、前年度に比べ72,921千円(2.8%)の増となっている。

その内訳は、保健衛生費が1,396,145千円(9.2%増)で、前年度に比べ増加し、清掃費が1,265,601千円(3.4%減)で、前年度に比べ減少となっている。保健衛生費は主に、インフルエンザ予防接種における委託料などの増によるものである。清掃費は、主に、環境センター後継処理施設整備に向けた計画策定や調査料等の減によるものである。

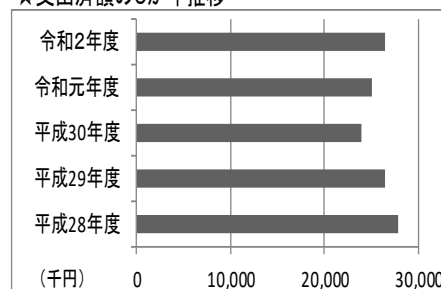
なお、235,972千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費である。

## 第5款 労働費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和2年度	26,923	26,486	0	437	98.4
令和元年度	25,600	25,056	0	544	97.9
前年度比較	1,323	1,430	0	△ 107	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は26,486千円で、歳出総額の0.1%に当たり、前年度に比べ1,430千円(5.7%)の増となっている。

その内訳は、労働諸費が16,154千円(11.5%増)で、前年度に比べ増加したものの、働く女性の家費が10,332千円(2.2%減)で、前年度に比べ減少となっている。

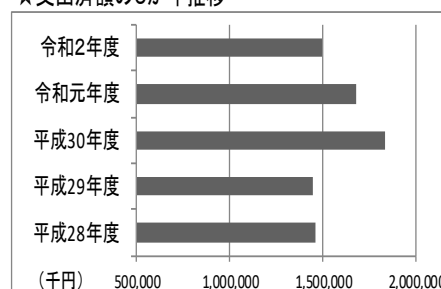
労働諸費は主に、市ヶ崎テニスコート照明灯他撤去工事費などの増によるものであり、働く女性の家費は施設内の修繕費などの減によるものである。

## 第6款 農林水産業費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和2年度	2,188,058	1,495,896	625,585	66,577	68.4
令和元年度	2,348,721	1,680,609	592,591	75,521	71.6
前年度比較	△ 160,663	△ 184,713	32,994	△ 8,944	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,495,896千円で、歳出総額の4.3%に当たり、前年度に比べ184,713千円(11.0%)の減となっている。

その内訳は、林業費が142,477千円(2.9%増)、水産業費が5,678千円(42.6%増)で、前年度に比べ増加したものの、農業費が1,347,741千円(12.4%減)で、前年度に比べ減少となっている。林業費は主に、高島市内産木材流通促進事業補助金や造林事業補助金、単独間伐対策事業補助金などの増によるものである。農業費は主に、マキノピックランド周辺リニューアル事業の完了などの減によるものである。

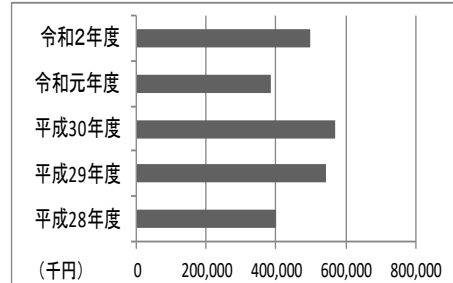
なお、625,585千円が翌年度へ繰り越されているが、これは、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費、上安曇地区経営体育成基盤整備事業費、森林環境整備事業、ため池等整備事業、農業施設等長寿命化・防災減災事業、土地改良事業補助金である。

## 第7款 商工費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和2年度	511,061	497,067	0	13,994	97.3
令和元年度	438,734	384,801	49,727	4,206	87.7
前年度比較	72,327	112,266	△ 49,727	9,788	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は497,067千円で、歳出総額の1.3%に当たり、前年度に比べ112,266千円(29.2%)の増となっている。

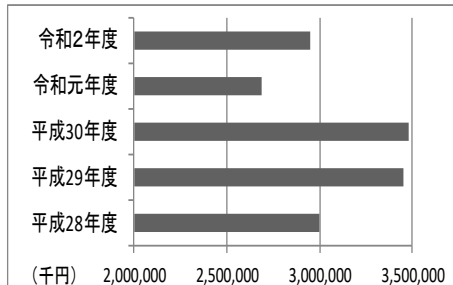
その内訳は、観光費が315,595千円(39.1%増)、商工業振興費が135,880千円(33.6%増)で、前年度に比べ増加したものの、商工総務費が45,592千円(18.9%減)で、前年度に比べ減少となっている。観光費では主に、道の駅藤樹の里あどがわにおける空調設備更新による工事費などの増や、新型コロナウイルス感染症対応指定管理施設運営支援交付金などの増によるものである。

## 第8款 土木費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和2年度	3,191,219	2,949,743	208,281	33,195	92.4
令和元年度	3,216,122	2,689,578	253,900	272,644	83.6
前年度比較	△ 24,903	260,165	△ 45,619	△ 239,449	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は2,949,743千円で、歳出総額の8.4%に当たり、前年度に比べ260,165千円(9.7%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、道路橋りょう費919,889千円(11.6%増)、河川費172,205千円(136.6%増)、都市計画費1,558,933千円(3.1%増)で、道路橋りょう費では、主に、道路除雪業務委託料、消雪施設維持管理経費の増、河川費では主に、急傾斜地崩壊対策事業などの増によるものである。

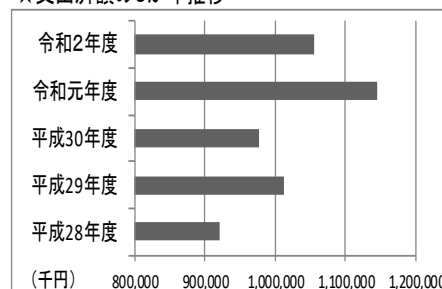
なお、208,281千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、建設機械整備事業費、橋梁長寿命化事業費、市道弘川深清水線外2線道路改良事業費、西万木川原上線道路改良事業費、北川第1ダム周辺地域整備事業費、上古賀6号線舗装整備事業費である。

## 第9款 消防費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和2年度	1,077,202	1,056,446	0	20,756	98.1
令和元年度	1,165,657	1,145,611	800	19,246	98.3
前年度比較	△ 88,455	△ 89,165	△ 800	1,510	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,056,446千円で、歳出総額の3.0%に当たり、前年度に比べ89,165千円(7.8%)の減となっている。

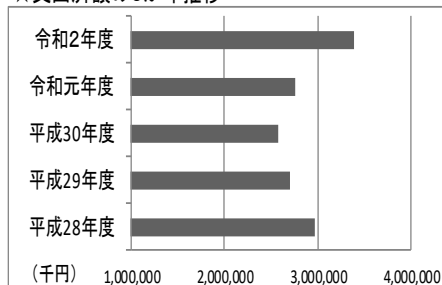
その内訳は、災害対策費が111,902千円(112.3%増)で、前年度に比べ増加したものの、常備消防費802,582千円(6.4%減)、非常備消防費59,802千円(12.5%減)、消防施設費81,184千円(51.1%減)、水防費976千円(8.4%減)が、前年度に比べ減少となった。常備消防費では、主に、消防本部庁舎の空調施設等の改修事業の終了にともなう工事費の減や、消防施設費では主に、水槽付消防ポンプ自動車等の整備に伴う備品購入費などである。

## 第10款 教育費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和2年度	3,542,671	3,392,059	16,000	134,612	95.7
令和元年度	3,600,185	2,760,136	748,240	91,809	76.7
前年度比較	△ 57,514	631,923	△ 732,240	42,803	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は3,392,059千円で、歳出総額の9.7%に当たり、前年度に比べ631,923千円(22.9%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、教育総務費777,354千円(85.2%増)、社会教育費650,889千円(28.8%増)保健体育費1,190,649千円(11.5%増)で、教育総務費では、主に、ICT教育機器整備事業による備品購入費などの増、社会教育費では、主に、図書館施設維持補修事業による安曇川図書館冷暖房機器更新工事などの増によるものである。

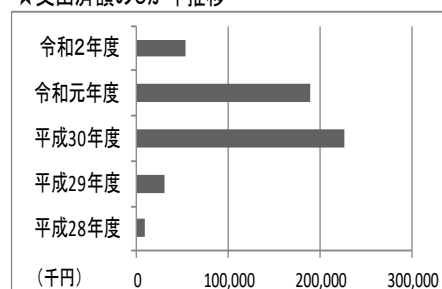
なお、16,000千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、小学校感染症対策事業費、中学校感染症対策事業費である。

## 第11款 災害復旧費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和2年度	131,502	53,404	72,889	5,210	40.6
令和元年度	212,200	189,309	810	22,081	89.2
前年度比較	△ 80,698	△ 135,905	72,079	△ 16,871	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は53,404千円で、歳出総額の0.1%に当たり、前年度に比べ135,905千円(71.8%)の減となっている。

その内訳は、河川災害復旧費が32,937千円(皆増)で、前年度に比べ増加したものの、林業施設災害復旧費が9,421千円(84.9%減)、農業施設災害復旧費が2,750千円(97.0%減)、道路災害復旧費が8,295千円(67.9%減)で前年度に比べ減少となった。林業施設災害復旧費や農業施設災害復旧費では、主に、令和2年7月豪雨で被災した農地・農業用施設等の災害復旧工事費や林道の災害復旧工事費である。

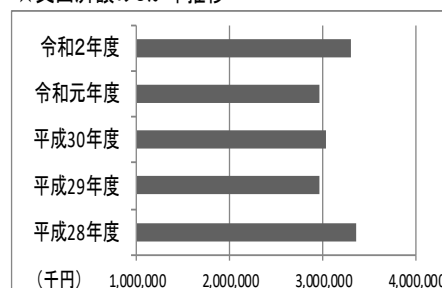
なお、72,889千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、市単独林道災害復旧事業費、県単独林道災害復旧事業費、補助林道災害復旧事業費、農業施設災害復旧事業費、道路災害復旧事業費、河川災害復旧事業費である。

## 第12款 公債費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和2年度	3,301,712	3,301,146	0	566	100.0
令和元年度	2,965,482	2,965,151	0	331	100.0
前年度比較	336,230	335,995	0	235	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は3,301,146千円で、歳出総額の9.4%に当たり、前年度に比べ335,995千円(11.3%)の増となっている。

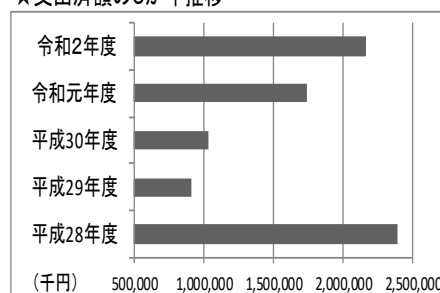
これは主に、地方債元金償還の増によるものである。

### 第13款 諸支出金

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和2年度	2,176,528	2,163,683	0	12,845	99.4
令和元年度	1,745,292	1,737,740	0	7,552	99.6
前年度比較	431,236	425,943	0	5,293	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は2,163,683千円で、歳出総額の6.2%に当たり、前年度に比べ425,943千円(24.5%)の増となっている。

支出済額は、公共施設整備基金など既設基金(16基金)への積み増しである。

### 第14款 予備費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和2年度	48,934	0	0	48,934	0.0
令和元年度	40,415	0	0	40,415	0.0
前年度比較	8,519	0	0	8,519	-

予備費の予算額は66,000千円で、これを民生費に171千円、農林水産業費に1,286千円、消防費に2,365千円、教育費に1,664千円、災害復旧費に11,580千円をそれぞれ充当し、48,934千円が不用額となった。

### 3. 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
令和2年度	5,686,464	5,736,891	5,662,995	73,896	100.9	99.6
令和元年度	5,866,517	5,866,437	5,761,883	104,553	100.0	98.2
前年度比較	△ 180,053	△ 129,546	△ 98,888	△ 30,657	-	-

歳入決算額は5,736,891千円、歳出決算額は5,662,995千円、歳入歳出差引額は73,896千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ100.9%、99.6%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
国民健康保険税	1,095,589	1,178,316	△ 82,727	△ 7.0
使用料及び手数料	639	768	△ 129	△ 16.8
国庫支出金	25,864	623	25,241	4,051.5
県支出金	4,051,178	4,016,439	34,739	0.9
財産収入	85	40	45	112.5
繰入金	447,904	434,733	13,171	3.0
繰越金	104,553	177,683	△ 73,130	△ 41.2
諸収入	11,078	57,835	△ 46,757	△ 80.8
合計	5,736,891	5,866,437	△ 129,546	△ 2.2

歳入は、前年度に比べ129,546千円(2.2%)の減となっている。これは主に、国民健康保険税1,095,589千円(前年度比7.0%減)や繰越金104,553千円(前年度比41.2%減)などが減少したことによるものである。



国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (%)	
一般 被保 険者 分	2 年 度	現年課税分	1,085,820	1,036,079	732	0	50,473	95.4
		滞納繰越分	307,368	58,285	0	12,299	236,785	19.0
	元 年 度	現年課税分	1,193,816	1,120,567	362	0	73,612	93.9
		滞納繰越分	302,185	55,141	59	8,953	238,150	18.2
退職 被保 険者 等 分	2 年 度	現年課税分	0	0	0	0	0	-
		滞納繰越分	4,098	1,226	0	361	2,511	29.9
	元 年 度	現年課税分	854	837	0	0	18	98.0
		滞納繰越分	5,879	1,771	0	28	4,080	30.1
合 計	令和2年度	1,397,286	1,095,589	732	12,660	289,769	78.4	
	令和元年度	1,502,735	1,178,316	421	8,981	315,859	78.4	
増減額		△ 105,449	△ 82,727	311	3,679	△ 26,090	-	
増減率(%)		△ 7.0	△ 7.0	73.9	41.0	△ 8.3	-	

(注) 収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

収入済額は1,095,589千円で、前年度に比べ82,727千円(7.0%)減少し、収入未済額は289,769千円で、前年度に比べ26,090千円(8.3%)減少している。全体の収納率は78.4%となり、前年度の収納率と同率となっている。

なお、不納欠損額は12,660千円で、前年度に比べ3,679千円(41.0%)増加している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	82,305	83,629	△ 1,324	△ 1.6
保険給付費	3,942,344	3,922,396	19,948	0.5
国民健康保険事業費納付金	1,465,384	1,474,831	△ 9,447	△ 0.6
共同事業拠出金	1	1	0	0.0
保健事業費	55,566	48,561	7,005	14.4
基金積立金	101,818	177,127	△ 75,309	△ 42.5
諸支出金	15,577	55,339	△ 39,762	△ 71.9
予備費	0	0	0	0.0
合 計	5,662,995	5,761,883	△ 98,888	△ 1.7

歳出は、前年度に比べ 98,888 千円 (1.7%) の減となっている。これは主に、基金積立金 101,818 千円 (前年度比 42.5%減) や諸支出金 15,577 千円 (前年度比 71.9%減) などが減少したことによるものである。

保険給付費などの前年度比較は、次表のとおりである。

		一般被保険者			退職被保険者等		
		令和2年度	令和元年度	前年度 対比 (%)	令和2年度	令和元年度	前年度 対比 (%)
保険 給 付 費	療養諸費 (円)	3,415,089,556	3,403,518,161	100.3	38,360	1,924,715	2.0
	高額療養費 (円)	515,075,736	501,634,950	102.7	0	121,302	0.0
	移送費 (円)	16,528	2,730	605.4	0	0	0.0
	出産育児諸費 (円)	7,124,000	11,744,000	60.7	0	0	0.0
	葬祭諸費 (円)	5,000,000	3,450,000	144.9	0	0	0.0
	計(ア) (円)	3,942,305,820	3,920,349,841	100.6	38,360	2,046,017	1.9
保険税(イ) (円)		739,421,210	812,795,602	91.0	774,285	1,618,574	47.8
一般会計繰入金(ウ) (円)		409,214,393	434,732,701	94.1	-	-	-
被保険者年間平均数(エ) (人)		11,637	11,860	98.1	-	-	-
被 保 険 者 一 人 当 た り	保険給付費 ア/エ (円)	338,773	330,551	102.5	-	-	-
	保険税 イ/エ (円)	63,541	68,533	92.7	-	-	-
	繰入金 ウ/エ (円)	35,165	36,655	95.9	-	-	-
保険給付費に対する 保険税の割合 イ/ア×100 (%)		18.8	20.7	-	-	-	-

(注) 保険税(イ)は、医療分の収入済額である。

(注) 退職者医療制度は、平成20年4月に原則廃止されている。

被保険者の年間平均数は、一般被保険者では前年度に比べ223人(1.9%)減少している。

保険給付費は、一般被保険者では前年度に比べ21,956千円(0.6%)増加し、退職被保険者等では、過去の精算分による給付費の支給となっている。

被保険者一人当たりの保険給付費は、一般被保険者では前年度に比べ8千円(2.5%)増加している。

(2) 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
令和2年度	5,583,182	5,535,328	5,452,112	83,216	99.1	97.7
令和元年度	5,352,000	5,358,957	5,283,997	74,960	100.1	98.7
前年度比較	231,182	176,371	168,115	8,256	-	-

歳入決算額は5,535,328千円、歳出決算額は5,452,112千円、歳入歳出差引額は83,216千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ99.1%、97.7%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
介護保険料	1,074,026	1,101,161	△ 27,135	△ 2.5
使用料及び手数料	126	151	△ 25	△ 16.6
国庫支出金	1,359,037	1,303,234	55,803	4.3
支払基金交付金	1,403,748	1,325,842	77,906	5.9
県支出金	748,680	719,802	28,878	4.0
財産収入	156	185	△ 29	△ 15.7
繰入金	873,783	803,532	70,251	8.7
繰越金	74,960	104,401	△ 29,441	△ 28.2
諸収入	812	650	162	24.9
合計	5,535,328	5,358,957	176,371	3.3

歳入は、前年度に比べ176,371千円(3.3%)の増となっている。これは主に、国庫支出金1,359,037千円(前年度比4.3%増)、支払基金交付金1,403,748千円(前年度比5.9%増)などが増加したことによるものである。

介護保険料（第1号被保険者）の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (%)	
令和 2 年度	現年度分	特別徴収	1,008,731	1,009,170	439	0	100.0	
		普通徴収	63,889	60,821	24	0	95.2	
	滞納繰越分	普通徴収	15,002	4,035	0	902	26.9	
	合 計		1,087,622	1,074,026	463	902	13,157	98.7
令和 元 年度	現年度分	特別徴収	1,034,356	1,034,858	502	0	100.0	
		普通徴収	65,876	61,787	12	0	4,101	93.8
	滞納繰越分	普通徴収	17,682	4,516	0	2,162	11,004	25.5
	合 計		1,117,914	1,101,161	513	2,162	15,105	98.5
増減額		△ 30,292	△ 27,135	△ 50	△ 1,260	△ 1,948	-	
増減率(%)		△ 2.7	△ 2.5	△ 9.7	△ 58.3	△ 12.9	-	

(注) 収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

収入済額は1,074,026千円で、前年度に比べ27,135千円(2.5%)減少し、収入未済額は13,157千円で、前年度に比べ1,948千円(12.9%)減少している。全体の収納率は98.7%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

なお、不納欠損額は902千円で、前年度に比べ1,260千円(58.3%)減少している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	134,119	131,192	2,927	2.2
保険給付費	5,006,370	4,796,799	209,571	4.4
地域支援事業費	251,501	232,925	18,576	8.0
基金積立金	49,026	71,499	△ 22,473	△ 31.4
予備費	0	0	0	0.0
諸支出金	11,096	51,583	△ 40,487	△ 78.5
合 計	5,452,112	5,283,997	168,115	3.2

歳出は、前年度に比べ168,115千円(3.2%)の増となっている。これは、保険給付費5,006,370千円(前年度比4.4%増)や地域支援事業費251,501千円(前年度比8.0%増)が増加したことによるものである。

なお、6,182千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、総務費における介護保険システム改修費である。

第1号被保険者数、要介護認定者数および要支援認定者数ならびに各サービスの保険給付額の計画と実績の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和2年度			
	計画	実績	対計画比(%)	
第1号被保険者数 (人)	16,759	16,767	100.0	
要介護認定者数 (人)	2,347	2,303	98.1	
要支援認定者数 (人)	1,148	1,088	94.8	
保険給付費	介護給付	5,223,703	4,513,590	86.4
	居宅サービス	2,116,591	1,596,079	75.4
	居宅介護支援	248,468	211,343	85.1
	地域密着型サービス	1,348,505	1,162,249	86.2
	施設サービス	1,510,139	1,543,918	102.2
	予防給付	168,072	162,943	96.9
	介護予防サービス	124,881	125,614	100.6
	介護予防支援	27,032	25,317	93.7
	地域密着型介護予防サービス	16,159	12,012	74.3
	特定入所者介護サービス費等給付額	213,000	200,263	94.0
	高額介護サービス費等給付費	86,600	110,899	128.1
	高額医療合算介護サービス費等給付費	13,600	13,511	99.3
	審査支払手数料	5,407	5,164	95.5
	合 計	5,710,382	5,006,370	87.7
地域支援事業費	293,555	251,501	85.7	

- (注) 1、計画数値は、「高島市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画」による。  
 2、実績数値は、人数は令和3年3月末現在、金額は令和2年度介護保険事業特別会計決算額による。

第1号被保険者数は16,767人で、計画数に比べ8人(0.0%)多くなっている。要介護認定者数は2,303人で、計画数に比べ44人(1.9%)少なく、要支援認定者数も1,088人で、計画数に比べ60人(5.2%)少なくなっている。

保険給付費は、計画額に比べ704,012千円(12.3%)少なく、地域支援事業費も計画額に比べ42,054千円(14.3%)少なくなっている。

(3) 訪問看護ステーション事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
令和2年度	112,729	117,768	110,071	7,698	104.5	97.6
令和元年度	103,834	109,612	100,028	9,584	105.6	96.3
前年度比較	8,895	8,156	10,043	△ 1,886	-	-

歳入決算額は117,768千円、歳出決算額は110,071千円、歳入歳出差引額は7,698千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ104.5%、97.6%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
サービス収入	98,984	88,874	10,110	11.4
財産収入	19	19	0	0.0
繰入金	5,711	5,683	28	0.5
繰越金	9,584	13,209	△ 3,625	△ 27.4
諸収入	1,452	1,827	△ 375	△ 20.5
県支出金	2,018	0	2,018	皆増
合計	117,768	109,612	8,156	7.4

歳入は、前年度に比べ8,156千円(7.4%)の増となっている。これは主に、サービス収入98,984千円(前年度比11.4%増)や繰入金5,711千円(前年度比0.5%増)などが増加したことによるものである。繰入金は、一般会計繰入金である。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	87,314	81,573	5,741	7.0
事業費	4,970	4,424	546	12.3
基金積立金	17,787	14,031	3,756	26.8
合計	110,071	100,028	10,043	10.0

歳出は、前年度に比べ10,043千円(10.0%)の増となっている。これは主に、総務費87,314千円(前年度比7.0%増)や基金積立金17,787千円(前年度比26.8%増)などが増加したことによるものである。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
令和2年度	666,864	661,259	649,597	11,662	99.2	97.4
令和元年度	622,137	615,167	603,946	11,221	98.9	97.1
前年度比較	44,727	46,092	45,651	441	-	-

歳入決算額は661,259千円、歳出決算額は649,597千円、歳入歳出差引額は11,662千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ99.2%、97.4%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
保険料	478,664	443,310	35,354	8.0
使用料及び手数料	53	62	△9	△14.5
繰入金	170,628	161,172	9,456	5.9
繰越金	11,221	9,917	1,304	13.1
諸収入	693	706	△13	△1.8
合計	661,259	615,167	46,092	7.5

歳入は、前年度に比べ46,092千円(7.5%)の増となっている。これは主に、保険料478,664千円(前年度比8.0%増)などが増加したことによるものである。



後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (%)	
令和 2年 度	現年度分	特別徴収	367,793	368,464	672	0	100.2	
		普通徴収	110,142	109,173	5	0	99.1	
	滞納繰越分	普通徴収	1,861	1,027	0	202	55.2	
	合 計		479,795	478,664	677	202	1,606	99.8
令和 元 年 度	現年度分	特別徴収	339,018	339,651	632	0	100.2	
		普通徴収	103,275	102,497	18	0	796	99.2
	滞納繰越分	普通徴収	2,393	1,163	1	166	1,065	48.6
	合 計		444,685	443,310	651	166	1,861	99.7
増減額		35,110	35,354	26	36	△ 255	-	
増減率(%)		7.9	8.0	4.0	21.7	△ 13.7	-	

(注) 収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

収入済額は478,664千円で、前年度に比べ35,354千円(8.0%)増加し、収入未済額は1,606千円で、前年度に比べ255千円(13.7%)減少している。

全体の収納率は99.8%で、前年度と比べて0.1ポイント高くなっている。

なお、不納欠損額は202千円で、前年度に比べ36千円(21.7%)増加している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	4,441	3,892	549	14.1
後期高齢者医療広域連合納付金	644,508	599,458	45,050	7.5
諸支出金	648	596	52	8.7
合 計	649,597	603,946	45,651	7.6

歳出は、前年度に比べ45,651千円(7.6%)の増となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金644,508千円(前年度比7.5%増)などが増加したことによるものである。

#### 4. 市債の状況

当年度の市債の状況は次表のとおりで、普通会計と特別会計を合わせた当年度末残高は25,850,470千円となっている。

(単位:千円)

会計別	令和元年度末 現在高	令和2年度 借入額	令和2年度償還額			令和2年度末 現在高
			元金	利子	計	
普通会計	26,289,405	2,639,680	3,180,284	105,161	3,285,445	25,748,801
特別会計	108,477	8,300	15,108	593	15,701	101,669
合計	25,921,890	2,647,980	3,195,392	105,754	3,301,146	25,850,470

(注) 普通会計とは、一般会計のうち、後期高齢者特定健診受託事業と介護サービス事業を除いたものである。

普通会計における市債の状況の推移は、次表のとおりである。

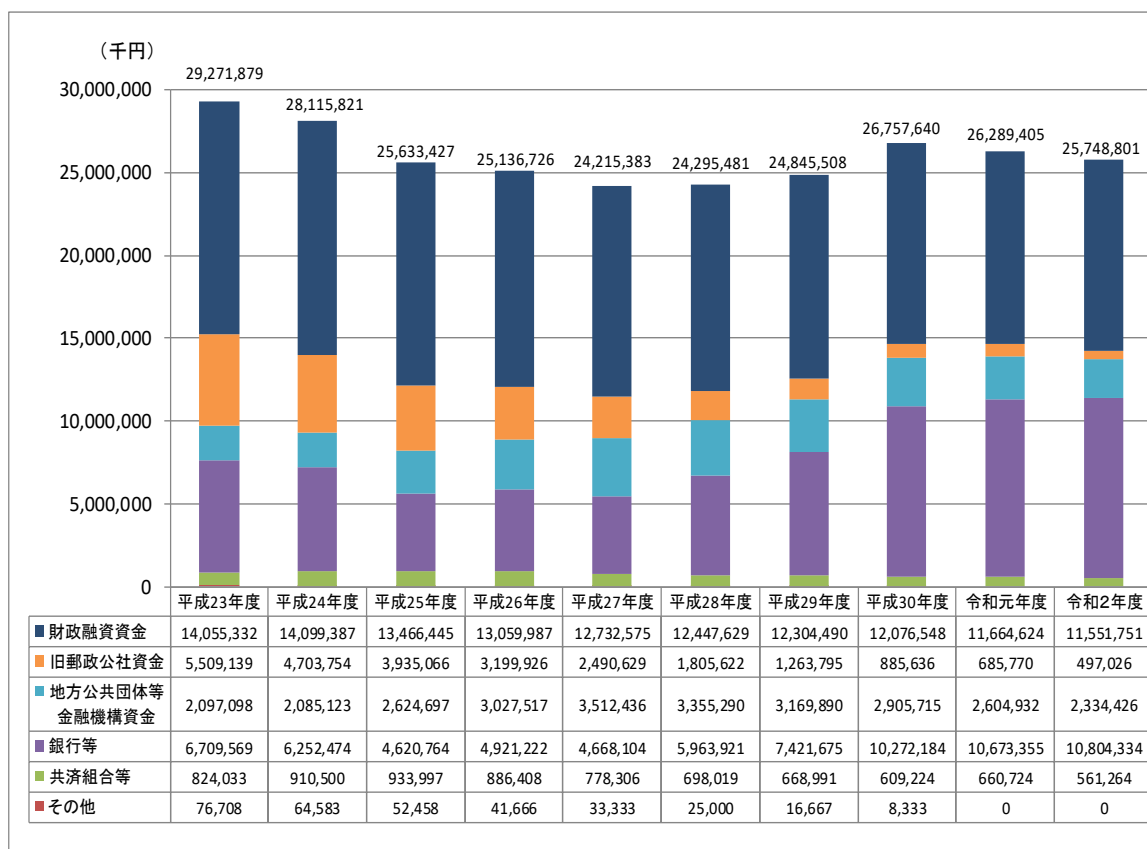
(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
前年度末現在高	30,181,666	29,271,879	28,115,821	25,633,427	25,136,726
調整額	—	—	—	—	—
借入額	2,234,881	1,935,691	1,668,273	2,779,405	2,364,168
元金償還額	3,144,668	3,091,749	4,150,667	3,276,106	3,285,511
うち繰上償還額	0	0	930,030	144,362	200,172
年度末現在高	29,271,879	28,115,821	25,633,427	25,136,726	24,215,383

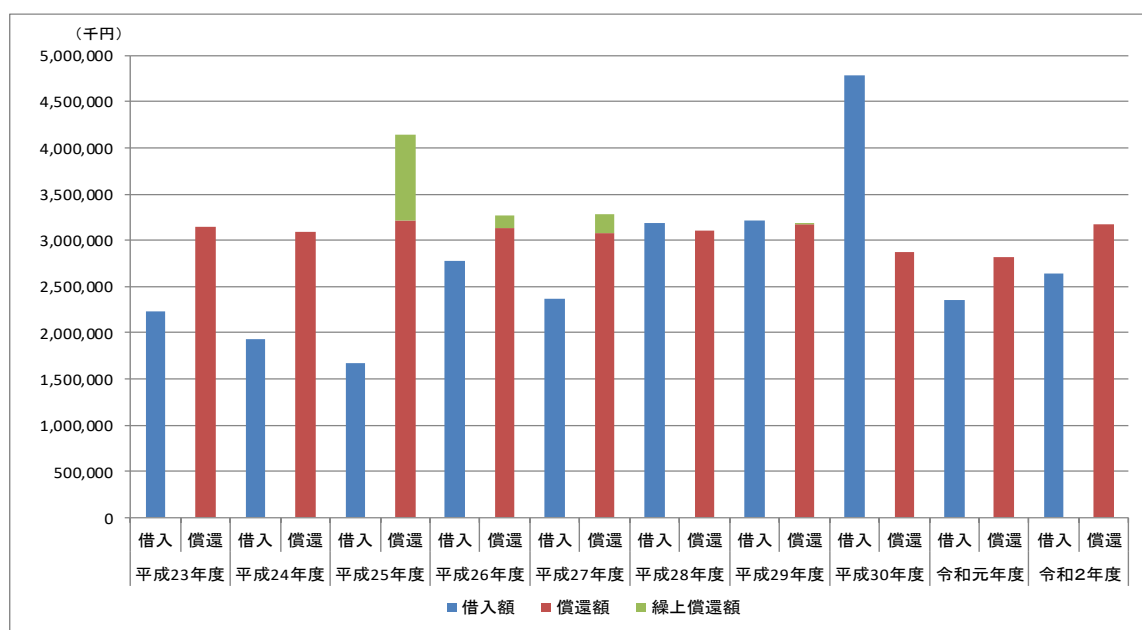
(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
前年度末現在高	24,215,383	24,295,481	24,845,508	26,757,640	26,289,405
調整額	—	97,615	—	—	—
借入額	3,189,389	3,214,637	4,781,799	2,353,975	2,639,680
元金償還額	3,109,291	2,762,225	2,869,667	2,822,210	3,180,284
うち繰上償還額	0	10,917	0	0	0
年度末現在高	24,295,481	24,845,508	26,757,640	26,289,405	25,748,801

普通会計における市債の借入先別の年度末現在高の推移は、下図のとおりである。



普通会計における市債の借入額および償還額の推移は、下図のとおりである。



## 5. 不納欠損額の状況

一般会計および特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一般 会計	市税	36,366	15,208	21,158	139.1
	市民税	2,939	3,739	△ 800	△ 21.4
	固定資産税	32,578	10,882	21,696	199.4
	軽自動車税	849	587	262	44.6
	分担金及び負担金	356	0	356	皆増
	措置入所負担金	150	0	150	皆増
	学校給食費負担金	207	0	207	皆増
	使用料及び手数料	0	5,570	△ 5,570	皆減
	住宅使用料	0	5,286	△ 5,286	皆減
	住宅駐車場使用料	0	284	△ 284	皆減
	諸収入	9,249	99	9,150	9,242.4
	生活保護費返還金	9,249	0	9,249	皆増
	地域経済緊急支援信用保証料補給金返戻金	0	99	△ 99	皆減
	小計	45,971	20,877	25,094	120.2
特別 会計	国民健康保険	12,660	9,208	3,452	37.5
	国民健康保険税	12,660	8,981	3,679	41.0
	被保険者返納金	0	227	△ 227	皆減
	介護保険料	902	2,162	△ 1,260	△ 58.3
	後期高齢者医療保険料	202	166	36	21.7
小計	13,764	11,535	2,229	19.3	
合計		59,735	32,412	27,323	84.3

当年度の不納欠損額は 59,735 千円で、前年度に比べ 27,323 千円 (84.3%) の増となっている。

一般会計の不納欠損額は 45,971 千円で、前年度に比べ 25,094 千円 (120.2%) の増となっている。これは主に、固定資産税 32,578 千円 (前年度比 199.4%増) や生活保護費返還金 9,249 千円 (皆増) などが増加したことによるものである。

特別会計の不納欠損額は 13,764 千円で、前年度に比べ 2,229 千円 (19.3%) の増となっている。これは主に、国民健康保険税 12,660 千円 (前年度比 41.0%増) などが増加したことによるものである。

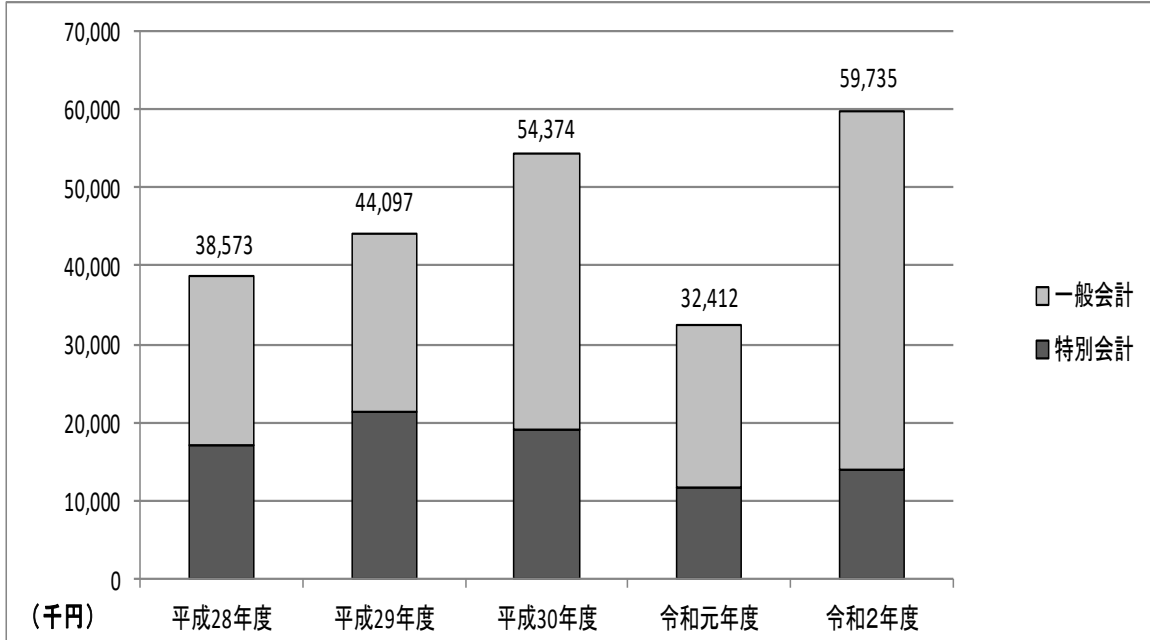
不納欠損額の事由別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	時効	執行停止		時効の援用	債権管理条例 第13条該当	計	
		期間経過	即時消滅				
一般 会計	市税	5,793	3,529	27,044	0	0	36,366
	市民税	1,725	1,214	0	0	0	2,939
	固定資産税	3,756	1,778	27,044	0	0	32,578
	軽自動車税	312	537	0	0	0	849
	分担金及び負担金	150	0	0	0	207	356
	措置入所負担金	150	0	0	0	0	150
	学校給食費負担金	0	0	0	0	207	207
	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0
	住宅使用料	0	0	0	0	0	0
	住宅駐車場使用料	0	0	0	0	0	0
	諸収入	9,249	0	0	0	0	9,249
	生活保護費返還金	9,249	0	0	0	0	9,249
	地域経済緊急支援信用 保証料補給金返戻金	0	0	0	0	0	0
	小計	15,192	3,529	27,044	0	207	45,971
特別 会計	国民健康保険	6,364	6,296	0	0	0	12,660
	国民健康保険税	6,364	6,296	0	0	0	12,660
	被保険者返納金	0	0	0	0	0	0
	介護保険料	902	0	0	0	0	902
	後期高齢者医療保険料	199	0	3	0	0	202
	小計	7,465	6,296	3	0	0	13,764
合計	22,657	9,825	27,047	0	207	59,735	

学校給食費負担金は私債権であり、この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づいて、適正に事務手続が行われていることを確認した。

最近5か年の不納欠損額の状況は、下図のとおりである。



(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	市税	20,140	20,564	31,329	15,208	36,366
	分担金及び負担金	0	112	66	0	356
	使用料及び手数料	1,385	1,974	353	5,570	0
	諸収入	0	0	3,456	99	9,249
	小計	21,525	22,650	35,204	20,877	45,971
特別会計	国民健康保険税	14,871	19,960	17,434	8,981	12,660
	国民健康保険被保険者返納金	0	32	19	227	0
	介護保険料	1,891	1,431	1,440	2,162	902
	後期高齢者医療保険料	286	24	276	166	202
	小計	17,048	21,447	19,170	11,535	13,764
合計		38,573	44,097	54,374	32,412	59,735

## 6. 収入未済額の状況

一般会計および特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一 般 会 計	自主財源	463,735	371,405	92,330	24.9
	市税	403,135	294,441	108,694	36.9
	分担金及び負担金	6,918	7,930	△ 1,012	△ 12.8
	使用料及び手数料	27,538	29,287	△ 1,749	△ 6.0
	財産収入	70	70	0	0.0
	諸収入	26,074	39,677	△ 13,603	△ 34.3
	依存財源	930,528	979,935	△ 49,407	△ 5.0
	国庫支出金	382,966	256,833	126,133	49.1
	県支出金	547,562	723,102	△ 175,540	△ 24.3
	小 計	1,394,263	1,351,340	42,923	3.2
特 別 会 計	国民健康保険	289,113	315,544	△ 26,431	△ 8.4
	介護保険事業	14,755	14,952	△ 197	△ 1.3
	後期高齢者医療事業	929	1,210	△ 281	△ 23.2
	小 計	304,797	331,706	△ 26,909	△ 8.1
	合 計	1,699,060	1,683,046	16,014	1.0

当年度の収入未済額は1,699,060千円で、前年度に比べ16,014千円(1.0%)の増となっている。

一般会計の収入未済額は1,394,263千円で、前年度に比べ42,923千円(3.2%)の増となっている。これは主に、自主財源である市税403,135千円(前年度比36.9%増)や依存財源である国庫支出金382,966千円(前年度比49.1%増)などが増加したことによるものである。

特別会計の収入未済額は304,797千円で、前年度に比べ26,909千円(8.1%)の減となっている。これは、後期高齢者医療事業929千円(前年度比23.2%減)などが減少したことによるものである。

## 7. 不用額の状況

一般会計および特別会計の不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一般会計	議会費	2,139	1,388	751	54.1
	総務費	196,197	115,534	80,663	69.8
	民生費	282,858	165,529	117,329	70.9
	衛生費	51,105	50,212	893	1.8
	労働費	437	544	△ 107	△ 19.7
	農林水産業費	66,577	75,521	△ 8,944	△ 11.8
	商工費	13,994	4,206	9,788	232.7
	土木費	33,195	272,644	△ 239,449	△ 87.8
	消防費	20,756	19,246	1,510	7.8
	教育費	134,612	91,809	42,803	46.6
	災害復旧費	5,210	22,081	△ 16,871	△ 76.4
	公債費	566	331	235	71.0
	諸支出金	12,845	7,552	5,293	70.1
	予備費	48,934	40,415	8,519	21.1
	小計	869,425	867,014	2,411	0.3
特別会計	国民健康保険	23,469	104,634	△ 81,165	△ 77.6
	介護保険事業	124,888	68,003	56,885	83.7
	訪問看護ステーション事業	2,658	3,806	△ 1,148	△ 30.2
	後期高齢者医療事業	17,267	18,191	△ 924	△ 5.1
	小計	168,283	194,634	△ 26,351	△ 13.5
合計		1,037,708	1,061,647	△ 23,939	△ 2.3

当年度の不用額は 1,037,708 千円で、前年度に比べ 23,939 千円 (2.3%) の減となっている。

一般会計の不用額は 869,425 千円で、前年度に比べ 2,411 千円 (0.3%) の増となっている。これは主に、民生費 282,858 千円 (前年度比 70.9%増) や商工費 13,994 千円 (前年度比 232.7%増) などが増加したことによるものである。

特別会計の不用額は 168,283 千円で、前年度に比べ 26,351 千円 (13.5%) の減となっている。これは主に、訪問看護ステーション事業 2,658 千円 (前年度比 30.2%減) などが減少したことによるものである。



## 8. 財産の状況

### (1) 公有財産

#### ① 土地および建物

(単位:㎡)

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
土 地(地積)		8,761,314	△ 7,695	8,753,619
建物	木造延面積	28,814	△ 283	28,531
	非木造延面積	333,721	△ 6,232	327,489
	延面積計	362,535	△ 6,515	356,020

#### ② 山林

(単位:㎡)

土地の権利の区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
所有・分収・その他	3,427,801	△ 577	3,427,224

#### ③ 物権

(単位:㎡)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
地上権・地役権	106,856	-	106,856

#### ④ 有価証券

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
株 券	4,000	-	4,000

#### ⑤ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
出 資 金	109,463	0	109,463
出 捐 金	124,080	3,000	127,080
合 計	233,543	3,000	236,543

(2) 物品

(単位:台)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
軽自動車 ほか	265	△ 3	262

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
住宅新築資金貸付金 外1件	179,358	△ 20,007	159,351

## (4) 基金（令和3年3月31日現在）

一般会計および特別会計の基金残高状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
(1) 財政調整基金	6,568,129	2,972	6,571,101
(2) 減債基金	1,044,491	326	1,044,817
(3) 土地開発基金	685,372	140	685,512
土 地	142,082	0	142,082
現 金	543,290	140	543,430
(4) ふるさと・水と土保全基金	32,303	0	32,303
(5) 公共施設整備基金	2,633,615	409,442	3,043,057
(6) 教育施設整備基金	620,769	224	620,993
(7) 教育振興基金	161,389	55	161,444
(8) 原子力発電施設等周辺地域整備基金	35,024	4	35,028
(9) 地域活性化基金	752,355	391,200	1,143,555
現 金	752,355	391,200	1,143,555
債 券	0	0	0
(10) 水と緑のふるさとづくり基金	49,764	201	49,965
(11) 介護保険給付基金	596,129	156	596,285
(12) 訪問看護ステーション基金	135,621	17,787	153,408
(13) 指定管理施設管理基金	284,995	35,638	320,633
(14) 国民健康保険給付基金	227,124	63,126	290,250
(15) 森林環境整備基金	0	9,918	9,918
小 計	13,827,080	931,189	14,758,269
(15) まちづくり資金貸付基金	30,307	4	30,311
現 金	24,179	2,580	26,759
貸 付 金	6,128	△ 2,576	3,552
(16) 育英資金貸付基金	162,806	11	162,817
現 金	123,330	7,853	131,183
貸 付 金	39,476	△ 7,842	31,634
(17) 清水安三育英資金貸付基金	72,828	3	72,831
現 金	32,728	8,755	41,483
貸 付 金	40,100	△ 8,752	31,348
(18) 高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,420	3	205,423
現 金	73,930	17,323	91,253
貸 付 金	131,490	△ 17,320	114,170
(19) 国民健康保険高額療養費貸付基金	15,147	2	15,149
現 金	15,147	2	15,149
貸 付 金	0	0	0
小 計	486,508	23	486,531
合 計	14,313,588	931,212	15,244,800

## むすび

以上が、令和2年度の一般会計および特別会計ならびに基金運用状況の決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度における一般会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ7,301,314千円(25.3%)増の36,103,436千円、歳出は前年度に比べ7,070,616千円(25.2%)増の35,149,600千円で、歳入歳出差引残額は953,836千円となり、翌年度への繰越財源98,748千円を控除した実質収支は855,088千円で黒字決算となっている。なお、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は228,996千円の黒字となり、単年度収支に財政調整基金への積立額2,972千円を加え、財政調整基金の取崩額999,981千円を差し引いた実質単年度収支は768,013千円の赤字となっている。

実質収支比率はおおむね標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされ、当年度の実質収支比率は5.0%となっている。

次に、特別会計4会計の決算状況は、歳入が12,051,246千円、歳出が11,874,774千円で、差引残額は176,472千円となり、翌年度への繰越財源を控除した実質収支額も171,990千円の黒字決算となっている。なお、繰越財源は介護保険事業特別会計の4,482千円となっている。

次に、一般会計の歳入を前年度と比較すると、自主財源では、財産収入が土地・建物の売却による増により41,790千円(48.2%)、寄附金がふるさと納税寄附金の増により33,269千円(5.5%)、繰入金で財政調整基金などの増により643,850千円(55.4%)それぞれ増加している。一方、市税が新型コロナウイルス感染症の影響による景気低迷や税率の引き下げによる法人市民税の減少、固定資産税等の徴収猶予の実施により174,226千円(3.0%)、使用料及び手数料は市営駐車場の使用料などの減により45,089千円(11.0%)、繰越金は161,535千円(18.3%)それぞれ減少している。

依存財源では、地方消費税交付金が消費税税率改正により185,997千円(22.3%)、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策などにより国庫支出金が6,284,855千円(220.0%)、老朽建物解体撤去事業などの増により市債が289,905千円(12.3%)それぞれ増加している。一方、子ども・子育て支援臨時交付金の終了に伴い、地方特例交付金が58,295千円(54.9%)減少している。

一般会計の歳出を前年度と比較すると、総務費が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金や新生児特別定額給付金などによる増5,363,171千円(143.6%)、商工費では同じく新型コロナウイルス感染症対策として、市内業者への支援金などによる増112,266千円(29.2%)、土木費では急傾斜地崩壊対策事業などによる増260,165千円(9.7%)、教育費ではICT教育機器整備事業などによる増631,923千円(22.9%)、諸支出金では公共施設整備基金など16基金への積み立てにより425,943千円(24.5%)がそれぞれ増加している。一方、農林水産業費がマキノピックランド周辺リニューアル事業の完了などの減で184,713千円(11.0%)、消防

費が消防本部庁舎の空調設備の改修事業などの終了による減 89,165 千円 (7.8%)、災害復旧費が平成 30 年 7 月豪雨および台風 21 号による災害復旧事業の完了により 135,905 千円 (71.8%) それぞれ減少している。

次に、地方財政統計上統一的に用いる普通会計の歳出について、性質別に前年度と比較すると、義務的経費では人件費の増および公債費の元利償還金の増などにより 1,285,463 千円 (11.1%) の増となっている。一般行政経費は、補助費等の増で 5,500,538 千円 (61.8%) の増、歳出決算額に占める割合では 9.3 ポイント増の 41.0% となっている。投資的経費は、192,179 千円 (5.1%) の減、歳出決算額に占める割合では 3.3 ポイント減の 10.0% となっている。

次に、経常収支比率は 94.2% で、前年度に比べ 0.7 ポイント改善している。これは、分子となる人件費や公債費に充当する経常一般財源は増加したものの、普通交付税や地方消費税交付金、臨時財政対策債など、分母となる経常一般財源が増加したことが要因である。前年度に引き続き改善傾向にあるが、依然として県内市町平均を上回る高い比率を示している。

また、実質的な公債費負担の状況を示す実質公債費比率 (3 か年平均) は、9.5% で、前年度に比べ 0.2 ポイント悪化している。これは、これまで合併特例事業債などの財政優遇措置のある市債を活用することで、毎年、数値の改善がみられたが、当年度から市役所本庁舎整備に係る市債の元利償還が始まったことによるものである。

次に、普通会計の市債残高をみると、前年度に比べ 540,604 千円 (2.1%) 減の 25,748,801 千円となっている。これは、市債発行額は増加したものの、元金償還額が増加し市債発行額を上回った結果、市債残高が減少したものである。

基金については、今後の公共施設整備のための資金として公共施設整備基金に 1,001,442 千円を積立て、地域活性化基金と水と緑のふるさとづくり基金では、まちづくり活動とふるさと納税寄附金を活用した各事業へ充当するために、合計 806,371 千円を取り崩している。また、ふるさと納税寄附金や指定管理者納付金などの歳入については、各基金の目的に応じて積み立てを行っている。

さて、本年度の決算の特徴として、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金の支給や感染症拡大防止に必要な対策経費、市独自の「たかしま応援プロジェクト」による地域経済の活性化や市民生活に対する支援事業を実施したことにより、歳入歳出ともに前年度に比べて決算額が増加し、国の新型コロナウイルス対策事業を積極的に進めたものとなっている。

今後の本市の財政状況は、後継ごみ処理施設整備事業や施設の長寿命化・改修などの財源として、多額の市債の発行を予定していることに併せて、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収、また普通交付税の減額等が見込まれることから、一段と厳しくなっていくことが見込まれる。

こうしたことから、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えて、より一層の市民福祉の

向上を図りながら、限られた歳入の有効活用を進めるため、維持管理に多額の経費を要し、ともすると財政負担が大きい公共施設の見直しや、選択と集中による徹底した事務事業の見直しなどを進め、安定した財政運営を確保する取り組みを求めるものである。

なお、特に次の事項について、積極的に取り組まれない。

(1) 行財政改革推進計画の着実な実行について

令和2年8月に策定された行財政改革推進計画（R2-R4）には、持続可能な行財政運営の実現を図ることを目的に62項目からなる計画が策定され、各部局で取り組みが行われ、おおむね計画通りの進捗状況であった。しかし、みんなで創るまちづくり交付金制度の改定など、目標が未達成であることから、住民自治協議会への新たな財政支援策と併せてすみやかに改定するなど、その目標の達成を図られたい。また、他の取り組み項目についても、徹底した進捗管理と評価により着実な行財政改革の推進が図られるよう取り組まれない。

(2) 公共施設再編計画の着実な実行について

本市の厳しい財政状況を踏まえると、公共施設の再編は限られた財源を有効に活用し多様な行政サービスを確保するうえで必要不可欠であると考えられることから、公共施設再編計画に基づく計画的かつ着実な再編が求められる。

計画では具体的な数値目標として削減率を掲げているが、令和6年度末の目標10%削減に対して、当年度実績は5.15%削減と、前年度に比べ0.6ポイントの進捗にとどまっている。令和6年度末の目標達成には、年度毎の段階的な目標管理値を設定するなど、徹底した進捗管理が必要と考えられることから、こうした取り組みを進められたい。

(3) 適正な債権管理

市税の滞納繰越分は収納率が1.4%上昇し収入未済額も減少しており、収納対策強化と債権管理への取り組み成果は評価できるものとなっている。しかし、現年度分の収納率がコロナ禍による徴収猶予などの影響で低下しており、多額の猶予額が滞納繰越となっていることから、計画的な滞納整理の早期着手により、新規滞納者の抑制と収入未済額縮減に取り組まれない。

また、債権管理マニュアルに基づく時効の管理、差押えによる強制徴収などの法的措置を講じて、適正な債権管理を今後も徹底されたい。

(4) 適正な予算執行について

新型コロナウイルス感染予防対策として事業中止等の措置をとったことの影響も

あるが、不用額調書において多額の執行残額が確認されている。財政運営が厳しい中で財源の有効活用を図るため、当初予算計上時から事業のスクラップ・アンド・ビルドや決算ベースの実績を意識し、精度の高い所要経費の計上を行うとともに、予算において予定した事業の成果を確実に得られるように予算執行には最大限の努力を払われたい。また不測の事態等により、やむを得ず当初予定の変更が必要な場合には、事業の進捗状況等を的確に把握した上で予算の補正等を行い、効率的な予算執行に努められたい。





令和2年度

高島市水道事業会計  
決算審査意見書



## 令和2年度高島市水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

令和2年度高島市水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和3年6月16日から令和3年8月6日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

## 第5 審査の概要

### 1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	令和2年度	令和元年度	前年度比較
行政区域内人口		人	47,226	47,940	△ 714
給水人口		人	45,117	45,824	△ 707
給水戸数		戸	19,381	19,319	62
総配水量		m <sup>3</sup>	6,861,407	6,882,684	△ 21,277
1日平均配水量		m <sup>3</sup>	18,798	18,805	△ 7
総有収水量		m <sup>3</sup>	5,180,299	5,127,023	53,276
有収率		%	75.5	74.5	1.0
供給単価	1m <sup>3</sup> 当たり	円	117.81	124.67	△ 6.86
給水原価(注)	1m <sup>3</sup> 当たり	円	137.89	145.28	△ 7.39

当年度の業務実績をみると、給水人口は45,117人で、前年度に比べ707人減少しており、給水戸数は19,381戸で、前年度に比べ62戸増加している。

総配水量は6,861,407m<sup>3</sup>で、前年度に比べ21,277m<sup>3</sup>減少したが、総有収水量は5,180,299m<sup>3</sup>で、前年度に比べ53,276m<sup>3</sup>増加したため、有収率は75.5%となり、前年度に比べ1.0ポイント高くなっている。

また、給水1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は117.81円で、前年度に比べ6.86円低くなり、給水原価は137.89円で、前年度に比べ7.39円低くなっている。

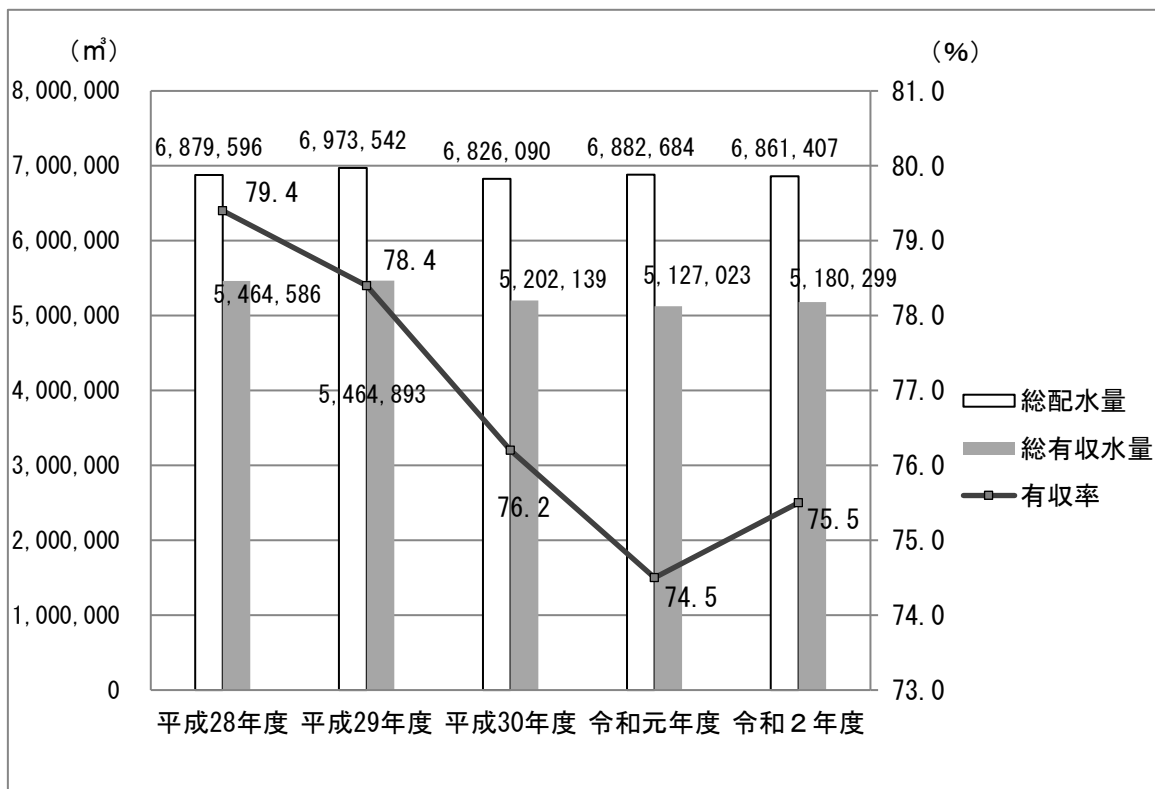
#### 参考

$$\text{○供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}} = \frac{610,288,658\text{円}}{5,180,299\text{m}^3} = 117.81\text{円}$$

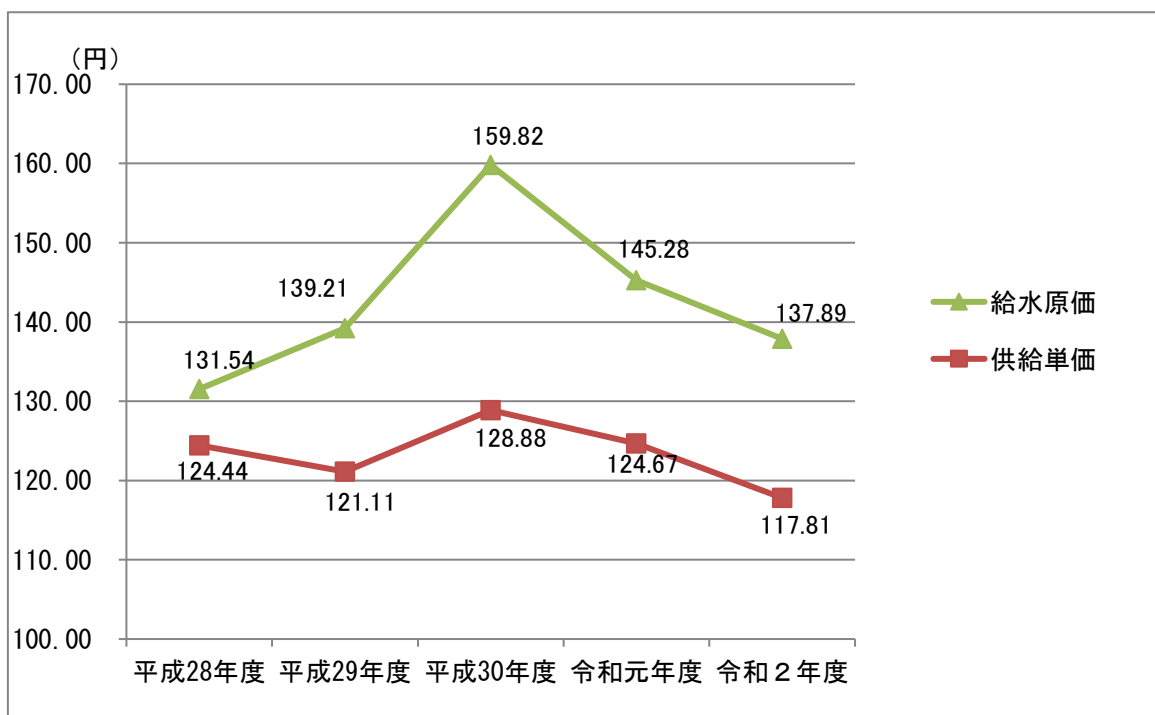
$$\begin{aligned} \text{○給水原価} &= \frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価})-(\text{長期前受金戻入}-\text{繰入金戻入})}{\text{総有収水量}} \\ &= \frac{977,338,175-(0+0)-(367,947,198-104,896,107)\text{円}}{5,180,299\text{m}^3} = 137.89\text{円} \end{aligned}$$

(注) 給水原価は、長期前受金戻入額から建設改良費に充てた企業債の償還金に対する一般会計繰入金を控除した実質的な額で算出している。

総配水量と総有収水量および有収率の推移は、下図のとおりである。



供給単価と給水原価の推移は、下図のとおりである。



## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	営業収益	693,527	678,507	97.8	△ 15,020
	営業外収益	447,300	473,434	105.8	26,134
	特別利益	1	387	38,700.0	386
	計	1,140,828	1,152,328	101.0	11,500
収益的 支出	営業費用	1,017,517	952,120	93.6	65,397
	営業外費用	55,077	53,009	96.2	2,068
	特別損失	3,000	749	25.0	2,251
	予備費	2,000	0	0.0	2,000
	計	1,077,594	1,005,879	93.3	71,715

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 1,140,828 千円に対し、決算額は 1,152,328 千円（予算対比 101.0%）で、差引き 11,500 千円の増収となっている。

収益的支出は、予算額 1,077,594 千円に対し、決算額は 1,005,879 千円（予算対比 93.3%）で、差引き 71,715 千円が不用額となっている。

### (2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	346,400	184,600	53.3		△ 161,800
	出資金	104,897	104,896	100.0		△ 1
	補償金	26,472	9,977	37.7		△ 16,495
	負担金	300	424	141.3		124
	繰入金	2,318	2,138	92.2		△ 180
	計	480,387	302,036	62.9		△ 178,351
資本的 支出	建設改良費	634,625	458,496	72.2	76,240	99,889
	企業債償還金	238,094	238,093	100.0	0	1
	他会計長期借入金償還金	19,508	19,507	100.0	0	1
	計	892,227	716,096	80.3	76,240	99,891

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 480,387 千円に対し、決算額は 302,036 千円（予算対比 62.9%）で、差引き 178,351 千円の減収となっている。

資本的支出は、予算額 892,227 千円に対し、決算額は 716,096 千円（予算対比 80.3%）で、翌年度繰越額 76,240 千円を差引くと 99,891 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 414,060 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 32,712 千円、過年度分損益勘定留保資金 381,348 千円で補てんされている。

### (3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和2年度	令和元年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		168,788	138,992	29,796	21.4
内訳	収益的収入	61,754	29,403	32,351	110.0
	資本的収入	107,034	109,589	△ 2,555	△ 2.3

一般会計からの繰入金は 168,788 千円で、前年度に比べ 29,796 千円 (21.4%) 増加している。

収益的収入に係る繰入金は 61,754 千円で、前年度に比べ 32,351 千円 (110.0%) 増加しており、新型コロナウイルス感染症対策による基本料金減免相当分、消火栓の維持管理費および簡易水道事業に係る企業債の償還利子の一部として繰入れされている。

資本的収入に係る繰入金は 107,034 千円で、前年度に比べ 2,555 千円 (2.3%) 減少しており、消火栓の設置工事費および簡易水道事業に係る企業債の償還元金の一部として繰入れされている。

### 3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
収 益	営業収益	617,387	56.8	646,235	60.8	△ 28,848	△ 4.5
	給水収益	384,862	35.4	401,991	37.8	△ 17,129	△ 4.3
	給水収益(簡水)	225,427	20.7	237,217	22.3	△ 11,790	△ 5.0
	他会計負担金	6,162	0.6	6,132	0.6	30	0.5
	その他営業収益	936	0.1	895	0.1	41	4.6
	営業外収益	469,939	43.2	417,164	39.2	52,775	12.7
	受取利息および配当金	333	0.0	364	0.0	△ 31	△ 8.5
	他会計補助金	55,592	5.1	23,272	2.2	32,320	138.9
	長期前受金戻入	367,947	33.8	373,367	35.1	△ 5,420	△ 1.5
	雑収益	46,067	4.3	20,161	1.9	25,906	128.5
	特別利益	387	0.0	145	0.0	242	166.9
	固定資産売却益	387	0.0	145	0.0	242	166.9
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,087,713	100.0	1,063,543	100.0	24,170	2.3
	費 用	営業費用	921,127	94.2	953,540	94.3	△ 32,413
原水および浄水費		79,897	8.2	73,658	7.3	6,239	8.5
原水および浄水費(簡水)		89,716	9.2	77,781	7.7	11,935	15.3
配水および給水費		35,051	3.6	53,429	5.3	△ 18,378	△ 34.4
配水および給水費(簡水)		30,697	3.1	39,049	3.9	△ 8,352	△ 21.4
総係費		134,452	13.7	145,243	14.4	△ 10,791	△ 7.4
減価償却費		547,373	56.0	563,806	55.7	△ 16,433	△ 2.9
資産減耗費		3,940	0.4	573	0.0	3,367	587.6
営業外費用		56,211	5.7	56,725	5.6	△ 514	△ 0.9
支払利息および企業債取扱諸費		53,009	5.4	56,646	5.6	△ 3,637	△ 6.4
繰延勘定償却		0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑支出		3,202	0.3	79	0.0	3,123	3,953.2
特別損失		687	0.1	939	0.1	△ 252	△ 26.8
過年度損益修正損		687	0.1	939	0.1	△ 252	△ 26.8
計		978,025	100.0	1,011,204	100.0	△ 33,179	△ 3.3
純 損 益		109,688	-	52,339	-	57,349	-

※消費税等を除く額

総収益は1,087,713千円で、前年度に比べ24,170千円(2.3%)増加し、総費用は978,025千円で、前年度に比べ33,179千円(3.3%)減少している。



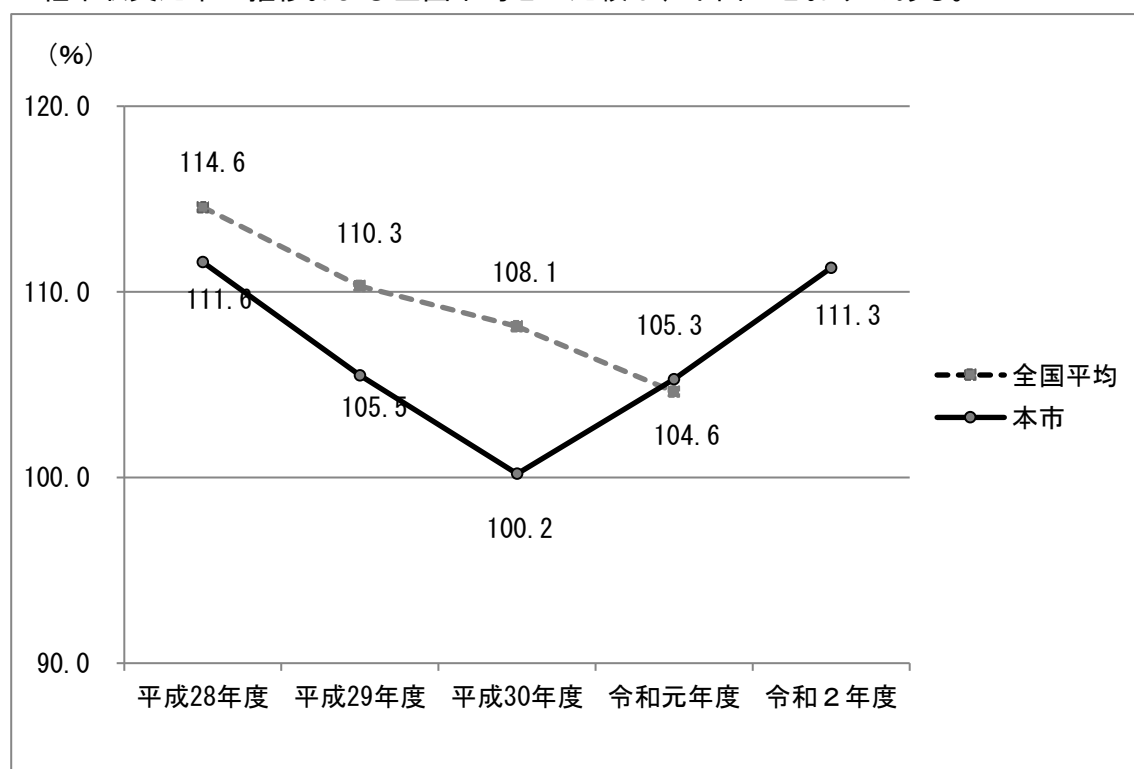
経常収支の内訳をみると、営業収支では、収益が 617,387 千円で、前年度に比べ 28,848 千円 (4.5%) 減少となった。これは主に、給水収益の減少によるものである。また、費用は 921,127 千円で、前年度に比べ 32,413 千円 (3.4%) 減少となった。これは主に、安曇川上水道洗管業務費用等の減少によるものである。その結果、営業損益は 303,740 千円の損失となった。

一方、営業外収支では、収益が 469,939 千円で、前年度に比べ 52,775 千円 (12.7%) 増加となった。これは主に、他会計補助金の増加によるものである。また、費用は 56,211 千円で、前年度に比べ 514 千円 (0.9%) 減少となった。これは主に、企業債償還に係る支払利息の減少によるものである。その結果、営業外損益は 413,728 千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は 109,988 千円の利益となった。これに、特別損益における損失 300 千円を加え、当年度は 109,688 千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益として固定資産売却益 387 千円が計上され、特別損失として漏水減免などによる過年度損益修正損 687 千円が計上された。

経常収支比率の推移および全国平均との比較は、下図のとおりである。



(注) 1、全国平均は、水道事業経営指標（給水人口同規模、水源区分表流水）による。

2、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。経常収支比率は 111.3% となり、前年度の 105.3% に比べ 6.0 ポイント高くなっている。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収額	収納率 (%)
令和 2 年度	現年度分	671,318	665,841	0	5,477	99.2
	滞納繰越分	39,870	9,455	83	30,333	23.7
	計	711,188	675,296	83	35,810	95.0
令和 元 年度	現年度分	692,462	685,592	0	6,870	99.0
	滞納繰越分	42,524	8,872	496	33,156	20.9
	計	734,987	694,464	496	40,026	94.5
増減額		△ 23,799	△ 19,168	△ 413	△ 4,216	-
増減率(%)		△ 3.2	△ 2.8	△ 83.3	△ 10.5	-

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は711,188千円で、前年度に比べ23,799千円(3.2%)減少している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ19,751千円(2.9%)減少し、滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ583千円(6.6%)増加している。

また、不納欠損額は83千円で、前年度に比べ413千円(83.3%)減少している。この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

料金収入(給水収益)に対する職員給与費の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
本市	9.6	9.1	9.6	10.6	11.7
全国平均	12.3	11.5	11.4	11.4	-

(注) 全国平均は、水道事業経営指標(給水人口同規模、水源区分表流水)による。

料金収入に対する職員給与費の割合は11.7%で、前年度に比べ1.1ポイント高くなっている。

#### 4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
資産	固定資産	11,324,645	89.8	11,457,615	90.0	△ 132,970	△ 1.2
	流動資産	1,279,914	10.2	1,269,028	10.0	10,886	0.9
	計	12,604,560	100.0	12,726,643	100.0	△ 122,083	△ 1.0
負債・ 資本	固定負債	3,293,075	26.1	3,405,636	26.8	△ 112,561	△ 3.3
	流動負債	564,981	4.5	432,541	3.4	132,440	30.6
	繰延収益	4,545,710	36.1	4,797,360	37.7	△ 251,650	△ 5.2
	資本金	3,342,606	26.5	3,290,267	25.8	52,339	1.6
	剰余金	858,187	6.8	800,839	6.3	57,348	7.2
	計	12,604,560	100.0	12,726,643	100.0	△ 122,083	△ 1.0

※消費税等を除く額 ※剰余金には、当年度未処分利益剰余金(109,688千円)を含む。

財政規模は、前年度に比べ 122,083 千円 (1.0%) 減少している。

資産についてみると、固定資産が前年度に比べ 132,970 千円 (1.2%) 減少となった。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものである。また、流動資産は前年度に比べ 10,886 千円 (0.9%) 増加となった。これは主に、現金預金の増加によるものである。未収金の主なものは、水道料金、一般会計繰入金などである。

負債では、固定負債が前年度に比べ 112,561 千円 (3.3%) 減少となった。これは主に、他会計借入金や、引当金の減少によるものである。また、流動負債は前年度に比べ 132,440 千円 (30.6%) 増加となった。これは主に、未払金の増加によるものである。また、繰延収益は前年度に比べ 251,650 千円 (5.2%) 減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減少によるものである。

資本では、剰余金が前年度に比べ 57,348 千円 (7.2%) 増加となった。これは当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	令和元年度末 未償還額	令和2年度		令和2年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	1,611,566	0	151,603	1,459,963
地方公共団体金融機構	1,822,342	184,600	86,490	1,920,453
合計	3,433,908	184,600	238,093	3,380,415

当年度において、184,600千円の借入れおよび238,093千円の償還を行った結果、年度末残高は3,380,415千円となり、前年度に比べ53,493千円の減少となった。

## 6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は損失)	109,688	52,339	57,349
減価償却費	547,373	563,806	△ 16,433
繰延勘定償却費	0	0	0
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 31,399	△ 17,537	△ 13,862
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56	△ 129	185
期末勤勉手当引当金の増減額(△は減少)	△ 240	△ 115	△ 125
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 42	△ 22	△ 20
固定資産除却費	3,705	85	3,620
長期前受金戻入額	△ 367,947	△ 373,367	5,420
受取利息および受取配当金	△ 333	△ 364	31
支払利息および企業債取扱諸費	53,009	56,646	△ 3,637
未収金の増減額(△は増加)	14,822	△ 9,903	24,725
未払金の増減額(△は減少)	3,338	△ 3,995	7,333
たな卸資産の増減額(△は増加)	589	1,283	△ 694
その他流動資産の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	3,385	2,678	707
小 計	336,003	271,407	64,596
利息および配当金の受取額	333	364	△ 31
利息の支払額	△ 53,009	△ 56,646	3,637
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	283,327	215,125	68,202
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 415,006	△ 257,569	△ 157,437
無形固定資産の取得による支出	△ 3,100	0	△ 3,100
補償金による収入	9,071	0	9,071
工事負担金による収入	386	430	△ 44
他会計繰入金による収入	106,840	109,590	△ 2,750
未収金の増減額(△は増加)	711	4,722	△ 4,011
前払等債権の増減額(△は増加)	7,430	△ 9,200	16,630
未払金の増減額(△は減少)	117,837	66,271	51,566
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 175,832	△ 85,755	△ 90,077
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	184,600	210,000	△ 25,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 238,093	△ 242,456	4,363
他会計からの借入金による収入	0	0	0
他会計からの借入金の償還による支出	△ 19,507	△ 19,507	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 73,000	△ 51,963	△ 21,037
<b>資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)</b>	<b>34,495</b>	<b>77,406</b>	<b>△ 42,911</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>1,057,313</b>	<b>979,907</b>	<b>77,406</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>1,091,808</b>	<b>1,057,313</b>	<b>34,495</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、283,327千円で、前年度に比べ68,202千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△175,832千円で、前年度に比べ90,077千円減少した。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△73,000千円で、前年度に比べ21,037千円減少した。

以上の3区分から当年度末の資金は、前年度末に比べ34,495千円増加し、資金期末残高は1,091,808千円となった。

## むすび

以上が、令和2年度高島市水道事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度の業務実績は、給水人口が前年度に比べ707人減の45,117人、給水戸数は前年度に比べ62戸増の19,381戸となり、給水人口の減少に対し、給水戸数は増加している。また、水道料金に反映される年間の総有収水量は5,180,299m<sup>3</sup>で、前年度に比べ53,276m<sup>3</sup>増加しており、給水戸数の増加に相関した結果となっている。また、有収率も75.5%と前年度に比べ1.0ポイント高くなっている。これは、管路の漏水修繕や老朽化による更新などを行ったことによるものである。

次に、経営状況では、総収益が前年度に比べ24,170千円(2.3%)増の1,087,713千円で、総費用は前年度に比べ33,179千円(3.3%)減の978,025千円となり、当年度純利益は前年度に比べ57,349千円(109.6%)増の109,688千円を計上している。

給水にかかる収支については、1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は117.81円(前年度124.67円)、給水原価は137.89円(前年度145.28円)で、差引20.08円の供給損となり、前年度の20.61円の供給損から0.53円の改善となった。

水道料金収納率は現年度が99.2%(前年度99.0%)、滞納繰越分は23.7%(前年度20.9%)、現年度分と繰越分を合わせた収納率は95.0%(前年度94.5%)と前年度に対して0.5ポイント向上している。

主要建設改良事業については、安曇川地域と新旭地域を結ぶ相互連絡管の新設のため、県道五番領安井川線配水管布設工事などを行っている。

水道事業は、人口の減少に伴う給水人口の減少や節水機器の普及などにより、有収水量が年々減少していく傾向に変わりはなく、施設の老朽化による更新や耐震化に本格的に取り組む時期が迫り、第2次高島市水道事業基本計画では中長期的な事業運営が一層求められている。

水道事業は、市民生活はもとより産業経済活動において不可欠な社会資本として重要な役割を果たしている。しかし、人口減少や節水意識の向上等により水需要は減少傾向にあり、一方で、水道施設の更新・老朽化対策および耐震化の推進など、今後、多額の経費が必要となることが予想される。こうしたことから、公営企業の基本原則である経済性を発揮するとともに、良質で安全な水の安定供給のために、より一層効率的かつ健全な水道事業経営に努めるとともに、特に次の事項に積極的に取り組まれない。

(1) 第2次高島市水道事業基本計画の着実な実行と経営の安定化

水道事業については、平成27年度の水道料金改定から純利益の計上が続いている。当年度においても、給水戸数の増加に伴い前年度に比べ、総有収水量 53,276 m<sup>3</sup>増加し、純利益も 57,349 千円増の 109,688 千円となった。しかしながら、第2次高島市水道事業基本計画の令和2年度の水人口予測値 45,906 人に対し、実績値 45,117 人、有収率予測値 78.8%に対し、実績値 75.5%と計画との乖離が起きている。また、施設の老朽化も進んでおり、近い将来に更新を迎えるなど、経営は不安定な状況にあると考えられる。このことから第2次高島市水道事業基本計画の着実な実行により、適正な収支バランスのとれた、健全かつ安定した水道事業の経営に取り組まれない。

(2) 未収金の徴収強化について

水道料金収納率は、現年度分と滞納繰越分の双方が向上し、合わせて 95.0%と一定の収納率を確保していることは評価できる。しかし、未収金の 84.7%を占める滞納繰越分の残高は、前年度より減少したものの、令和2年度末で 30,333 千円が滞納繰越となっている。

引き続き、前年度未収金の徴収強化に取り組み、滞納繰越の抑制に努められたい。

また、債権管理マニュアルに基づく時効の管理、差押えによる強制徴収、少額訴訟などの法的措置を講じて、適正な債権管理を徹底されたい。



令和2年度

高島市下水道事業会計  
決算審査意見書



## 令和2年度高島市下水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

令和2年度高島市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和3年6月16日から令和3年8月6日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

## 第5 審査の概要

### 1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	令和2年度	令和元年度	前年度比較
行政区域内人口		人	47,226	47,940	△ 714
処理区域内人口		人	45,983	46,730	△ 747
普及率		%	97.4	97.5	△ 0.1
水洗化人口		人	39,263	39,683	△ 420
水洗化率		%	85.4	84.9	0.5
年間総処理水量		m <sup>3</sup>	5,727,357	5,581,372	145,985
年間有収水量		m <sup>3</sup>	4,968,635	4,979,682	△ 11,047
有収率		%	86.8	89.2	△ 2.4
使用料単価	1m <sup>3</sup> 当たり	円	160.9	171.6	△ 10.7
汚水処理原価	1m <sup>3</sup> 当たり	円	366.8	370.3	△ 3.5

当年度の業務実績をみると、処理区域内人口は45,983人で、前年度に比べ747人減少しており、水洗化人口は39,263人で、前年度に比べ420人減少している。処理区域内人口に対する水洗化率は85.4%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

年間総処理水量は5,727,357m<sup>3</sup>で、前年度に比べ145,985m<sup>3</sup>増加している。年間有収水量は4,968,635m<sup>3</sup>で、前年度に比べ11,047m<sup>3</sup>減少したため、有収率は86.8%となり、前年度に比べ2.4ポイント低くなっている。

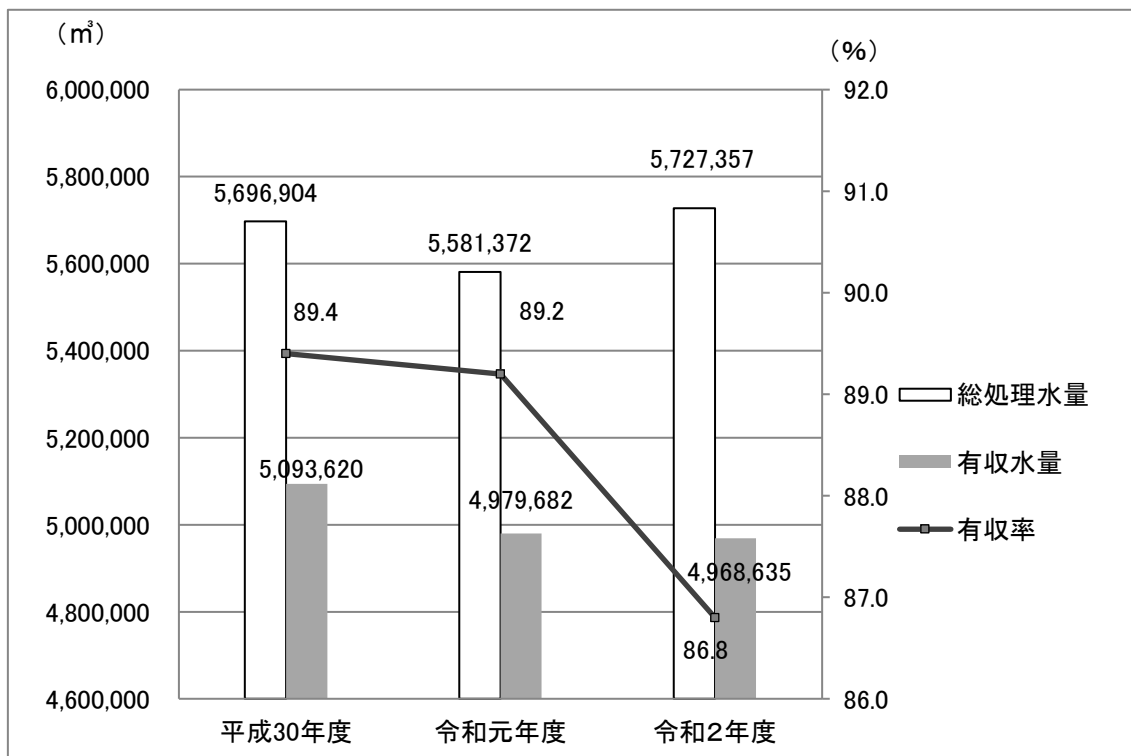
また、汚水1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は160.9円で、前年度に比べ10.7円低くなり、汚水処理原価も366.8円で、前年度に比べて3.5円低くなっている。

#### 参考

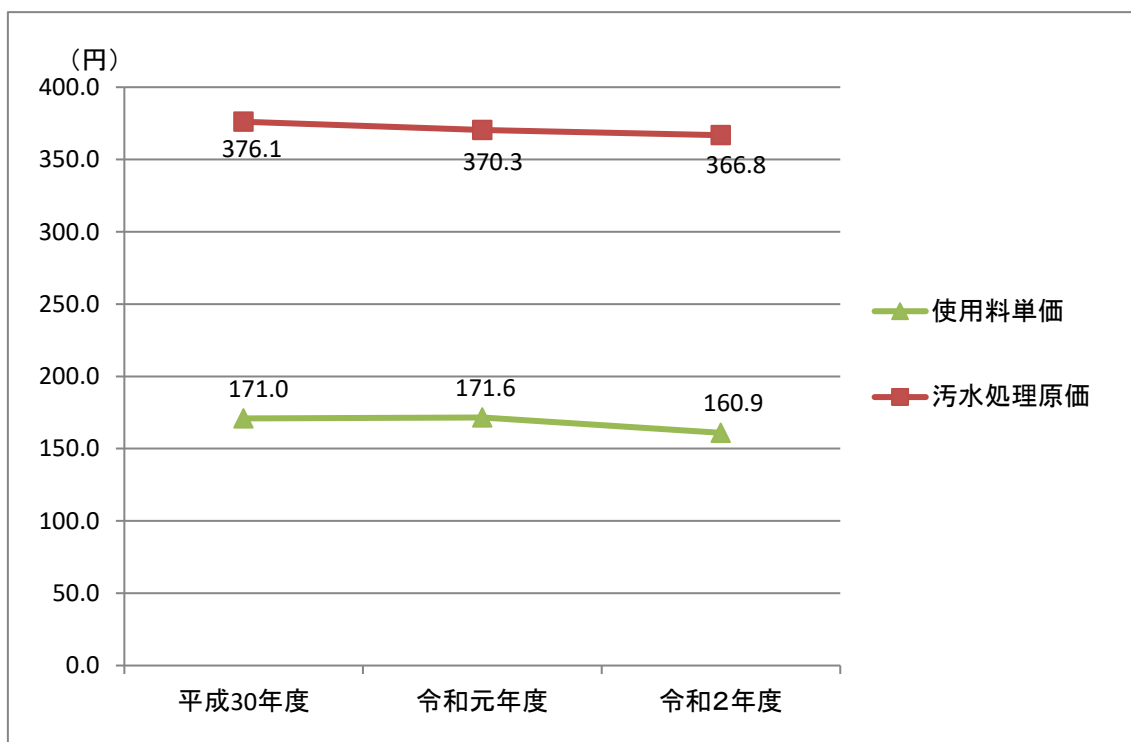
$$\text{○使用料単価} = \frac{\text{使用料収益}}{\text{年間有収水量}} = \frac{799,675,220\text{円}}{4,968,635\text{m}^3} = 160.9\text{円}$$

$$\text{○汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{1,822,566,415\text{円}}{4,968,635\text{m}^3} = 366.8\text{円}$$

総処理水量と有収水量および有収率の推移は、下図のとおりである。



使用料単価と汚水処理原価の推移は、下図のとおりである。



## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	営業収益	892,246	881,302	98.8		△ 10,944
	営業外収益	1,805,828	1,731,683	95.9		△ 74,145
	特別利益	1	0	0.0		△ 1
	計	2,698,075	2,612,985	96.8		△ 85,090
収益的 支出	営業費用	2,320,749	2,239,398	96.5	34,980	46,371
	営業外費用	377,856	368,598	97.5	0	9,258
	特別損失	5,500	1,342	24.4	0	4,158
	予備費	2,000	0	0.0	0	2,000
	計	2,706,105	2,609,338	96.4	34,980	61,787

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 2,698,075 千円に対し、決算額は 2,612,985 千円（予算対比 96.8%）で、差引き 85,090 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 2,706,105 千円に対し、決算額は 2,609,338 千円（予算対比 96.4%）で、翌年度繰越額 34,980 千円を差引くと 61,787 千円が不用額となっている。

### (2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	422,500	324,000	76.7		△ 98,500
	出資金	798,140	853,656	107.0		55,516
	補助金	54,750	39,301	71.8		△ 15,449
	負担金	30,800	36,052	117.1		5,252
	補償金	7,942	0	0.0		△ 7,942
	計	1,314,132	1,253,009	95.3		△ 61,123
資本的 支出	建設改良費	534,998	397,068	74.2	15,059	122,871
	企業債償還金	1,513,827	1,513,826	100.0	0	1
	計	2,048,825	1,910,894	93.3	15,059	122,872

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 1,314,132 千円に対し、決算額は 1,253,009 千円（予算対比 95.3%）で、差引き 61,123 千円の減収となっている。

資本的支出は、予算額 2,048,825 千円に対し、決算額は 1,910,894 千円（予算対比 93.3%）で、翌年度繰越額 15,059 千円を差引くと 122,872 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 657,886 千円は、過年度分損益勘定留保資金 94,104 千円および当年度分損益勘定留保資金 563,782 千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和2年度	令和元年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		1,894,096	1,846,800	47,296	2.6
内 訳	収益的収入	1,040,440	1,043,811	△ 3,371	△ 0.3
	資本的収入	853,656	802,989	50,667	6.3

一般会計からの繰入金は 1,894,096 千円で、前年度に比べ 47,296 千円（2.6%）増加している。

収益的収入に係る繰入金は 1,040,440 千円で、前年度に比べ 3,371 千円（0.3%）減少し、資本的収入に係る繰入金は 853,656 千円で、前年度に比べ 50,667 千円（6.3%）増加している。これは主に、維持管理費に占める高度処理費や企業債の償還元金、利子などに対して繰入れされている。

### 3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
収 益	営業収益	801,329	31.6	855,736	33.0	△ 54,407	△ 6.4
	下水道使用料	720,055	28.4	767,153	29.5	△ 47,098	△ 6.1
	農林業集落排水使用料	79,620	3.1	87,176	3.4	△ 7,556	△ 8.7
	その他営業収益	1,653	0.1	1,407	0.1	246	17.5
	営業外収益	1,731,698	68.4	1,740,462	67.0	△ 8,764	△ 0.5
	受取利息および配当金	4	0.0	3	0.0	1	33.3
	国庫補助金	8,000	0.3	0	0.0	8,000	皆増
	他会計補助金	1,040,440	41.1	1,043,811	40.2	△ 3,371	△ 0.3
	長期前受金戻入	682,990	27.0	696,499	26.8	△ 13,509	△ 1.9
	雑収益	223	0.0	149	0.0	74	49.7
	その他営業外収益	42	0.0	0	0.0	42	皆増
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	2,533,026	100.0	2,596,198	100.0	△ 63,172	△ 2.4
	費 用	営業費用	2,166,814	86.4	2,171,963	85.4	△ 5,149
公共下水道管渠費		59,110	2.4	54,922	2.2	4,188	7.6
公共下水道ポンプ場費		17,570	0.7	15,696	0.6	1,874	11.9
公共下水道処理場費		26,996	1.1	26,433	1.0	563	2.1
農林業集落排水管渠費		10,605	0.4	17,466	0.7	△ 6,861	△ 39.3
農林業集落排水処理場費		106,527	4.2	122,219	4.8	△ 15,692	△ 12.8
総係費		558,565	22.3	531,299	20.9	27,266	5.1
減価償却費		1,387,441	55.3	1,403,928	55.2	△ 16,487	△ 1.2
営業外費用		338,742	13.5	368,547	14.5	△ 29,805	△ 8.1
支払利息および企業債取扱諸費		323,303	12.9	358,365	14.1	△ 35,062	△ 9.8
雑支出		15,439	0.6	10,182	0.4	5,257	51.6
特別損失		1,230	0.1	1,678	0.1	△ 448	△ 26.7
過年度損益修正損		1,230	0.1	1,678	0.1	△ 448	△ 26.7
計		2,506,786	100.0	2,542,188	100.0	△ 35,402	△ 1.4
純 損 益		26,240	—	54,010	—	△ 27,770	—

※消費税等を除く額



総収益は 2,533,026 千円で、前年度に比べ 63,172 千円 (2.4%) 減少し、総費用は 2,506,786 千円で、前年度に比べ 35,402 千円 (1.4%) 減少している。

経常収支の内訳をみると、営業収支では、収益が 801,329 千円で、前年に比べ 54,407 千円 (6.4%) 減少となった。これは主に、下水道使用料の減少によるものである。

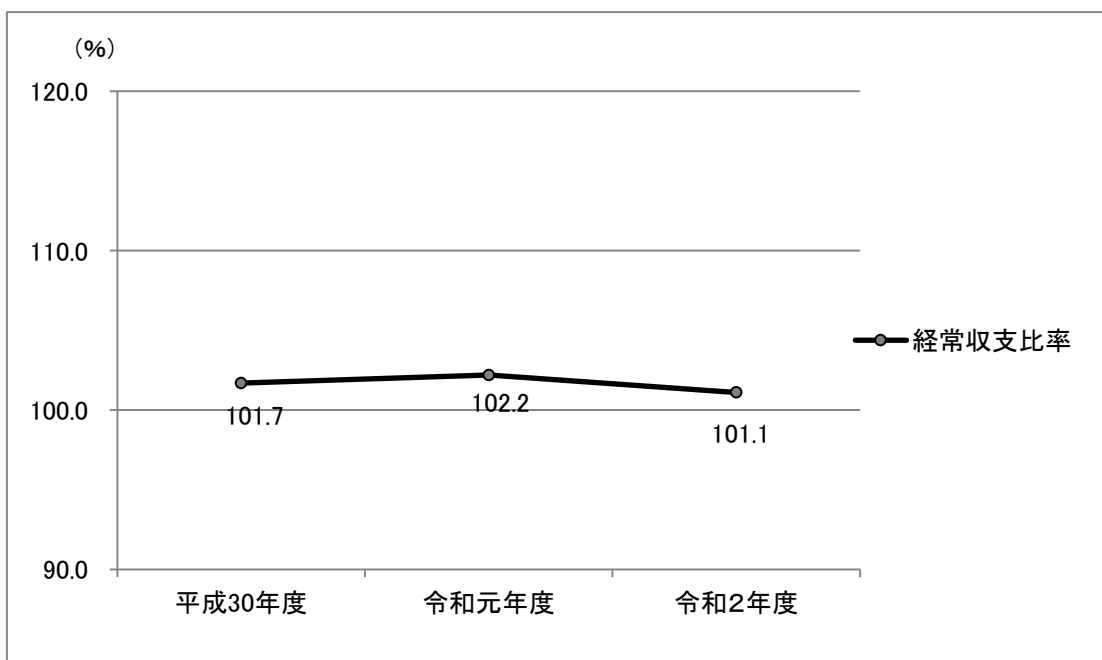
また、費用は 2,166,814 千円で、前年度に比べ 5,149 千円 (0.2%) 減少となった。これは主に、減価償却費の減少によるものである。その結果、営業損益は 1,365,485 千円の損失となった。

一方、営業外収支では、収益が 1,731,698 千円で、前年度に比べ 8,764 千円 (0.5%) 減少となった。これは主に、長期前受金戻入の減少によるものである。また、費用は 338,742 千円で、前年度に比べ 29,805 千円 (8.1%) 減少となった。これは主に、企業債償還に係る支払利息の減少によるものである。その結果、営業外損益は 1,392,956 千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は 27,470 千円の利益となった。これに、特別損益における損失 1,230 千円を加え、当年度は 26,240 千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別損失において、漏水減免による過年度分下水道使用料の還付などとして 1,230 千円が計上された。

経常収支比率の推移は、下図のとおりである。



(注) 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

経常収支比率は 101.1% となり、前年度に比べ 1.1 ポイント低くなっている。

下水道使用料および農林業集落排水使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
令和 2 年度	下水道使用料	現年度分	792,061	658,530	0	133,530	83.1
		滞納繰越分	149,163	136,140	119	12,904	91.3
	農業集落排水使用料	現年度分	87,026	70,341	0	16,686	80.8
		滞納繰越分	22,058	18,012	58	3,988	81.7
	林業集落排水使用料	現年度分	635	529	0	105	83.4
		滞納繰越分	109	109	0	0	100.0
計		1,051,051	883,661	177	167,213	84.1	
令和 元 年度	下水道使用料	現年度分	831,593	696,626	0	134,967	83.8
		滞納繰越分	149,103	133,453	955	14,695	89.5
	農業集落排水使用料	現年度分	93,795	77,159	0	16,636	82.3
		滞納繰越分	23,618	17,909	287	5,421	75.8
	林業集落排水使用料	現年度分	638	529	0	109	83.0
		滞納繰越分	110	110	0	0	100.0
計		1,098,857	925,787	1,242	171,829	84.2	
増減額		△ 47,806	△ 42,126	△ 1,065	△ 4,616	-	
増減率(%)		△ 4.4	△ 4.6	△ 85.7	△ 2.7	-	

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は1,051,051千円で、前年度に比べ47,806千円(4.4%)減少している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ44,914千円(5.8%)減少し、収納率は82.9%となった。滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ2,789千円(1.8%)増加し、収納率は90.0%となった。

また、不納欠損額は177千円で、前年度に比べ1,065千円(85.7%)減少している。この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

#### 4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
資産	固定資産	44,864,840	98.8	45,890,721	98.9	△ 1,025,881	△ 2.2
	流動資産	538,654	1.2	517,171	1.1	21,483	4.2
	計	45,403,494	100.0	46,407,892	100.0	△ 1,004,398	△ 2.2
負債・ 資本	固定負債	14,033,712	30.9	15,255,964	32.9	△ 1,222,252	△ 8.0
	流動負債	1,855,451	4.1	1,851,879	4.0	3,572	0.2
	繰延収益	21,720,558	47.8	22,335,034	48.1	△ 614,476	△ 2.8
	資本金	7,510,243	16.6	6,707,726	14.4	802,517	12.0
	剰余金	283,529	0.6	257,289	0.6	26,240	10.2
	計	45,403,494	100.0	46,407,892	100.0	△ 1,004,398	△ 2.2

※消費税等を除く額 ※剰余金には、当年度未処理欠損金(2,742千円)を含む。

財政規模は、前年度に比べ1,004,398千円(2.2%)減少している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ1,025,881千円(2.2%)減少となった。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものである。流動資産では、前年度に比べ21,483千円(4.2%)増加となった。これは主に、現金預金の増加によるものである。

負債では、固定負債は前年度に比べ1,222,252千円(8.0%)減少となった。これは主に、企業債の減少によるものである。また、流動負債は前年度に比べ3,572千円(0.2%)増加となった。これは主に、企業債の増加によるものである。さらに、繰延収益は前年度に比べ614,476千円(2.8%)減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減少によるものである。

資本では、資本金は前年度に比べ802,517千円(12.0%)増加となった。これは出資金の増加によるものである。また、剰余金は前年度に比べ26,240千円(10.2%)増加となった。これは当年度純利益に伴う利益剰余金の増加によるものである。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	令和元年度末 未償還額	令和2年度		令和2年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	11,548,273	0	1,004,906	10,543,367
地方公共団体金融機構	2,754,164	324,000	258,798	2,819,366
(株)かんぽ生命保険	2,415,725	0	242,302	2,173,424
(株)京都銀行	49,680	0	7,591	42,090
滋賀県信用組合	1,947	0	229	1,718
合計	16,769,790	324,000	1,513,826	15,579,964

当年度において、324,000千円の借入れおよび1,513,826千円の償還を行った結果、年度末残高は15,579,964千円となり、前年度に比べ1,189,826千円の減少となった。

## 6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は損失)	26,240	54,010	△ 27,770
減価償却費	1,387,441	1,403,928	△ 16,487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 136	△ 1,278	1,142
期末勤勉手当引当金の増減額(△は減少)	△ 961	107	△ 1,068
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 188	23	△ 211
長期前受金戻入額	△ 682,990	△ 696,499	13,509
受取利息および受取配当金	△ 4	△ 3	△ 1
支払利息および企業債取扱諸費	323,303	358,365	△ 35,062
未収金の増減額(△は増加)	816	△ 41,952	42,768
未払金の増減額(△は減少)	5,644	△ 25,336	30,980
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,898	△ 2,021	△ 877
小 計	1,056,268	1,049,346	6,922
利息および配当金の受取額	4	3	1
利息の支払額	△ 323,303	△ 358,365	35,062
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	732,969	690,984	41,985
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 233,747	△ 168,077	△ 65,670
無形固定資産の取得による支出	△ 127,938	△ 195,969	68,031
国庫補助金による収入	35,734	49,960	△ 14,226
工事負担金による収入	32,779	9,330	23,449
未収金の増減額(△は増加)	314	10,014	△ 9,700
前払等債権の増減額(△は増加)	△ 3,200	20,300	△ 23,500
未払金の増減額(△は減少)	△ 30,451	△ 84,123	53,672
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 326,509	△ 358,566	32,057
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	324,000	303,000	21,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,513,826	△ 1,475,146	△ 38,680
他会計から出資による収入	802,642	755,550	47,092
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 387,183	△ 416,596	29,413
資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)	19,277	△ 84,178	103,455
資金期首残高	300,293	384,470	△ 84,177
資金期末残高	319,570	300,293	19,277

業務活動によるキャッシュ・フローは、732,969千円で、前年度に比べ41,985千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△326,509千円で、前年度に比べ32,057千円増加した。財務活動によるキャッシュ・フローは、△387,183千円で、前年度に比べ29,413千円増加した。

以上の3区分から当年度末の資金は、前年度末に比べ19,277千円増加し、資金期末残高は319,570千円となった。

## むすび

以上が、令和2年度高島市下水道事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度の業務実績は、水洗化率は85.4%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっているが、水洗化人口が39,263人で、前年度に比べ420人減となっている。年間総処理水量は5,727,357 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ145,985 m<sup>3</sup>増加しているが、年間有収水量は4,968,635 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ11,047 m<sup>3</sup>減少している。これにより、有収率は86.8%と前年度に比べ2.4ポイント低くなっている。

次に、経営状況では、総収益が前年度に比べ63,172千円(2.4%)減の2,533,026千円で、総費用は前年度に比べ35,402千円(1.4%)減の2,506,786千円となり、当年度純利益は26,240千円を計上し、前年度に比べて27,770千円減少している。

汚水処理にかかる収支については、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は160.9円(前年度171.6円)、汚水処理原価は366.8円(前年度370.3円)で、差引205.9円の処理損となり、前年度の198.7円から7.2円の処理損が増加している。

下水道使用料および農林業集落排水使用料の収納状況については、現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額1,051,051千円に対して、収入額は883,661千円であり、収納率は84.1%(前年度84.2%)と前年度をやや下回る結果となった。

建設改良事業については、上寺地区農業集落排水施設を公共下水道に接続する管渠築造工事や、市道西万木川原上線下水道管渠築造工事、日置前地区公共下水道舗装本復旧工事、また、施設の長寿命化対策として、静里真空ポンプ場真空ポンプ改築工事、朽木浄化センター長寿命化工事などが行われている。

下水道事業の経営については、前年度に比べ、使用料単価と汚水処理原価の差引が7.2円広がり、205.9円の処理損となっているなど、厳しい経営状況である。こうしたことから経常費用の節減に向けて、農業集落排水処理施設を公共下水道へ接続する事業に取り組んでいるが、一方で、人口減少により水洗化人口が減り、有収水量の減少も見込まれるなど、経営環境は更に厳しさを増すことから、今後とも水洗化率の向上など事業経営に一層の努力を講じ、持続可能な事業運営に努めるとともに、特に次の事項に積極的に取り組まれない。

(1) 有収率の向上

有収率が 86.8%となり、前年度の有収率(89.2%)から 2.4 ポイント低くなっており、年々低下している状況にある。有収率は、流域下水道で処理した年間総処理水量と下水道使用料等の徴収対象となる年間有収水量との割合であることから、有収率の低下は、流域下水道維持管理負担金の増加につながり、経営悪化の要因となるものである。前年度に比べ、総処理水量が増加しているのに対し、有収水量が減少している非効率な現象がみられることから、下水道管路の経年劣化による不明水の増加や、近年頻繁に発生している豪雨時に人孔から表面水が流入しているなど、状況に応じた必要な調査と、有効な不明水対策の実施により有収率の向上に取り組まれない。

(2) 未収金の徴収強化

収納率は、現年度分 82.9%(前年度 83.6%)、滞納繰越分 90.0%(前年度 87.6%)となり、双方合わせた収納率が 84.1% (前年度 84.2%) と前年度を下回った。債権管理マニュアルに沿った、迅速かつ的確な滞納整理の実行による新規滞納者の抑制、また、悪質な滞納者については、必要に応じて差押えをするなど適正な未収金の徴収強化に取り組まれない。



令和2年度

高島市病院事業会計  
決算審査意見書



## 令和2年度高島市病院事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

令和2年度高島市病院事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和3年6月16日から令和3年8月6日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

## 第5 審査の概要

### 1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

		令和2年度	令和元年度	前年度比較		
延患者数		(人)	149,648	173,838	△ 24,190	
入院	病床数	(床)	210	210	0	
		うち急性期病床	(床)	168	168	0
		うち地域包括ケア病床	(床)	42	42	0
	延患者数	(人)	51,491	60,709	△ 9,218	
		うち急性期病床	(人)	40,525	50,088	△ 9,563
		うち地域包括ケア病床	(人)	10,966	10,621	345
	1日平均患者数	(人)	141.1	165.9	△ 24.8	
		うち急性期病床	(人)	111.0	136.9	△ 25.9
		うち地域包括ケア病床	(人)	30.0	29.0	1.0
	病床利用率	急性期病床	(%)	66.1	81.5	△ 15.4
		地域包括ケア病床	(%)	71.5	69.1	2.4
	患者一人 当り収益	急性期病床	(円)	48,697	44,560	4,137
地域包括ケア病床		(円)	32,646	30,529	2,117	
外来	延患者数	(人)	98,157	113,129	△ 14,972	
	1日平均患者数	(人)	403.9	471.4	△ 67.5	
	患者一人 当り収益	(円)	13,292	12,186	1,106	
紹介率	(%)	79.4	79.7	△ 0.3		
逆紹介率	(%)	92.3	90.0	2.3		

入院と外来を合わせた年間延患者数は 149,648 人で、前年度に比べ 24,190 人減少している。

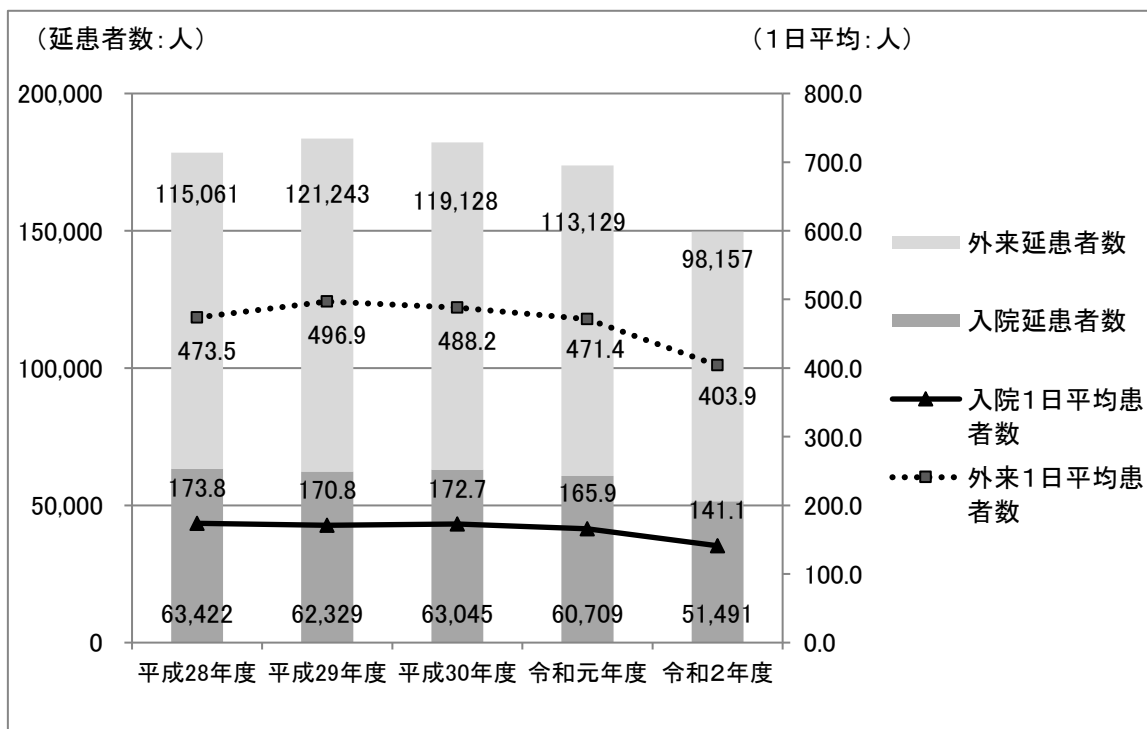
入院の年間延患者数は 51,491 人で、前年度に比べ 9,218 人減少し、また、1日平均の入院患者数は 141.1 人で、前年度に比べ 24.8 人減少している。

外来の年間延患者数は 98,157 人で、前年度に比べ 14,972 人減少し、また、1日平均の外来患者数は 403.9 人で、前年度に比べ 67.5 人減少している。外来患者一人当り収益は 13,292 円で、前年度に比べ 1,106 円増加している。

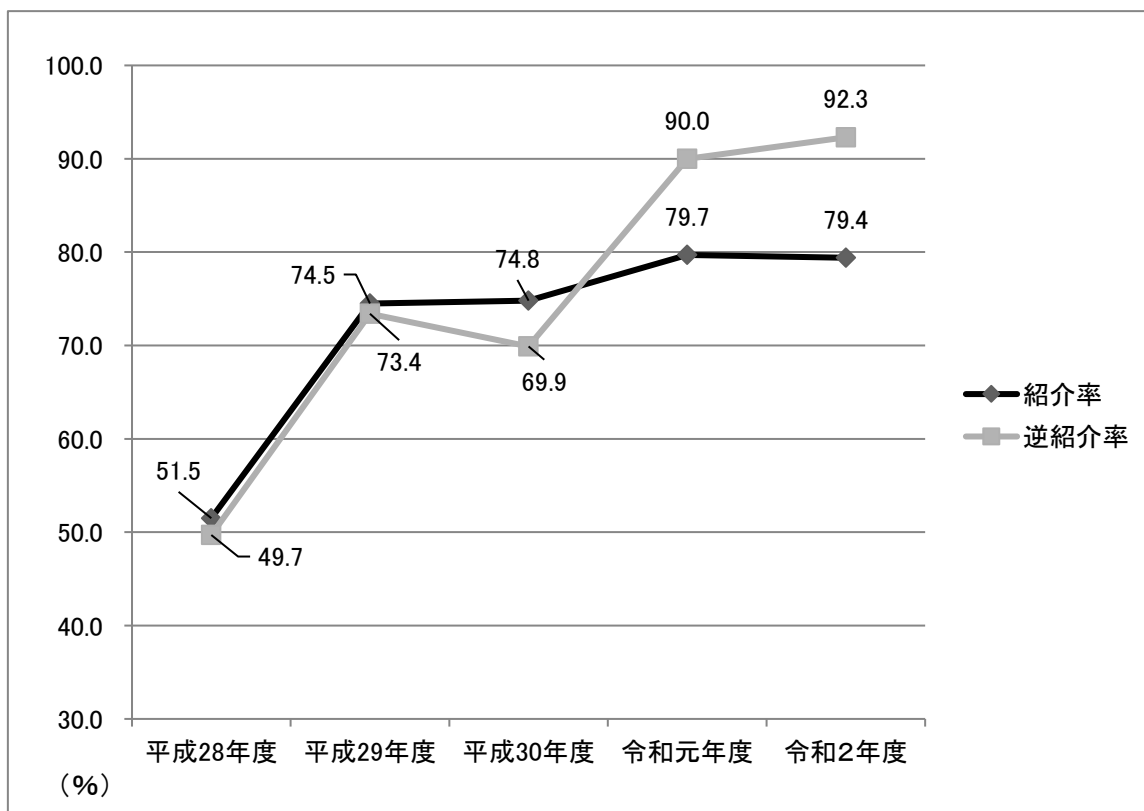
紹介率は 79.4% で、前年度に比べ 0.3 ポイント減少し、逆紹介率は 92.3% で、前年度に比べ 2.3 ポイント増加している。

紹介率および逆紹介率の数値は、地域における医療機関の連携指標でもあり、これらの指標が高い医療機関は、患者の病状に応じた医療の提供に貢献していると考えられている。

患者数の推移は、下図のとおりである。



紹介率、逆紹介率の推移は、下図のとおりである。



各診療科の患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

		入 院			外 来		
		令和2年度	令和元年度	前年度比較	令和2年度	令和元年度	前年度比較
診療科目	内科(※)	30,904	38,713	△ 7,809	43,323	47,876	△ 4,553
	小児科	1,152	1,973	△ 821	3,859	8,276	△ 4,417
	外科	4,021	4,155	△ 134	3,178	3,672	△ 494
	整形外科	9,019	9,934	△ 915	8,483	11,089	△ 2,606
	産婦人科	1,829	1,838	△ 9	5,396	5,272	124
	耳鼻いんこう科	0	0	0	1,643	1,949	△ 306
	精神科・神経科	0	0	0	6,739	6,895	△ 156
	皮膚科	0	0	0	2,665	3,572	△ 907
	泌尿器科	1,634	963	671	5,047	5,053	△ 6
	眼科	0	0	0	2,146	2,471	△ 325
	脳神経外科	1,917	2,268	△ 351	2,363	3,047	△ 684
	放射線科	-	-	-	556	485	71
	心臓血管外科	0	2	△ 2	133	203	△ 70
	歯科・歯科口腔外科	1,015	863	152	8,837	9,182	△ 345
朽木診療所	-	-	-	3,789	4,087	△ 298	
計	51,491	60,709	△ 9,218	98,157	113,129	△ 14,972	

※循環器科を含む

各診療科の患者数を前年度と比較すると、入院患者は、泌尿器科と歯科・歯科口腔外科のみが増加した。

また、外来患者は、産婦人科と放射線科のみが増加した。

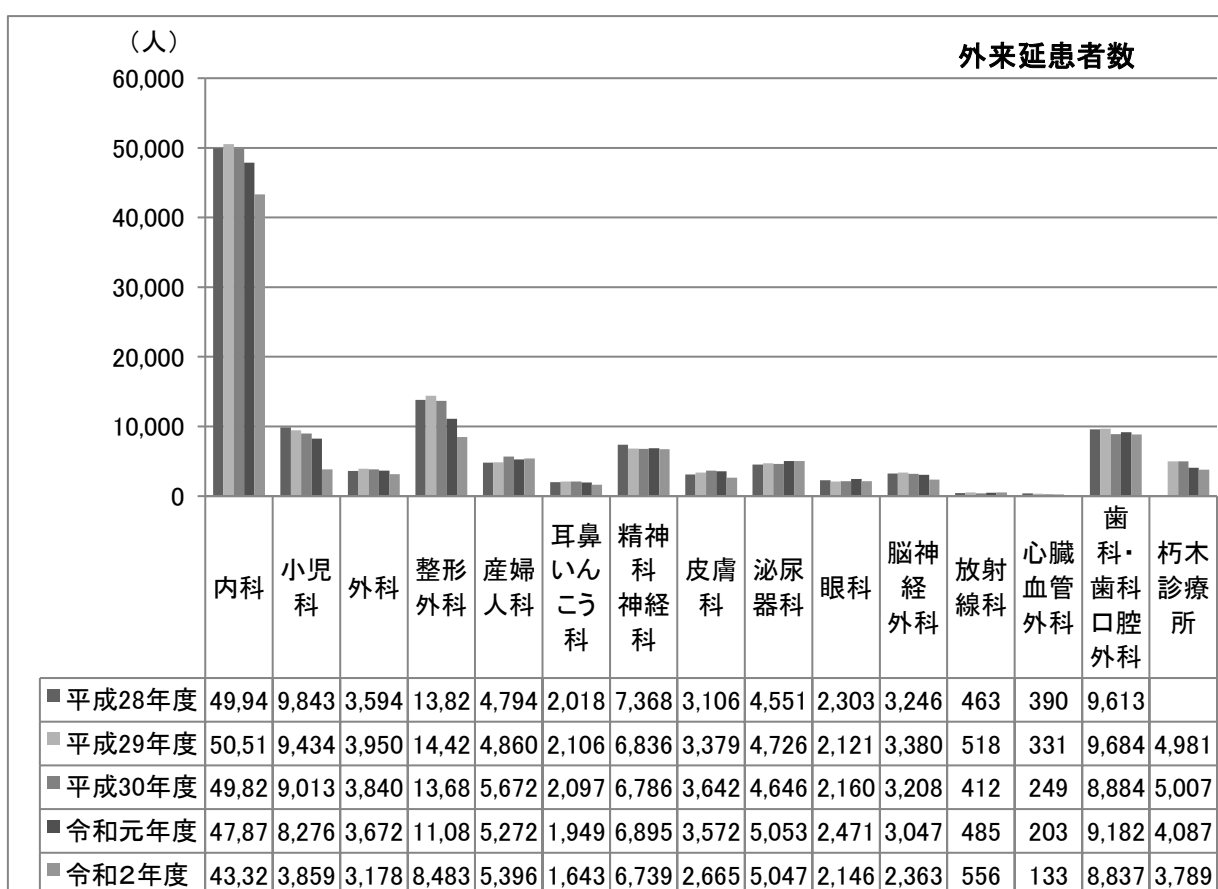
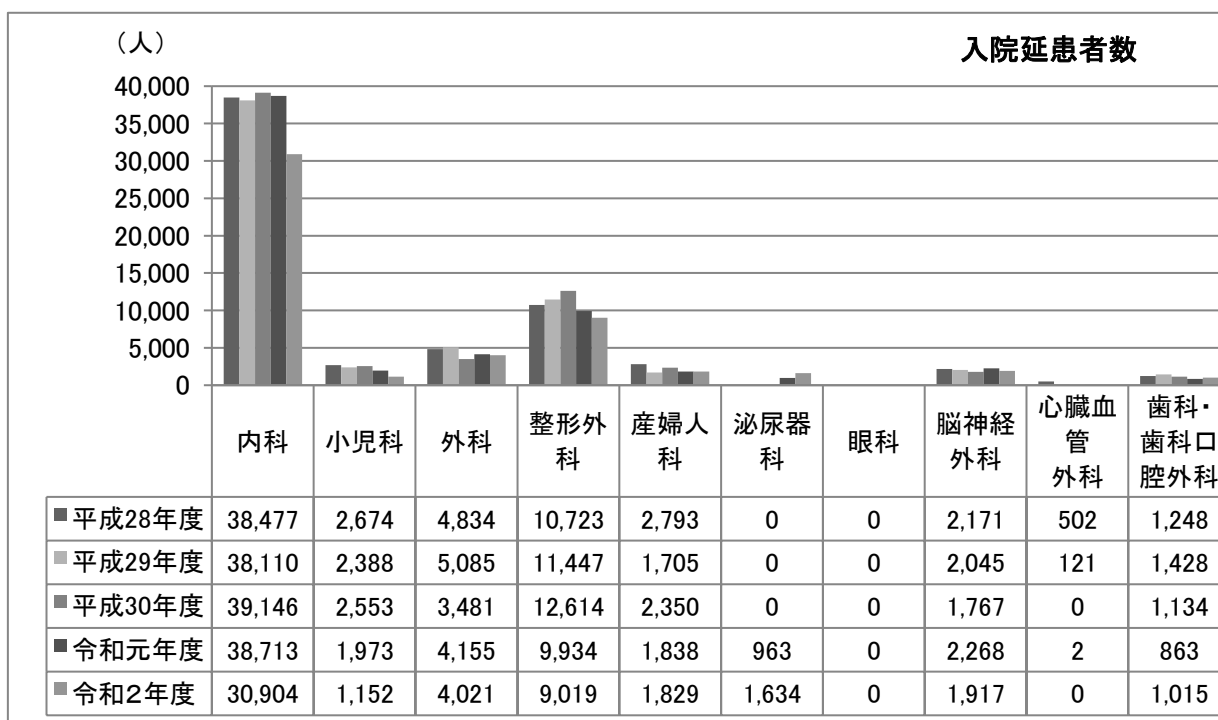
延患者数を新高島市民病院改革プランの目標値と比較すると、次表のとおりである。

項 目	改革プラン目標値	実績	比較	目標値を100とした場合の実績の割合 (%)
入院延患者数(人) 【急性期病床】	52,735	40,525	△ 12,210	76.8
入院延患者数(人) 【地域包括ケア病床】	13,184	10,966	△ 2,218	83.2
外来延患者数(人)	117,855	98,157	△ 19,698	83.3

急性期病床における入院延患者数の目標値は 52,735 人で、実績は 40,525 人となり、達成率は 76.8%であった。地域包括ケア病床における入院延患者の目標値は 13,184 人で、実績は 10,966 人となり、達成率は 83.2%であった。

また、外来延患者数の目標値は 117,855 人で、実績は 98,157 人となり、達成率は 83.3%となった。

各診療科の入院、外来延患者数の推移は、下図のとおりである。



## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	医業収益	3,989,127	3,846,533	96.4	△ 142,594
	医業外収益	1,753,870	1,920,621	109.5	166,751
	特別利益	101,803	96,453	94.7	△ 5,350
	計	5,844,800	5,863,607	100.3	18,807
収益的 支出	医業費用	5,636,985	5,053,136	89.6	583,849
	医業外費用	93,111	86,124	92.5	6,987
	特別損失	114,704	177,712	154.9	△ 63,008
	計	5,844,800	5,316,971	91.0	527,829

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 5,844,800 千円に対し、決算額は 5,863,607 千円（予算対比 100.3%）で、差引き 18,807 千円の増収となっている。

収益的支出は、予算額 5,844,800 千円に対し、決算額は 5,316,971 千円（予算対比 91.0%）で、差引き 527,829 千円が不用額となっている。

### (2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	80,900	50,200	62.1	△ 30,700
	出資金	2,000	2,000	100.0	0
	固定資産売却代金	1	0	0.0	△ 1
	他会計負担金	83,617	83,617	100.0	0
	補助金	97,032	99,698	102.7	2,666
	計	263,550	235,515	89.4	△ 28,035
資本的 支出	建設改良費	180,732	153,927	85.2	26,805
	投資	15,400	15,400	100.0	0
	企業債償還金	187,902	187,901	100.0	1
	計	384,034	357,228	93.0	26,806

※消費税等を含む額



資本的収入は、予算額 263,550 千円に対し、決算額は 235,515 千円（予算対比 89.4%）で、差引き 28,035 千円の減収となっている。

資本的支出は、予算額 384,034 千円に対し、決算額は 357,228 千円（予算対比 93.0%）で、差引き 26,806 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 121,713 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 296 千円および過年度損益勘定留保資金 121,417 千円で補てんされている。

### (3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

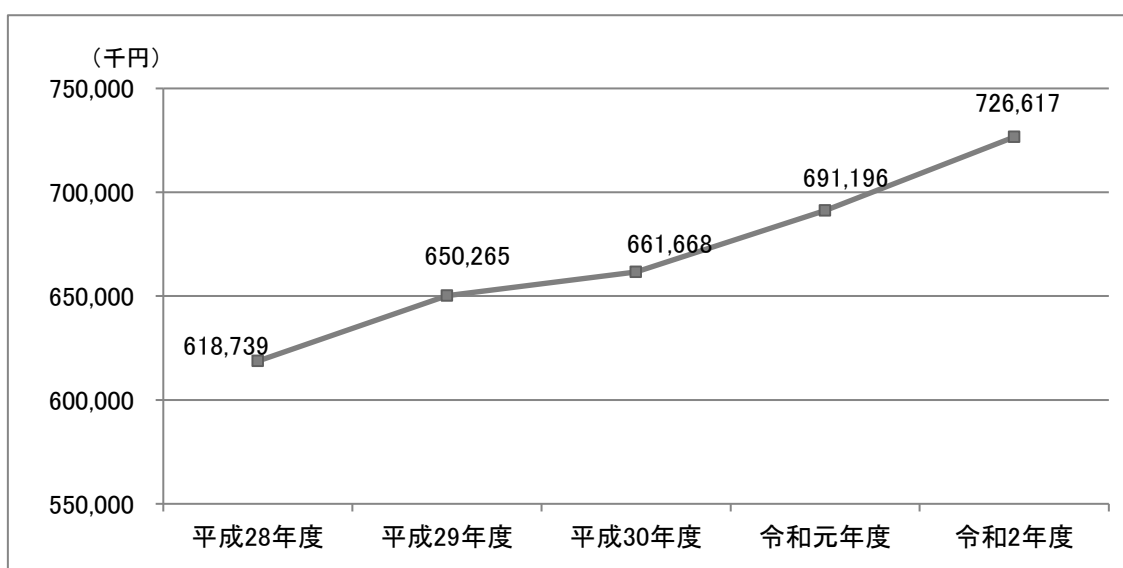
		令和2年度	令和元年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		726,617	691,196	35,421	5.1
内訳	収益的収入	641,000	643,000	△ 2,000	△ 0.3
	資本的収入	85,617	48,196	37,421	77.6

一般会計からの繰入金は 726,617 千円で、前年度に比べ 35,421 千円 (5.1%) 増加している。

収益的収入に係る繰入金は 641,000 千円で、前年度に比べ 2,000 千円 (0.3%) 減少しており、主にリハビリテーション医療や感染症病床に係る繰入金が減少したことによるものである。

資本的収入に係る繰入金は 85,617 千円で、前年度に比べ 37,421 千円 (77.6%) 増加しており、主に建設改良費に係る繰入金が増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金の推移は、下図のとおりである。



### 3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
収 益	医業収益	3,828,225	65.5	4,157,410	82.7	△ 329,185	△ 7.9
	入院収益	2,331,437	39.9	2,567,023	51.1	△ 235,586	△ 9.2
	外来収益	1,304,725	22.3	1,378,554	27.4	△ 73,829	△ 5.4
	その他医業収益	192,063	3.3	211,833	4.2	△ 19,770	△ 9.3
	医業外収益	1,917,165	32.8	847,299	16.9	1,069,866	126.3
	受取利息配当金	15	0.0	26	0.0	△ 11	△ 42.3
	補助金	1,053,508	18.0	24,287	0.5	1,029,221	4237.7
	負担金交付金	641,000	11.0	643,000	12.8	△ 2,000	△ 0.3
	長期前受金戻入	185,803	3.2	139,117	2.8	46,686	33.6
	その他医業外収益	36,839	0.6	40,869	0.8	△ 4,030	△ 9.9
	特別利益	96,438	1.7	21,496	0.4	74,942	348.6
	過年度損益修正益	648	0.0	21,496	0.4	△ 20,848	△ 97.0
	その他特別利益	95,790	1.7	-	-	95,790	皆増
	計	5,841,827	100.0	5,026,205	100.0	815,622	16.2
費 用	医業費用	4,930,137	93.1	4,842,771	94.9	87,366	1.8
	給与費	2,964,037	56.0	2,938,206	57.6	25,831	0.9
	材料費	814,577	15.4	823,319	16.1	△ 8,742	△ 1.1
	経費	753,280	14.2	733,297	14.4	19,983	2.7
	減価償却費	387,681	7.3	309,360	6.1	78,321	25.3
	資産減耗費	3,556	0.1	26,400	0.5	△ 22,844	△ 86.5
	研究研修費	7,006	0.1	12,188	0.2	△ 5,182	△ 42.5
	医業外費用	189,637	3.6	206,759	4.0	△ 17,122	△ 8.3
	患者外給食材料費	1,293	0.0	1,386	0.0	△ 93	△ 6.7
	支払利息および企業債取扱諸費	25,379	0.5	26,339	0.5	△ 960	△ 3.6
	雑損失	162,964	3.1	179,034	3.5	△ 16,070	△ 9.0
	特別損失	177,635	3.3	54,707	1.1	122,928	224.7
	過年度損益修正損	40,359	0.7	41,598	0.8	△ 1,239	△ 3.0
	その他特別損失	137,276	2.6	13,109	0.3	124,167	947.2
計	5,297,409	100.0	5,104,237	100.0	193,172	3.8	
純損益	544,418	-	△ 78,032	-	622,450	-	

※消費税等を除く額

総収益は5,841,827千円で、前年度に比べ815,622千円(16.2%)増加し、総費用は5,297,409千円で、前年度に比べ193,172千円(3.8%)増加している。

経常収支の内訳をみると、医業収支では、収益が3,828,225千円で、前年度に比べ329,185千円(7.9%)減少となった。これは主に、入院収益の減少によるものである。

また、費用は4,930,137千円で、前年度に比べ87,366千円(1.8%)増加となった。これは主に、給与費、経費および医療機器減価償却費の増加によるものである。その結果、医業損益は1,101,912千円の損失となった。

一方、医業外収支では、収益が1,917,165千円で、前年度に比べ1,069,866千円(126.3%)増加となった。これは主に、補助金の増加によるものである。また、費用は189,637千円で、前年度に比べ17,122千円(8.3%)の減少となった。これは主に、雑損失が減少したことによるものである。その結果、医業外損益は1,727,528千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は625,616千円の利益となった。これに、特別損益における損失81,198千円を加え、当年度は544,418千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、診療報酬・一部負担金の戻入および増減点のため、調定増額分が過年度損益修正益に648千円計上されている。

また、同じ理由で生じた調定減額分が、過年度損益修正損に40,359千円計上されている。

その他特別損益については、主に新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の受け入れと支払いとなっている。

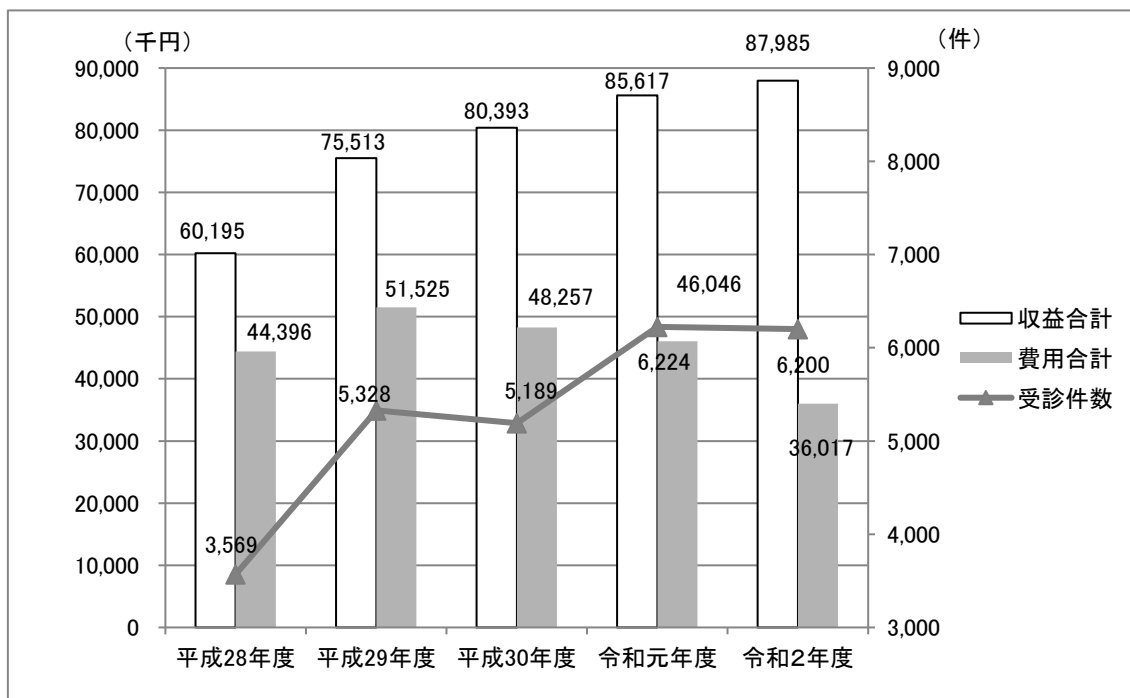
医業収益については、入院・外来患者数ともに落ち込み、収益が前年度と比べ329,185千円(7.9%)減少したが、健診センターについては、受診件数は減少したが、給与費の減少により、収益は前年度に比べ2,368千円(2.8%)増加している。

健診センターの収支状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率(%)	
収 益	人間ドック	15,543	17.7	17,000	19.8	△ 1,457	△ 8.6
	脳ドック	673	0.8	1,037	1.2	△ 364	△ 35.1
	生活習慣病健診	27,379	31.1	26,526	31.0	853	3.2
	乳がん検診	3,184	3.6	2,630	3.1	554	21.1
	子宮頸がん検診	2,682	3.0	2,047	2.4	635	31.0
	大腸がん検診	735	0.8	757	0.9	△ 22	△ 2.9
	オプション検査	10,351	11.8	9,027	10.5	1,324	14.7
	特定健診	2,546	2.9	3,030	3.5	△ 484	△ 16.0
	一般健診	24,892	28.3	23,082	27.0	1,810	7.8
	長期前受金戻入	0	0.0	481	0.6	△ 481	△ 100.0
	計	87,985	100.0	85,617	100.0	2,368	2.8
費 用	給与費	27,517	76.4	36,648	79.6	△ 9,131	△ 24.9
	材料費	1,300	3.6	1,265	2.7	35	2.8
	委託料	7,199	20.0	7,134	15.5	65	0.9
	減価償却費	0	0.0	999	2.2	△ 999	△ 100.0
	計	36,017	100.0	46,046	100.0	△ 10,029	△ 21.8
純損益	51,968	-	39,570	-	12,398	-	

健診センターの収支および受診者数の推移は、下図のとおりである。



診療費の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	調定額	収入額	不納欠損額	未収額	収納率 (%)	
令和2年度	現年度分	3,846,534	3,836,399	0	10,135	99.7
	滞納繰越分	48,713	12,269	950	35,494	25.2
	計	3,895,247	3,848,668	950	45,629	98.8
令和元年度	現年度分	3,953,752	3,939,369	0	14,382	99.6
	滞納繰越分	52,695	14,875	3,489	34,331	28.2
	計	4,006,447	3,954,244	3,489	48,713	98.7
増減額	△ 111,200	△ 105,576	△ 2,539	△ 3,084	-	
増減率 (%)	△ 2.8	△ 2.7	△ 72.8	△ 6.3	-	

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は3,895,247千円で、前年度に比べ111,200千円(2.8%)減少している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ102,970千円(2.6%)減少し、滞納繰越分における収入額も、前年度に比べ2,606千円(17.5%)減少している。

また、不納欠損額は950千円で、前年度に比べ2,539千円(72.8%)減少している。この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

経常収支比率の推移および類似団体平均ならびに高島市民病院改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高島市民病院	95.3	98.0	99.8	99.1	112.2
類似団体平均	95.3	96.1	96.7	96.8	-
改革プラン目標	99.9	96.1	99.3	101.5	101.9

- (注) 1、類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」(一般病院の200床以上300床未満)による。  
 2、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。  
 3、改革プラン目標は、平成28年度までは「高島市民病院改革プラン(改訂版)」、平成29年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1.1」、平成30年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1.2」、令和元年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1.3」、令和2年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1.4」による。

経常収支比率は112.2%となり、前年度に比べ13.1ポイント高くなっている。

医業収益に対する職員給与費における割合の推移および類似団体平均ならびに高島市民病院改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高島市民病院	58.6	56.6	56.5	56.3	70.0
類似団体平均	59.8	59.2	59.3	57.9	-
改革プラン目標	51.6	54.9	56.9	55.9	55.5

- (注) 1、この数値は、類似団体平均と比較するため、決算統計上の数値を用いて算出しており、病院事業決算書に記載されている数値とは異なる。  
 2、類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」(一般病院の200床以上300床未満)による。  
 3、改革プラン目標は、平成28年度までは「高島市民病院改革プラン(改訂版)」、平成29年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1.1」、平成30年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1.2」、令和元年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1.3」、令和2年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1.4」による。

#### 4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
資産	固定資産	5,037,811	68.6	5,321,407	77.4	△ 283,596	△ 5.3
	流動資産	2,309,433	31.4	1,553,934	22.6	755,499	48.6
	計	7,347,245	100.0	6,875,341	100.0	471,904	6.9
負債 ・ 資本	固定負債	1,827,362	24.9	1,976,091	28.7	△ 148,729	△ 7.5
	流動負債	634,110	8.6	556,983	8.1	77,127	13.8
	繰延収益	1,655,451	22.5	1,663,364	24.2	△ 7,913	△ 0.5
	資本金	5,540,482	75.4	5,538,482	80.6	2,000	0.0
	剰余金	△ 2,310,160	△ 31.4	△ 2,859,579	△ 41.6	549,419	19.2
	計	7,347,245	100.0	6,875,341	100.0	471,904	6.9

※消費税等を除く額 ※剰余金には、当年度未処理欠損金(2,680,262千円)を含む。

財政規模は、前年度と比べ471,904千円(6.9%)増加している。

資産についてみると、固定資産では、主に有形固定資産や長期貸付金の減少により、前年度に比べ283,596千円(5.3%)減少した。また、流動資産では、主に現金預金や未収金の増加により、前年度に比べ755,499千円(48.6%)増加となった。

負債では、固定負債が前年度に比べ148,729千円(7.5%)減少となった。これは、1年を超えて償還される企業債の減少によるものである。また、流動負債は前年度に比べ77,127千円(13.8%)増加となった。これは、1年以内に償還される企業債の増加などによるものである。繰延収益は前年度に比べ7,913千円(0.5%)減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減少によるものである。

資本では、資本金が前年度に比べ2,000千円(0.0%)増加となった。これは主に、建設改良費に係る一般会計からの繰入によるものである。また、剰余金は、当年度純利益による未処分利益剰余金が544,418千円増加したことにより、前年度に比べ549,419千円(19.2%)増加となった。

## 5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	令和元年度末 未償還額	令和2年度		令和2年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	1,529,534	0	57,786	1,471,748
地方公共団体金融機構	616,801	50,200	125,195	541,807
(株)関西みらい銀行	14,797	0	4,920	9,877
合計	2,161,132	50,200	187,901	2,023,431

当年度において、50,200千円の借入れおよび187,901千円の償還を行った結果、年度末残高は2,023,431千円となり、前年度に比べ137,701千円の減少となった。

## 6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

（単位：千円）

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益（△は損失）	544,418	△ 78,032	622,450
減価償却費	387,681	309,360	78,321
資産減耗費	2,857	25,756	△ 22,899
長期前受金戻入額	△ 186,228	△ 139,117	△ 47,111
受取利息配当金	△ 15	△ 26	11
支払利息および企業債取扱諸費	25,379	26,339	△ 960
未収金の増減額（△は増加）	△ 220,023	33,077	△ 253,100
未払金の増減額（△は減少）	12,567	△ 5,223	17,790
貸倒引当金の増減額（△は減少）	186	△ 66	252
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,651	19,199	△ 21,850
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 5,874	1,069	△ 6,943
その他流動負債の増減額（△は減少）	2,207	△ 77	2,284
小 計	560,505	192,259	368,246
受取利息配当金	15	26	△ 11
支払利息および企業債取扱諸費	△ 25,379	△ 26,339	960
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	535,141	165,946	369,195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 140,282	△ 562,542	422,260
貸付金の貸付による支出	△ 16,900	△ 37,798	20,898
貸付金の回収による収入	50,250	20,848	29,402
国庫補助金等による収入	99,698	26,340	73,358
一般会計からの繰入金による収入	85,617	48,196	37,421
その他投資による支出	△ 10	△ 9	△ 1
前払金等の増減額（△は増加）	72	△ 196	268
未収金等の増減額（△は増加）	△ 63,237	△ 44,691	△ 18,546
未払金等の債務の増減額（△は減少）	53,975	△ 16,841	70,816
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	69,183	△ 566,693	635,876
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,200	594,300	△ 544,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 187,901	△ 70,935	△ 116,966
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 137,701	523,365	△ 661,066
資金増加額（または資金減少額）(A)+(B)+(C)	466,623	122,619	344,004
資金期首残高	723,933	601,314	122,619
資金期末残高	1,190,556	723,933	466,623



業務活動によるキャッシュ・フローは、535,141千円で、前年度に比べ369,195千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、69,183千円で、前年度に比べ635,876千円増加した。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△137,701千円で、前年度に比べ661,066千円減少した。

以上の3区分から当年度末の資金は、前年度に比べ466,623千円増加し、資金期末残高は1,190,556千円となった。

## むすび

以上が、令和2年度高島市病院事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度の業務実績は、入院患者数が年間延べ 51,491 人で、前年度に比べ 9,218 人 (15.2%) 減少し、1 日平均の入院患者数は 141.1 人で、前年度に比べ 24.8 人減少している。また、外来患者数は年間延べ 98,157 人で、前年度に比べ 14,972 人 (13.2%) 減少し、1 日平均の外来患者数は 403.9 人で、前年度に比べ 67.5 人減少している。

次に、経営状況では、総収益は前年度に比べ 815,622 千円 (16.2%) 増の 5,841,827 千円となり、総費用は前年度に比べ 193,172 千円 (3.8%) 増の 5,297,409 千円となっている。この結果、純利益は前年度に比べ 622,450 千円増加し、544,418 千円を計上している。これにより当年度未処理欠損金は 2,680,262 千円となっている。

この中で、医業収益は、前年度に比べ 329,185 千円 (7.9%) 減の 3,828,225 千円で、主な要因としては、新型コロナウイルスの影響による入院患者および外来患者数の減である。医業費用は、前年度に比べ 87,366 千円 (1.8%) 増の 4,930,137 千円で、この主な要因としては、会計年度任用職員制度への移行やコロナ対応特殊勤務手当による給与費などの人件費の増、医療機器等の減価償却費の増などである。一方、医業外収益について、国からの新型コロナウイルス関連補助金等があったことから、病院事業の経営収支は黒字となった。

診療費未収金の年度末残高は、現年度分 10,135 千円、滞納繰越分 35,494 千円を合わせて 45,629 千円あり、前年度に比べ 3,084 千円減となっている。

当年度は、平成 29 年度から令和 2 年度までの 4 年間の計画期間とする「新高島市民病院改革プラン」の最終年として、診療体制の整備や経営の効率化を図り、持続可能な病院経営を目指したことから、入院収益や外来収益、紹介率や逆紹介率などの目標を達成しており、一定の評価ができる。

しかし、入院患者数、外来患者数、医業収支比率などの目標が未達成となっており、次期の令和 3 年度から令和 7 年度改革プランの目標達成に向けての大きな課題となっている。

次期改革プランにおける取り組みを着実に実行していくため、点検、評価に基づく改善に取り組むとともに、特に次の事項について積極的に取り組まれない。

(1) 令和3年度～令和7年度「市民病院改革プラン」による経営改善への着実な取り組み

当年度は、新型コロナウイルス感染拡大による受診控えなどで患者が減り、医業損益の赤字幅が前年度より拡大したが、一方、地域の中核病院としてコロナ専用の病床を確保するなどし、コロナ患者の受け入れに対する国からの補助金が交付されたことにより、経営損益は黒字に転換し544,418千円の純利益の結果となっている。

この中で、当年度が最終年度となる新改革プランの目標としている項目について、いくつか未達成の状況がみられることから、目標数値の未達成項目の原因分析や、達成状況の的確な分析検証を行い、令和3年度からの「市民病院改革プラン」の着実な実行に取り組み、病院経営の基本である医業収支のバランス改善を図るほか、地域医療機関の相互の連携を図り、地域医療を継続的に提供できる安定的な病院体制の確立に努められたい。

(2) 未収金の徴収強化

診療費未収金の収納率は、現年度分が上昇し滞納繰越分が低下している。未収金の年度末残高については、現年度分と滞納繰越分を合わせて3,084千円の減となっており、残高全体については減少しているものの、滞納繰越分は1,163千円増えており、未収金全体に占める滞納繰越分の割合が前年度の70%から78%へ上昇していることから、引き続き新規滞納者の抑制と未収金縮減に取り組まれたい。併せて、未収金対策マニュアルに基づく債権の外部委託や法的措置を講じて、未収金の徴収強化に今後も取り組まれたい。



令和2年度

高島市介護老人保健施設事業会計  
決算審査意見書



## 令和2年度高島市介護老人保健施設事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

令和2年度高島市介護老人保健施設事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和3年6月16日から令和3年8月6日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

## 第5 審査の概要

### 1. 業務実績

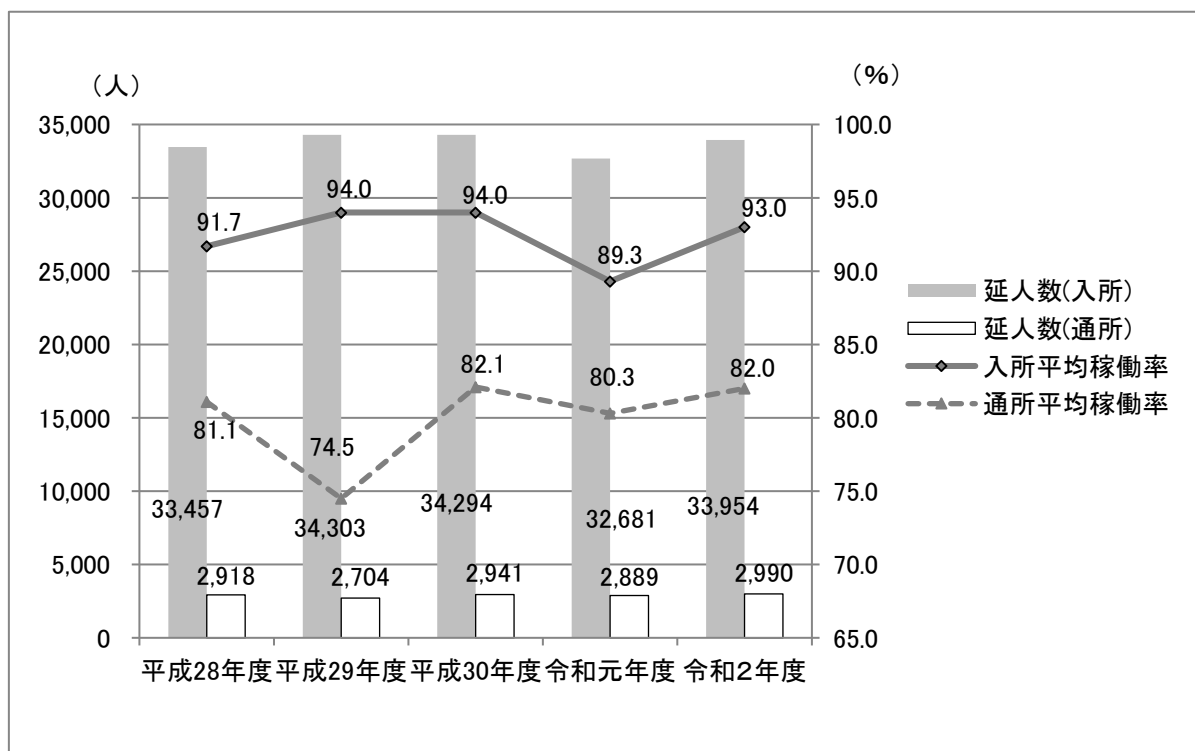
当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

	入 所 者			通 所 者		
	令和2年度	令和元年度	前年度比較	令和2年度	令和元年度	前年度比較
定 員	100	100	0	15	15	0
1日平均	93.02	89.29	3.73	12.30	12.04	0.26
平均稼働率(%)	93.0	89.3	3.7	82.0	80.3	1.7
延人数	33,954	32,681	1,273	2,990	2,889	101

入所者の延人数は33,954人で、前年度に比べ1,273人(3.9%)の増加となり、通所者の延人数は2,990人で、前年度に比べ101人(3.5%)の増加となっている。

入所者、通所者の延人数と平均稼働率の推移は、下図のとおりである。





## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
収益的収入	施設運営事業収益	496,871	471,172	94.8	△ 25,699
	施設運営事業外収益	17,868	17,629	98.7	△ 239
	特別利益	4,000	4,235	105.9	235
	計	518,739	493,036	95.0	△ 25,703
収益的支出	施設運営事業費用	508,035	476,337	93.8	31,698
	施設運営事業外費用	6,603	6,602	100.0	1
	特別損失	4,101	4,196	102.3	△ 95
	計	518,739	487,135	93.9	31,604

収益的収入は、予算額 518,739 千円に対し、決算額は 493,036 千円（予算対比 95.0%）で、差引き 25,703 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 518,739 千円に対し、決算額は 487,135 千円（予算対比 93.9%）で、差引き 31,604 千円が不用額となっている。

### (2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
資本的収入	出資金	0	0	0.0	0
	計	0	0	0.0	0
資本的支出	建設改良費	11,156	8,462	75.9	2,694
	企業債償還金	48,305	48,304	100.0	1
	計	59,461	56,767	95.5	2,694

資本的収入は、皆無となっている。

資本的支出は、予算額 59,461 千円に対し、決算額は 56,767 千円（予算対比 95.5%）で、差引き 2,694 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 56,767 千円は、過年度分損益勘

定留保資金で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和2年度	令和元年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		8,310	58,310	△ 50,000	△ 85.7
内 訳	収益的収入	8,310	11,310	△ 3,000	△ 26.5
	資本的収入	0	47,000	△ 47,000	皆減

一般会計からの繰入金は8,310千円で、前年度に比べ50,000千円(85.7%)減少している。

収益的収入に係る繰入金は8,310千円で、前年度に比べ3,000千円(26.5%)減少となった。これは主に、企業債の償還利子に係る繰入金が皆減したことによるものである。

また、資本的収入に係る繰入金も、企業債償還分の減少により、前年度に比べて皆減となっている。

### 3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
収 益	施設運営事業収益	471,172	95.6	452,603	96.2	18,569	4.1
	施設療養費収益	366,123	74.3	353,267	75.1	12,856	3.6
	その他施設運営事業収益	105,048	21.3	99,336	21.1	5,712	5.8
	施設運営事業外収益	17,629	3.6	17,905	3.8	△ 276	△ 1.5
	受取利息配当金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	負担金交付金	8,310	1.7	11,310	2.4	△ 3,000	△ 26.5
	長期前受金戻入	3,628	0.7	3,669	0.8	△ 41	△ 1.1
	その他施設運営事業外収益	951	0.2	2,925	0.6	△ 1,974	△ 67.5
	補助金	4,739	1.0	0	0.0	4,739	皆増
	特別利益	4,235	0.8	24	0.0	4,211	17,545.8
	過年度損益修正益	585	0.1	24	0.0	561	2,337.5
	その他特別利益	3,650	0.7	0	0.0	3,650	皆増
	計	493,036	100.0	470,532	100.0	22,504	4.8
	費 用	施設運営事業費用	476,337	97.8	462,900	98.3	13,437
給与費		311,445	63.9	307,201	65.3	4,244	1.4
材料費		12,595	2.6	11,150	2.4	1,445	13.0
経費		117,186	24.1	109,373	23.2	7,813	7.1
減価償却費		35,075	7.2	34,652	7.3	423	1.2
資産減耗費		0	0.0	408	0.1	△ 408	皆減
研究研修費		36	0.0	116	0.0	△ 80	△ 69.0
施設運営事業外費用		6,602	1.4	7,474	1.6	△ 872	△ 11.7
支払利息および企業債取扱諸費		6,602	1.4	7,474	1.6	△ 872	△ 11.7
特別損失		4,196	0.8	320	0.1	3,876	1,211.3
過年度損益修正損		546	0.1	320	0.1	226	70.6
その他特別損失		3,650	0.7	0	0.0	3,650	皆増
計		487,135	100.0	470,694	100.0	16,441	3.5
純 損 益		5,901	-	△ 163	-	6,064	-

総収益は 493,036 千円で、前年度に比べ 22,504 千円 (4.8%) 増加し、総費用は 487,135 千円で、前年度に比べ 16,441 千円 (3.5%) 増加している。

経常収支の内訳をみると、施設運営事業収支では、収益が 471,172 千円で、前年度に比べ 18,569 千円 (4.1%) 増加となった。これは主に、入所者数および通所者数の増加に伴う利用料収益の増加によるものである。また、費用は 476,337 千円で、前年度に比べ 13,437 千円 (2.9%) の増加となった。これは主に、経費のうち、消耗品費、

消耗備品費、委託料等の増加によるものである。その結果、事業損益は5,165千円の損失となった。

一方、施設運営事業外収支では、収益が17,629千円となり、前年度に比べ276千円(1.5%)減少となった。これは主に、負担金交付金の減少によるものである。また、費用は6,602千円で、前年度に比べ872千円(11.7%)減少した。これは主に、企業債償還に係る支払利息の減少によるものである。その結果、事業外損益は11,027千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は5,862千円の利益となった。これに、特別損益における利益39千円を加え、当年度は5,901千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、収益として、国民健康保険団体連合会への療養費再請求分が過年度損益修正益585千円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業交付金などがその他特別利益3,650千円として計上されている。

また、損失として、国民健康保険団体連合会への療養費戻戻分が過年度損益修正損546千円、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金などがその他特別損失3,650千円として計上されている。

経常収支比率の推移および陽光の里経営改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実績	100.7	103.9	102.0	100.0	101.2
改革プラン目標	105.7	101.3	103.0	103.2	-

(注) 1、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

2、改革プラン目標は、平成28年度までは「陽光の里中期経営計画」、平成29年度からは「陽光の里経営改革プラン」による。

3、令和2年度の目標値は設定されていない。

経常収支比率は101.2%となり、前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。

施設運営事業収益に対する職員給与費の割合の推移および陽光の里経営改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実績	65.7	62.7	65.2	67.9	66.1
改革プラン目標	61.3	61.6	60.6	60.6	-

(注) 1、改革プラン目標は、平成 28 年度までは「陽光の里中期経営計画」、平成 29 年度からは「陽光の里経営改革プラン」による。

2、令和 2 年度の目標値は設定されていない。

当年度は、施設運営事業収益は前年度に比べ 4.1%増加し、職員給与費が前年度に比べ 1.4%増加したため、前年度に比べ 1.8 ポイント低くなった。

過年度分に係る利用者負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 未収額	収入額	不納欠損額	年度末 未収額
令和2年度	505,332	25,000	0	480,332
令和元年度	530,332	25,000	0	505,332
増減額	△ 25,000	0	0	△ 25,000

当年度において、25 千円の収入があり、年度末未収額は 480 千円となった。

#### 4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
資 産	固定資産	674,151	81.9	700,764	79.6	△ 26,613	△ 3.8
	流動資産	149,005	18.1	179,845	20.4	△ 30,840	△ 17.1
	計	823,157	100.0	880,609	100.0	△ 57,452	△ 6.5
負 債 ・ 資 本	固定負債	332,149	40.4	381,350	43.3	△ 49,201	△ 12.9
	流動負債	84,690	10.3	95,214	10.8	△ 10,524	△ 11.1
	繰延収益	40,419	4.9	44,047	5.0	△ 3,628	△ 8.2
	資本金	494,136	60.0	494,136	56.1	0	0.0
	剰余金	△ 128,237	△ 15.6	△ 134,138	△ 15.2	5,901	4.4
	計	823,157	100.0	880,609	100.0	△ 57,452	△ 6.5

※剰余金は、当年度未処理欠損金である。

財政規模は、前年度に比べ 57,452 千円（6.5%）減少している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ 26,613 千円（3.8%）減少となった。これは有形固定資産の減価償却によるものである。また、流動資産についても、前年度に比べ 30,840 千円（17.1%）減少となった。これは主に、現金預金の減少によるものである。

負債では、固定負債は前年度に比べ 49,201 千円（12.9%）減少となった。これは、1年を超えて償還される企業債の減少によるものである。また、流動負債についても、前年度に比べ 10,524 千円（11.1%）減少となった。これは主に、未払金の減少によるものである。さらに、繰延収益についても、前年度に比べ 3,628 千円（8.2%）減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減少によるものである。

資本では、資本金は前年度に比べ増減がなかった。また、剰余金は、当年度純利益による未処分利益剰余金の減少により、前年度に比べ 5,901 千円（4.4%）増加となった。

## 5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	令和元年度末 未償還額	令和2年度		令和2年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	239,534	0	31,432	208,102
地方公共団体金融機構	190,121	0	16,872	173,248
合計	429,655	0	48,304	381,350

当年度において、48,304 千円の償還を行った結果、年度末残高は 381,350 千円となった。

## 6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

		(単位:千円)		
項	目	令和2年度	令和元年度	前年度比較
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
	当年度純利益(△は損失)	5,901	△ 163	6,064
	減価償却費	35,075	34,652	423
	資産減耗費	0	408	△ 408
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 25	△ 25	0
	期末勤勉手当引当金の増減額(△は減少)	△ 1,566	704	△ 2,270
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 292	145	△ 437
	長期前受金戻入額	△ 3,628	△ 3,669	41
	受取利息および配当金	△ 1	△ 1	0
	支払利息および企業債取扱諸費	6,602	7,474	△ 872
	未収金の増減額(△は増加)	△ 1,054	△ 3,350	2,296
	未払金の増減額(△は減少)	△ 5	△ 2,181	2,176
	その他流動負債の増減額(△は減少)	46	△ 456	502
	小 計	41,054	33,538	7,516
	利息および配当金の受取額	1	1	0
	支払利息の支払額	△ 6,602	△ 7,474	872
	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	34,453	26,064	8,389
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,462	△ 18,334	9,872
	未払金の増減額(△は減少)	△ 9,605	11,027	△ 20,632
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 18,067	△ 7,307	△ 10,760
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
	一時借入金の借入れによる収入	0	0	0
	一時借入金の償還による支出	0	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 48,304	△ 47,432	△ 872
	他会計からの出資による収入	0	47,000	△ 47,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 48,304	△ 432	△ 47,872
	<b>資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)</b>	△ 31,919	18,326	△ 50,245
	<b>資金期首残高</b>	107,708	89,383	18,325
	<b>資金期末残高</b>	75,789	107,708	△ 31,919

業務活動によるキャッシュ・フローは、34,453千円で、前年度に比べ8,389千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△18,067千円で、前年度に比べて10,760千円減少した。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△48,304千円で、前年度に比べ47,872千円減少した。

以上の3区分から当年度末の資金は、31,919千円減少し、資金期末残高は75,789千円となった。

むすび

以上が、令和2年度高島市介護老人保健施設事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度の業務実績は、入所者数が年間延べ 33,954 人で、前年度に比べ 1,273 人 (3.9%) 増加し、通所者数は年間延べ 2,990 人で、前年度に比べ 101 人 (3.5%) 増加している。入所平均稼働率は 93.0% で、前年度に比べ 3.7 ポイント増加している。通所平均稼働率は 82.0% で、前年度に比べ 1.7 ポイント増加している。

次に、経営状況は、総収益が 22,504 千円 (4.8%) 増の 493,036 千円で、総費用が 16,441 千円 (3.5%) 増の 487,135 千円となり、この結果、前年度の純損失 163 千円の計上から、当年度は 5,901 千円の純利益計上となった。これにより、当年度未処理欠損金は前年度に比べ 5,901 千円減少し、128,237 千円を計上している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 34,453 千円で、前年度に比べ 8,389 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△18,067 千円で、前年度に比べ 10,760 千円減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは△48,304 千円で、前年度に比べ 47,872 千円減少している。この結果、資金期末残高は前年度と比べ 31,919 千円減少し、75,789 千円となっている。

平成 29 年の介護保険法の改正により、介護老人保健施設の機能が在宅支援であると明確化された。これを踏まえ、当施設は病状が安定し介護や医療を必要とされている方などに在宅復帰を目指すリハビリ施設として、令和元年 6 月に今までの基本型施設から加算型施設へ移行し、さらに在宅強化型施設への移行を目指し経営されてきた。当年度は、新型コロナウイルス感染予防対策により、利用日数を長期化したことなどで、入所サービス利用者数が増加している。また、通所リハビリテーション利用者についても、前年度に比べ増加しており、当年度の収支は、5,901 千円の純利益を計上している。

一方、平成 28 年度の大規模改修工事に伴う企業債の償還を要因として、平成 29 年度から令和元年度まで、一般会計から 50,000 千円の繰入れが実施されていたが、当年度はこれが無くなったことによる影響が大きく、資金不足には陥っていないものの資金収支は悪化している。今後、慢性的な資金不足に陥ることも危惧されることから、次期改革プランを着実に進めるなど安定的な経営の確保に最大限取り組む必要があると考えられる。

こうした状況を踏まえ、ますます高まる介護サービスへのニーズに対し、市民に安心して安全な質の高い介護サービスを提供していくため、職員一丸となって入所者や通所リハビリテーション利用者の増加に努められるなど経営の安定化を図られるとともに、特に次の事項について積極的に取り組まれない。



(1) 次期経営改革プラン（令和3年度～令和7年度）の着実な推進

平成29年度から取り組んできた経営改革プランは令和元年度で終了し、経営改善に係る多くの数値目標が未達成となった。この結果の分析検証を行い、令和3年度の病院事業との経営統合を強みとして、地域の人口動態や医療、介護ニーズを踏まえながら、次期経営改革プランを着実に実行し、稼働率の向上と経営安定にむけて取り組まれない。

(2) 施設改修計画の策定

令和元年度は、平成28年度の大規模改修工事時に対象としてなかった給湯配管改修工事が実施されたが、今後も入所者の生活に支障が出ないように、経営状況を含めた総合的な観点から、安定した施設運営が行えるよう中長期的な施設改修計画の策定に取り組まれない。